

建設経済 動向

136号

平成27年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	58
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	63
9. きずな	66

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成28年6月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、28年3月の生産指数は98.6で、前月比2.7ポイント低下した。これを業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業、情報通信機械工業等10業種が低下し、電気機械工業、その他工業、鉱業等6業種が上昇した。出荷指数は99.5で、前月比3.9ポイント低下した。これははん用・生産用・業務用機械工業、化学工業、情報通信機械工業等10業種が低下し、電機機械工業、その他工業、パルプ・紙・紙加工品工業等6業種が上昇した。また、在庫指数は136.2で前月比0.4ポイント低下した。

28年3月の有効求人倍率は1.26倍（全国平均1.30倍）で前月より0.02ポイント上昇した。新規求人数を主要産業別にみると、製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業等が前年同月比で増加したものの、運輸業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援等で減少、全体では増加した。県内の雇用情勢は一部に弱さが見られるものの、改善が進んでいる。

28年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で102.7となり前月と同水準、前年同月比も0.5ポイント低下した。前月からの動きを費目別にみると「家具・家事用品」が家事雑貨等の値上がりにより3.3ポイント上昇したものの、「食料」が魚介類等の値下がりにより0.2ポイント低下した結果、総合で前月と同水準となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、28年3月の生産指数は99.2と前月比0.3ポイント低下し、2ヵ月連続で低下した。これは13業種中、鉄鋼業、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業等9業種が低下したことによる。なお、上昇したのは化学工業、非鉄金属工業、電気機械工業等4業種である。また、在庫指数は132.9と前月比2.8ポイント上昇し、2ヵ月ぶりに上昇した。これは、化学工業、電気機械工業等9業種で上昇したが、食料品工業、プラスチック製品工業等4業種が低下したことによる。

富山県の28年3月の有効求人倍率は1.54倍で前月を0.07ポイント上昇した。しかし、依然として全国平均の有効求人倍率（1.30倍）を上回り、雇用情勢は改善が進んでいる。新規求人数を主要産業別にみると、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、製造業等で増加し、宿泊業・飲食サービス業、建設業、サービス業等で減少した。

28年3月の富山市消費者物価指数は、総合で103.0となり前月比0.1ポイントの低下。前月からの動きを見ると、「被服及び履物」、「家具・家事用品」等が上昇したものの、「食料」、「娯楽教養」等が低下したため総合指数の前月比は低下した。また、前年同月比では「光熱・水道」、「交通・通信」等が低下したため、総合で0.2ポイント低下した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、28年3月の生産指数は125.1と前月比1.0ポイント低下した。これは、生産用機械工業等が上昇したものの、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したためである。なお、化学工業は2ヵ月連続で低下した。また、出荷指数は前月比6.3ポイント低下し125.4となり、2ヵ月連続の低下となった。在庫指数は107.1で前月比5.4ポイント上昇し、4ヵ月ぶりの上昇となった。

28年3月の有効求人倍率は1.53倍で前月に比べ0.04ポイント上昇した。新規求人数は2ヵ月連続で前年同月比増加し、有効求人数は7ヵ月連続で減少した。県内の雇用失業情勢は一部に弱さがみられるものの、着実に改善が続いている。新規求人数を主要産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、建設業等が前年同月比で増加し、サービス業、情報通信業、製造業等で減少している。

28年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で101.7となり前月比0.5ポイントの上昇。これは「光熱・水道」が低下した一方で、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「娯楽教養」等、多くの費目が上昇したことによる。また、前年同月比は、総合0.2ポイントの低下となった。

※ 上記は、平成28年3月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
27 年 度	I	4月	101.2	99.1	132.5	102.6	-	135.8	133.9	126.3	110.2
		5月	98.7	98.5	132.5	103.5	-	143.2	134.4	125.4	105.4
		6月	101.3	98.9	134.8	104.0	-	138.0	134.2	126.5	109.7
	II	7月	102.2	101.2	121.2	103.4	-	124.8	134.2	126.5	112.4
		8月	98.3	103.1	120.9	100.8	-	125.9	134.2	126.8	112.1
		9月	99.3	100.8	125.2	104.5	-	127.4	129.6	127.1	115.0
	III	10月	101.5	101.7	130.7	103.3	-	130.4	134.4	126.4	113.5
		11月	102.2	102.0	123.6	97.8	-	126.1	140.9	130.3	116.4
		12月	98.0	98.6	125.1	97.4	-	127.6	137.4	131.1	109.2
	IV	1月	99.2	103.5	141.2	99.3	-	145.5	135.7	131.6	106.5
		2月	101.3	99.5	126.4	103.5	-	133.8	136.7	129.3	101.6
		3月	P98.6	P99.2	P125.1	P99.5	-	P125.4	P136.2	P132.9	P107.1
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
27 年 度	I	4月	1.19	r1.46	r1.48	103.7	103.5	102.3
		5月	r1.21	r1.49	r1.49	104.1	104.2	102.6
		6月	1.21	r1.48	r1.47	103.8	103.6	102.5
	II	7月	r1.21	1.50	r1.48	103.4	104.1	102.4
		8月	r1.20	r1.51	1.48	103.6	104.1	102.6
		9月	r1.20	r1.51	1.47	103.7	104.4	102.6
	III	10月	r1.20	r1.53	1.47	103.5	104.1	102.4
		11月	r1.21	r1.54	1.48	103.0	103.6	102.1
		12月	1.22	r1.54	r1.48	r102.8	103.4	102.0
	IV	1月	1.24	1.51	1.49	102.4	103.3	101.4
		2月	1.24	1.47	1.49	102.7	103.1	101.1
		3月	P1.26	P1.54	P1.53	P102.7	P103.0	P101.7
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・ Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成28年度の公共事業費（当初計画）

平成28年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで9,717億円、工事費ベースで7,299億円となり、前年度の最終予算と比較すると事業費で159億円増（1.7%増）、工事費で24億円減（0.3%減）となっている。

県別の内訳は、前年度の最終予算との比較で新潟県が事業費116億円増（2.2%増）、工事費102億円増（2.5%増）、富山県が事業費105億円減（5.1%減）、工事費147億円減（9.0%減）、石川県が事業費148億円増（6.8%増）、工事費21億円増（1.3%増）となっている。

平成28年度 公共事業費（当初）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成27年度 最終 A	平成28年度 当初 B	平成27年度最終との比較		
				増減額 C=B-A	増減率 C/A*100	
3 県 計	事業費	9,558	9,717	159	1.7	
	工事費	7,323	7,299	▲24	▲0.3	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,303	5,419	116	2.2
		工事費	4,070	4,172	102	2.5
	富山県	事業費	2,087	1,982	▲105	▲5.1
		工事費	1,642	1,495	▲147	▲9.0
石川県	事業費	2,169	2,317	148	6.8	
	工事費	1,611	1,633	21	1.3	

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県**、および**各県内市町村**です。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費ベース）

平成28年度における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で5,938億円（契約率81.4%）が見込まれている。

上半期事業執行状況（工事費ベース）

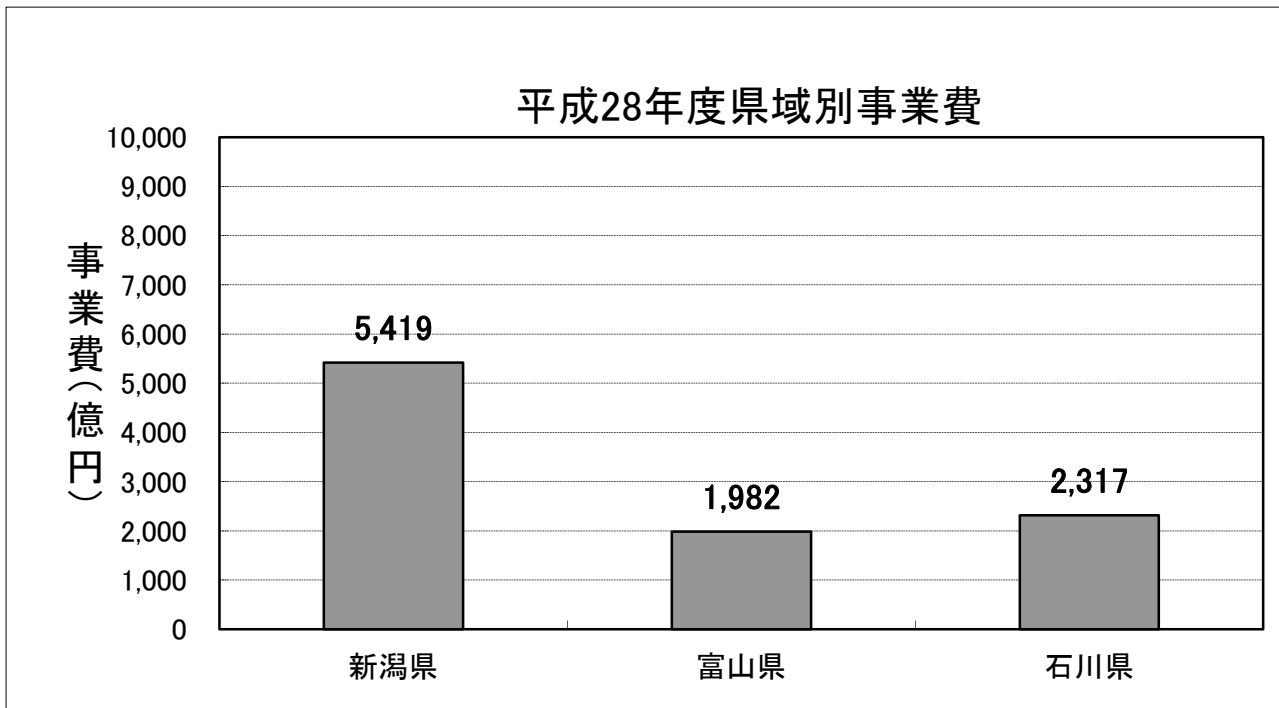
（単位：億円，%）

年度 県名	上半期契約見込み（当初計画）			
	H28年度	当初計画	H27年度	最終
		契約率		契約率
3 県 計	5,938 (7,299)	81.4	5,087 (7,430)	68.5
新 潟 県	3,359 (4,172)	80.5	2,892 (4,228)	68.4
富 山 県	1,258 (1,495)	84.1	1,083 (1,627)	66.6
石 川 県	1,322 (1,633)	81.0	1,112 (1,576)	70.6

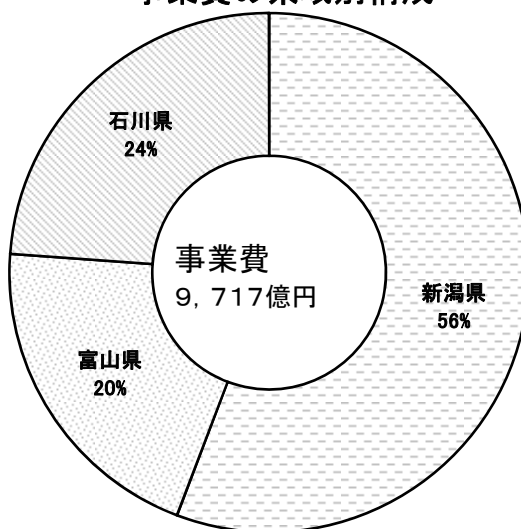
(注)

- ・（ ）書きは、当初計画の全工事費
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

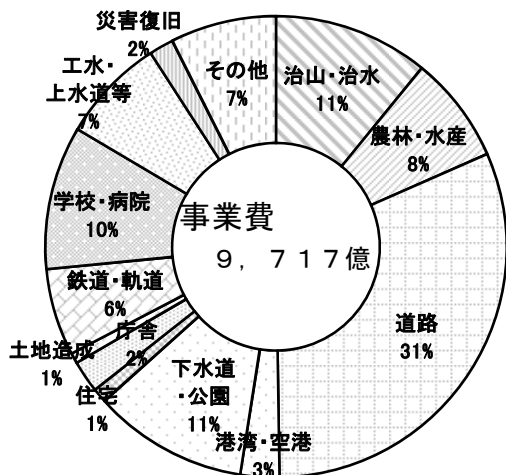
平成28年度事業費構成等



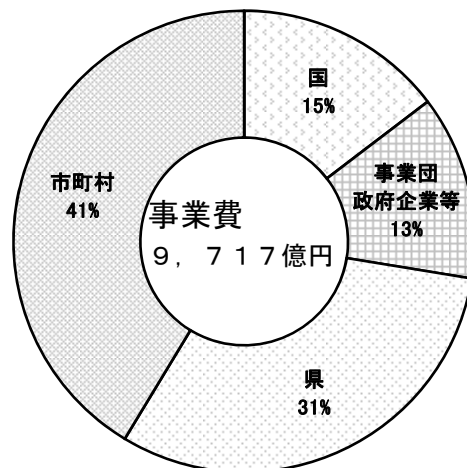
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



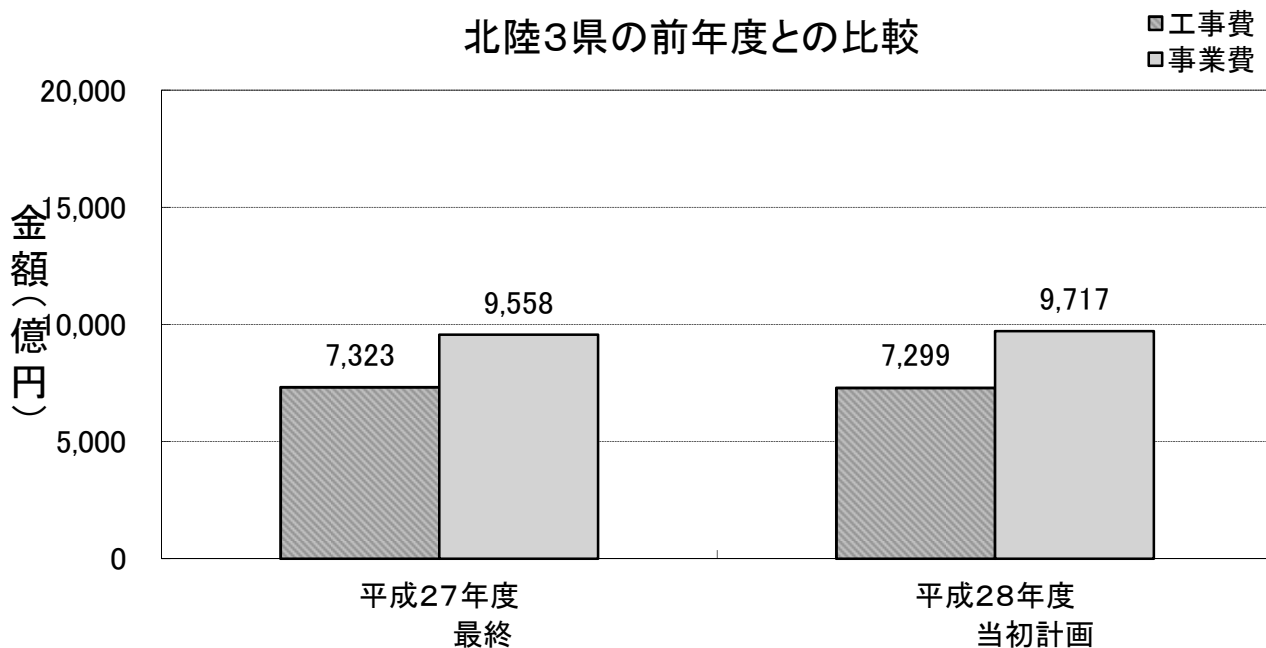
事業費の機関別構成



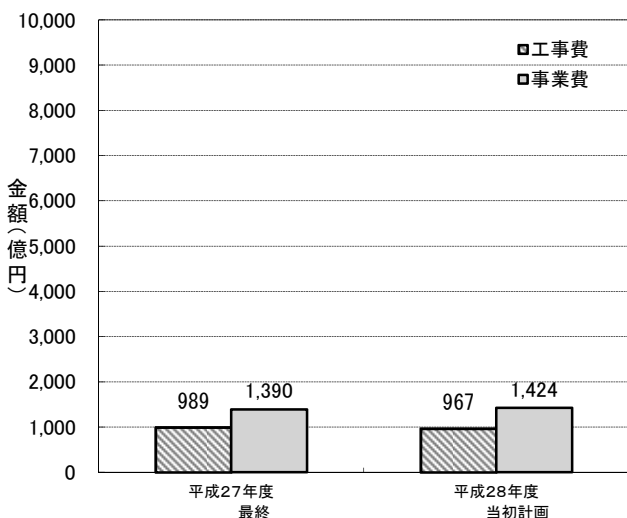
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

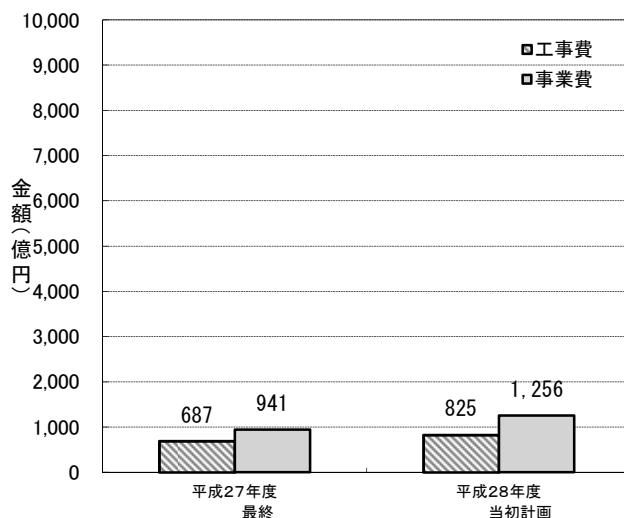
北陸3県の前年度との比較



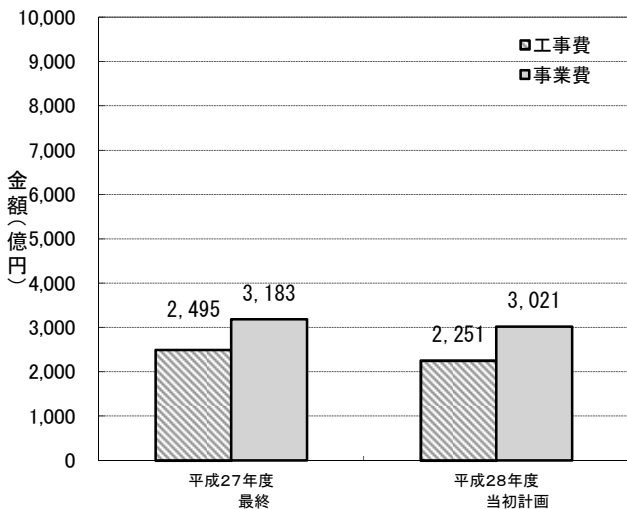
国の機関の前年度との比較



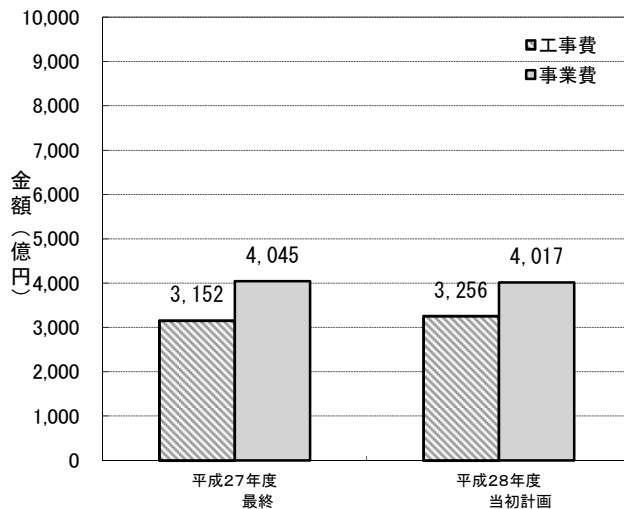
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較



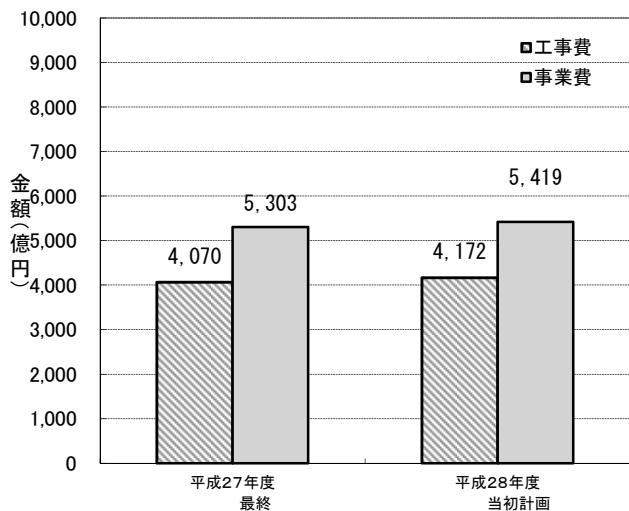
市町村の前年度との比較



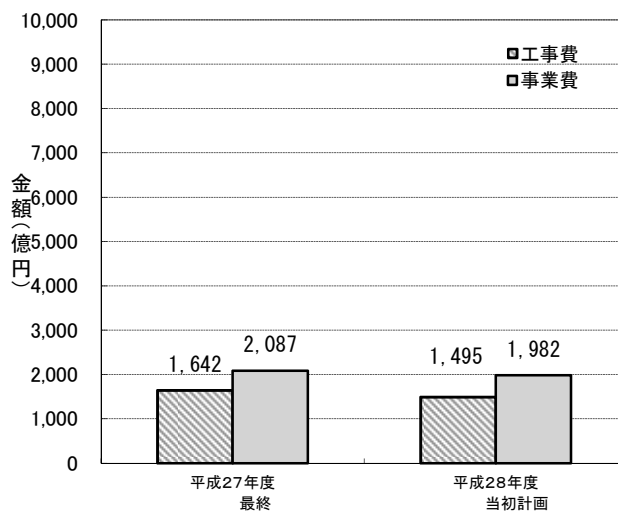
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

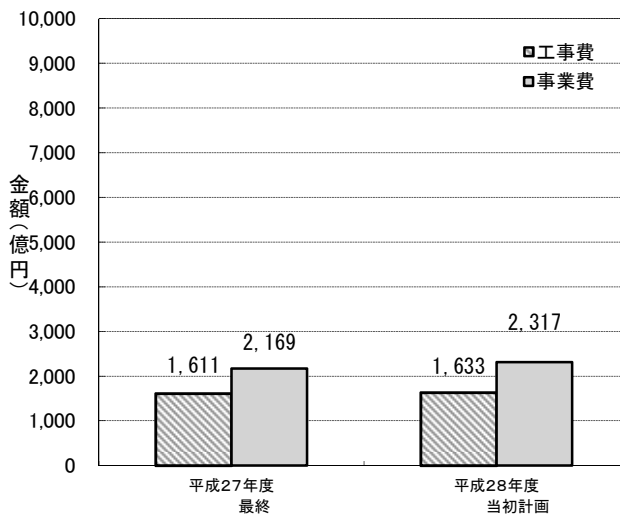
新潟県の前年度との比較



富山県の前年度との比較

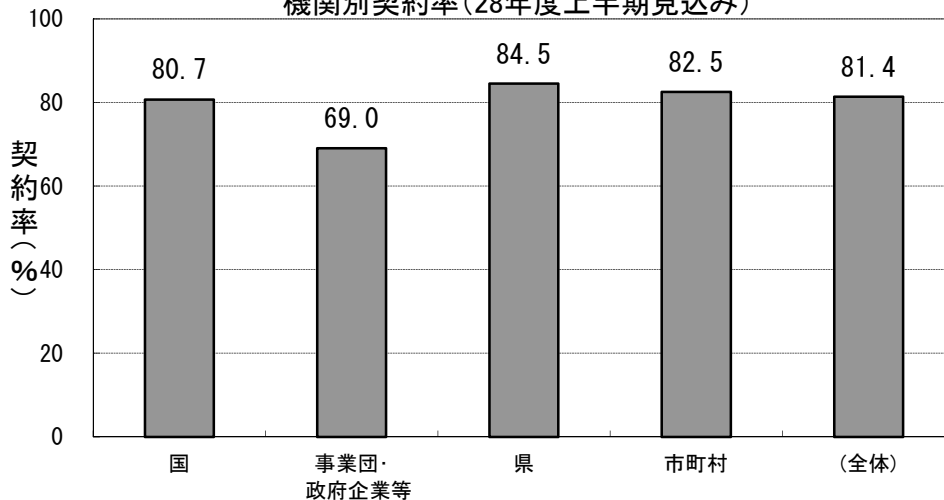


石川県の前年度との比較



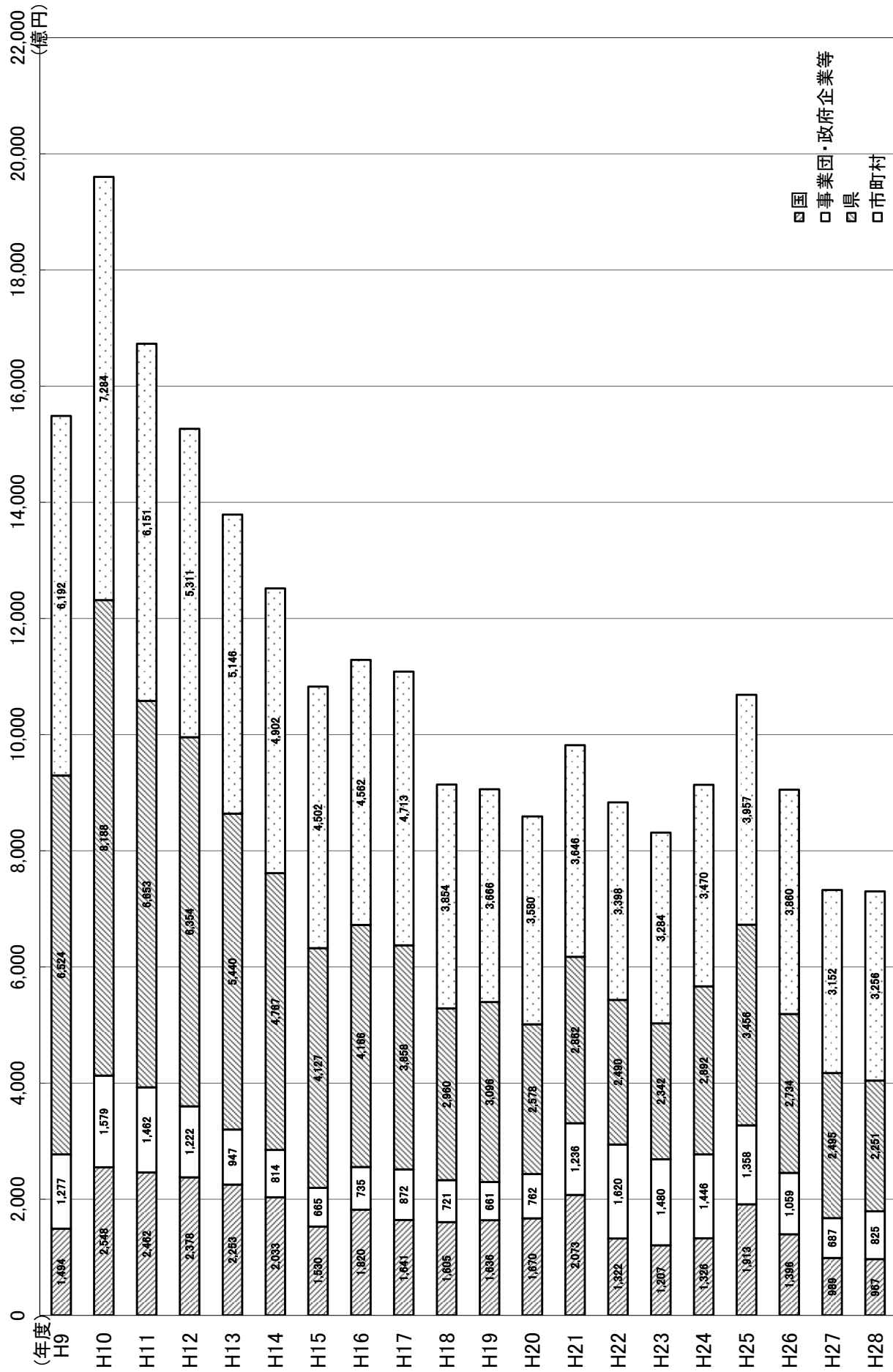
機関別契約率のグラフ

機関別契約率(28年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成27年度以前は最終額、平成28年度は当初計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成28年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

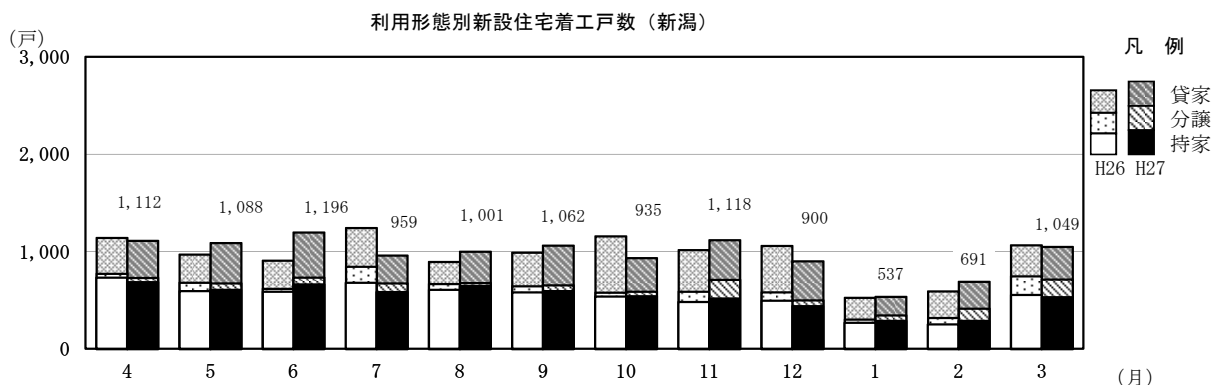
工種	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100					
治山・治水	事業費	1,058	1,034	▲24	2.3	585	557	▲28	5.0	280	288	▲8	▲2.8	193	189	▲4	2.1
	工事費	780	783	▲3	▲0.4	429	416	▲13	3.1	218	224	▲6	▲2.7	133	143	▲10	▲7.0
農林水産	事業費	731	758	▲27	▲3.5	402	434	▲31	▲7.2	215	215	▲1	▲0.3	114	109	5	5.0
	工事費	596	635	▲39	▲6.2	308	354	▲46	▲12.9	189	191	▲2	▲1.3	99	90	9	9.4
道路	事業費	3,046	3,123	▲77	▲2.5	1,955	1,849	106	5.7	494	556	▲62	▲11.2	597	718	▲121	▲16.9
	工事費	2,217	2,345	▲128	▲5.5	1,412	1,374	38	2.8	352	437	▲85	▲19.5	453	534	▲81	▲15.2
港湾空港	事業費	265	268	▲3	▲1.1	166	165	1	0.6	38	39	▲1	▲2.6	61	64	▲3	▲4.7
	工事費	197	193	4	2.1	121	114	7	6.1	29	29	0	0.0	47	50	▲3	▲6.0
下水道公園	事業費	1,056	1,059	▲2	▲0.2	627	609	18	3.0	243	265	▲22	▲8.3	186	184	1	0.7
	工事費	828	771	58	7.5	453	418	35	8.4	206	191	15	7.9	169	161	7	4.5
住宅	事業費	98	80	18	22.5	38	31	7	22.6	29	13	16	123.1	31	36	▲5	▲13.9
	工事費	82	65	17	26.2	34	24	10	41.7	28	13	15	115.4	20	28	▲8	▲28.6
庁舎	事業費	219	241	▲22	▲9.1	118	101	17	17.1	60	89	▲30	▲33.3	41	51	▲9	▲18.5
	工事費	208	233	▲25	▲10.7	112	96	16	17.0	60	89	▲30	▲33.3	36	48	▲11	▲23.9
土地造成	事業費	71	59	12	20.3	28	22	6	27.3	3	1	2	200.0	40	36	4	11.1
	工事費	41	27	14	51.9	20	13	7	53.8	3	1	2	200.0	18	13	5	38.5
鉄道軌道	事業費	593	330	263	79.7	26	54	▲28	▲51.9	79	110	▲31	▲28.2	488	166	322	194.0
	工事費	246	156	90	57.7	16	41	▲25	▲61.0	49	76	▲27	▲35.5	181	39	142	364.1
学校病院	事業費	978	1,073	▲95	▲8.9	562	643	▲81	▲12.6	187	165	22	13.3	229	265	▲36	▲13.6
	工事費	873	932	▲59	▲6.3	495	537	▲42	▲7.8	179	156	23	14.7	199	239	▲40	▲16.7
工業用水道	事業費	713	492	221	44.9	461	278	183	65.8	108	109	▲1	▲0.9	144	105	39	37.1
	工事費	643	414	229	55.3	403	213	190	89.2	107	108	▲1	▲0.9	133	93	40	43.0
災害復旧	事業費	168	230	▲62	▲26.9	113	178	▲65	▲36.5	33	11	22	200.0	22	41	▲19	▲46.3
	工事費	127	219	▲92	▲42.1	104	167	▲63	▲37.9	1	11	▲10	▲90.9	22	41	▲19	▲46.3
その他	事業費	721	812	▲91	▲11.2	337	382	▲45	▲11.8	213	225	▲12	▲5.3	171	205	▲34	▲16.6
	工事費	461	550	▲89	▲16.2	264	303	▲39	▲12.9	74	115	▲41	▲35.7	123	132	▲9	▲6.8
合計	事業費	9,717	9,558	159	1.7	5,419	5,303	116	2.2	1,982	2,087	▲105	▲5.1	2,317	2,169	148	6.8
	工事費	7,299	7,323	▲24	▲0.3	4,172	4,070	102	2.5	1,495	1,642	▲147	▲9.0	1,633	1,611	21	1.3

(注) ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

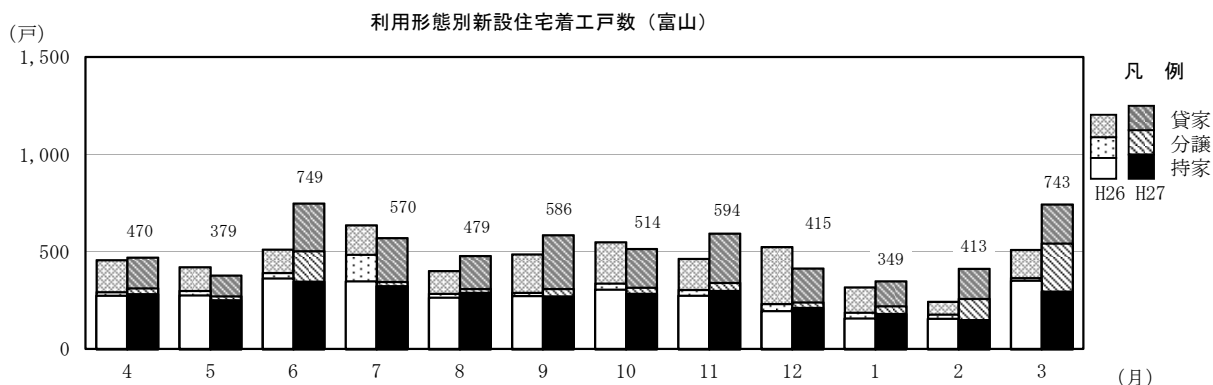
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成28年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で0.1%増、分譲で6.0%増、貸家で0.5%増となり、総計では0.7%増となった。
また、構造別では、木造が0.7%増、非木造が1.1%増となった。



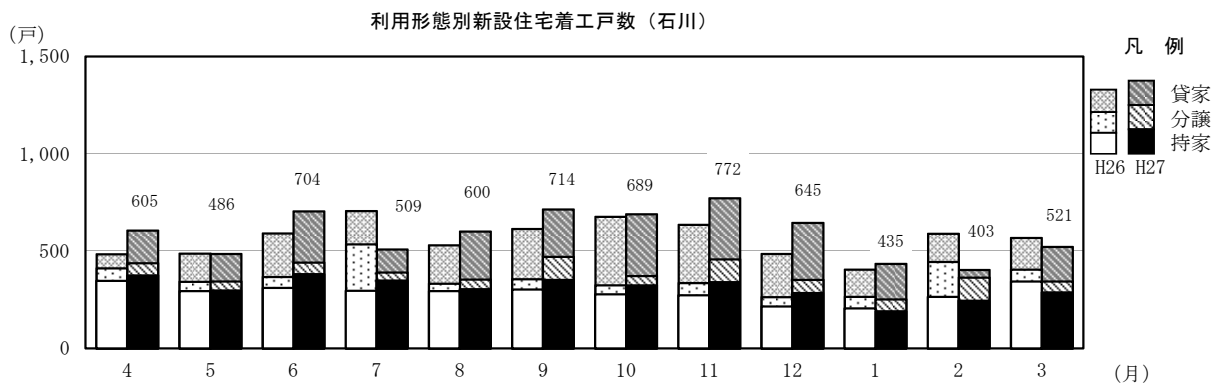
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成28年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で1.7%減、分譲で90.9%増、貸家で21.9%増となり、総計では13.3%増となった。
また、構造別では、木造が3.1%増、非木造が53.9%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成28年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で8.8%増、分譲で10.9%減、貸家で5.0%増となり、総計では4.7%増となった。
また、構造別では、木造が9.6%増、非木造が11.4%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
26年度累計	▲24.3 6,368	38.6 984	▲5.4 4,210	▲17.4 3,230	▲12.4 416	7.7 1,881	▲20.8 3,426	4.5 951	9.4 2,389
27年度 4月	▲6.3 687	7.3 44	3.5 381	2.9 282	63.2 31	▲4.8 157	8.1 375	▲1.6 63	128.8 167
5月	2.0 605	▲20.2 71	42.6 412	▲9.1 250	▲12.5 21	▲11.5 108	0.7 297	0.0 47	▲2.1 142
6月	12.6 661	115.2 71	61.7 464	▲4.4 346	441.4 157	103.3 246	22.5 381	5.4 59	18.4 264
7月	▲14.3 582	▲43.6 93	▲28.6 284	▲7.2 323	▲83.9 22	48.0 225	17.9 349	▲83.3 40	▲29.4 120
8月	6.6 647	▲49.2 31	41.7 323	9.1 288	5.0 21	44.1 170	3.1 304	28.9 49	26.0 247
9月	1.9 592	0.0 63	18.0 407	▲0.7 270	116.7 39	40.6 277	15.8 351	128.8 119	▲5.4 244
10月	0.2 540	23.1 48	▲40.1 347	▲7.2 283	3.1 33	▲7.0 198	16.2 323	6.5 49	▲9.9 317
11月	7.7 519	78.7 193	▲4.5 406	8.8 298	35.5 42	59.7 254	24.9 341	88.7 117	4.7 314
12月	▲11.1 440	▲31.4 59	▲16.3 401	8.2 211	▲21.6 29	▲40.1 175	32.6 285	39.6 67	32.0 293
1月	6.3 286	68.6 59	▲13.1 192	14.7 179	32.3 41	▲1.5 129	▲7.8 190	6.9 62	29.8 183
2月	14.4 286	85.5 128	1.5 277	▲3.9 149	378.3 110	133.3 154	▲7.2 245	▲33.9 119	▲73.1 39
3月	▲4.2 530	▲6.2 183	5.7 336	▲15.7 295	1,553.3 248	37.9 200	▲16.0 288	▲9.8 55	8.5 178
27年度累計	0.1 6,375	6.0 1,043	0.5 4,230	▲1.7 3,174	90.9 794	21.9 2,293	8.8 3,729	▲10.9 846	5.0 2,508

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

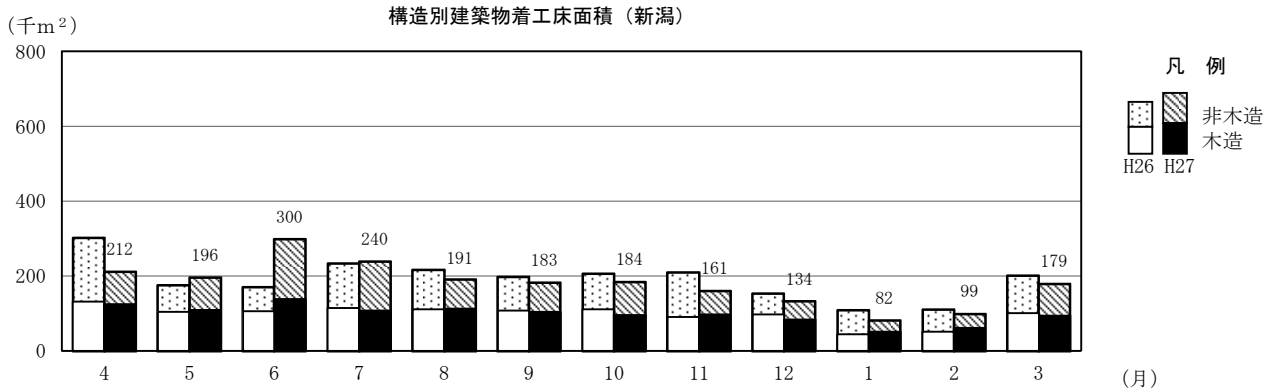
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
26年度累計	▲14.8 11,562	▲16.3 9,449	▲7.6 2,113	▲9.8 5,527	▲7.2 4,422	▲18.9 1,105	▲8.8 6,766	▲9.2 5,172	▲7.7 1,594
27年度 4月	▲2.6 1,112	1.0 954	▲19.8 158	2.6 470	22.6 364	▲34.2 106	25.0 605	16.4 491	83.9 114
5月	12.0 1,088	6.3 825	34.9 263	▲10.0 379	▲16.4 300	27.4 79	▲0.2 486	1.3 394	▲6.1 92
6月	31.9 1,196	27.9 1,005	57.9 191	46.3 749	3.4 483	491.1 266	19.3 704	17.9 541	24.4 163
7月	▲22.8 959	▲6.8 814	▲60.7 145	▲10.5 570	▲8.5 410	▲15.3 160	▲27.8 509	10.6 460	▲83.0 49
8月	11.7 1,001	▲1.8 833	250.0 168	19.2 479	8.5 370	78.7 109	13.4 600	18.1 502	▲5.8 98
9月	7.4 1,062	3.5 893	34.1 169	20.3 586	6.9 404	67.0 182	16.5 714	12.0 560	36.3 154
10月	▲19.2 935	▲19.9 823	▲13.2 112	▲6.5 514	▲14.4 393	33.0 121	1.9 689	8.7 511	▲13.6 178
11月	10.1 1,118	6.2 837	23.8 281	28.0 594	16.7 462	94.1 132	21.6 772	14.7 586	50.0 186
12月	▲15.1 900	▲12.2 787	▲31.1 113	▲20.8 415	▲11.5 363	▲54.4 52	33.0 645	37.6 512	17.7 133
1月	2.3 537	6.5 412	▲9.4 125	9.7 349	38.0 298	▲50.0 51	7.4 435	8.2 330	5.0 105
2月	16.7 691	17.1 561	15.0 130	69.3 413	33.7 274	256.4 139	▲31.6 403	▲18.3 335	▲62.0 68
3月	▲1.6 1,049	▲1.7 767	▲1.4 282	45.7 743	▲1.6 439	375.0 304	▲8.3 521	▲8.9 449	▲4.0 72
27年度累計	0.7 11,648	0.7 9,511	1.1 2,137	13.3 6,261	3.1 4,560	53.9 1,701	4.7 7,083	9.6 5,671	▲11.4 1,412

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

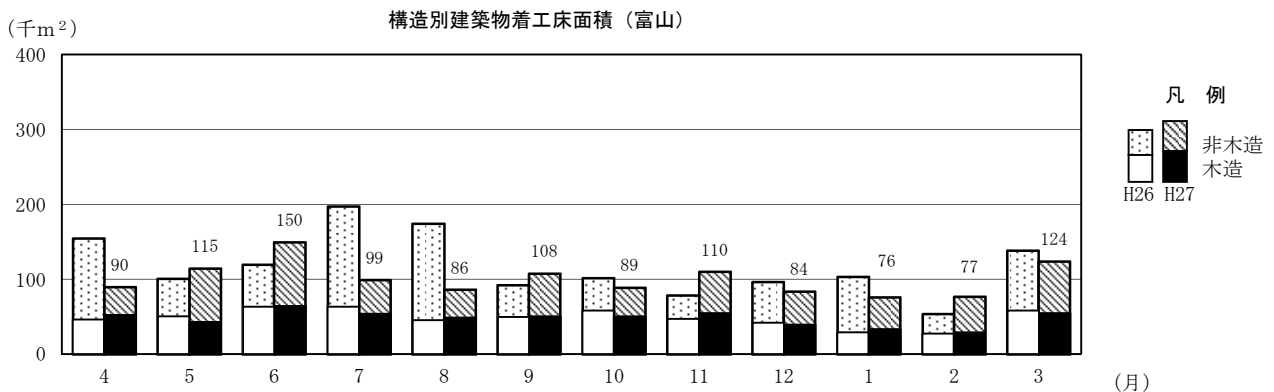
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成28年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で0.6%増、非木造で12.5%減となり、総計では5.7%減となった。
また、用途別では、住居用が0.4%減、非住居用では12.5%減となった。



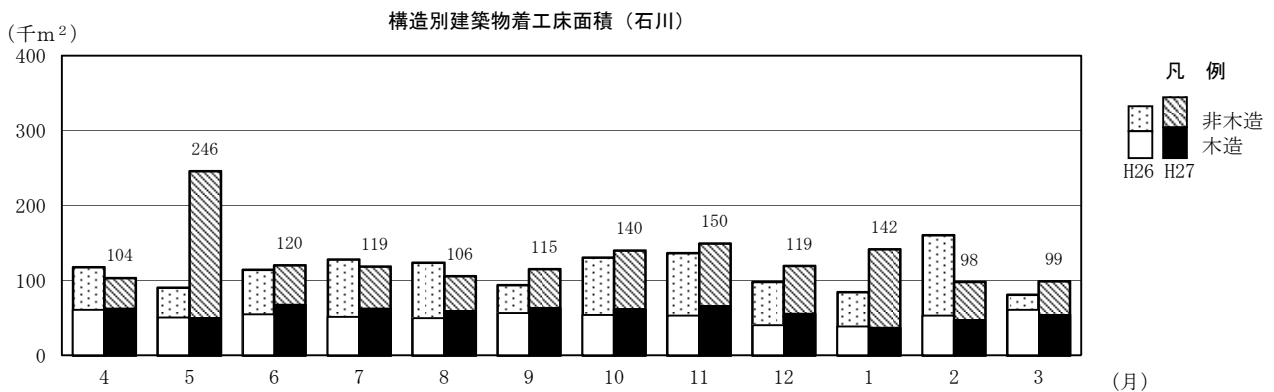
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成28年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で0.9%減、非木造24.2%減となり、総計では14.6%減となった。
また、用途別では、住居用が9.5%増、非住居用では37.4%減となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成28年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で9.9%増、非木造で18.2%増となり、総計では14.4%増となった。
また、用途別では、住居用が4.1%増、非住居用では26.0%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
26年度累計	▲14.1 2,291	▲22.3 1,180	▲3.3 1,112	1.3 1,412	▲14.7 582	16.7 830	▲4.8 1,362	▲14.2 624	5.1 737
27年度 4月	▲30.1 212	▲5.4 126	▲49.4 86	▲42.2 90	12.5 52	▲65.5 37	▲11.9 104	3.5 63	▲28.1 41
5月	11.9 196	4.4 110	23.1 86	13.3 115	▲14.8 43	41.2 72	171.9 246	▲1.1 50	390.1 196
6月	75.1 300	29.1 139	152.4 161	25.3 150	2.2 65	51.2 85	4.9 120	23.0 68	▲11.9 53
7月	2.3 240	▲5.2 109	9.5 131	▲49.8 99	▲14.4 54	▲66.4 45	▲7.7 119	21.2 62	▲27.1 56
8月	▲12.3 191	0.8 113	▲26.2 78	▲50.8 86	8.0 49	▲71.6 37	▲14.6 106	18.3 59	▲36.7 47
9月	▲7.4 183	▲4.2 104	▲11.4 78	16.8 108	1.0 51	35.8 57	23.0 115	11.9 64	39.8 52
10月	▲10.9 184	▲14.6 96	▲6.5 89	▲12.4 89	▲13.6 51	▲10.8 39	7.2 140	14.8 62	1.8 78
11月	▲23.3 161	9.1 99	▲47.7 63	40.3 110	16.0 55	77.3 55	9.4 150	23.4 66	0.4 84
12月	▲12.6 134	▲12.9 85	▲12.1 49	▲13.3 84	▲6.9 40	▲18.4 44	21.3 119	37.3 56	10.1 64
1月	▲24.8 82	15.6 52	▲53.1 30	▲26.2 76	17.2 34	▲43.2 42	67.1 142	▲5.1 37	128.3 105
2月	▲10.8 99	19.2 62	▲37.3 37	42.6 77	3.6 29	77.8 48	▲38.8 98	▲11.3 47	▲52.3 51
3月	▲11.8 179	▲6.9 94	▲16.7 85	▲10.1 124	▲5.2 55	▲13.8 69	20.7 99	▲11.5 54	114.3 45
27年度累計	▲5.7 2,160	0.6 1,187	▲12.5 973	▲14.6 1,206	▲0.9 577	▲24.2 629	14.4 1,558	9.9 686	18.2 871

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
26年度累計	▲14.1 2,291	▲20.3 1,284	▲4.6 1,007	1.3 1,412	▲16.7 686	27.2 727	▲4.8 1,362	▲14.7 716	9.4 645
27年度 4月	▲30.1 212	▲10.5 129	▲48.0 83	▲42.2 90	2.8 60	▲69.4 30	▲11.9 104	12.0 69	▲38.1 35
5月	11.9 196	5.1 125	26.4 71	13.3 115	▲9.2 51	40.8 64	171.9 246	▲2.9 54	455.0 191
6月	75.1 300	21.1 132	169.5 168	25.3 150	30.1 89	18.9 61	4.9 120	11.9 72	▲4.1 48
7月	2.3 240	▲18.2 111	30.8 128	▲49.8 99	▲14.2 70	▲74.7 29	▲7.7 119	▲19.4 61	9.1 58
8月	▲12.3 191	10.1 117	▲33.8 73	▲50.8 86	2.2 54	▲73.7 32	▲14.6 106	9.8 60	▲34.1 45
9月	▲7.4 183	▲1.9 111	▲14.8 72	16.8 108	7.6 63	32.9 45	23.0 115	21.7 75	25.3 40
10月	▲10.9 184	▲5.9 106	▲16.8 79	▲12.4 89	▲6.1 60	▲22.8 30	7.2 140	7.2 68	7.1 72
11月	▲23.3 161	2.9 117	▲54.0 45	40.3 110	21.3 67	86.2 43	9.4 150	25.4 74	▲2.9 75
12月	▲12.6 134	▲13.0 88	▲11.8 46	▲13.3 84	▲11.4 46	▲15.6 37	21.3 119	35.2 63	8.9 57
1月	▲24.8 82	9.4 58	▲57.1 24	▲26.2 76	2.4 38	▲39.7 38	67.1 142	▲4.7 41	140.5 101
2月	▲10.8 99	19.3 68	▲41.5 31	42.6 77	75.8 58	▲9.5 19	▲38.8 98	▲26.9 49	▲47.3 49
3月	▲11.8 179	▲1.7 117	▲25.3 62	▲10.1 124	47.0 97	▲62.5 27	20.7 99	▲9.5 57	133.3 42
27年度累計	▲5.7 2,160	▲0.4 1,279	▲12.5 881	▲14.6 1,206	9.5 751	▲37.4 455	14.4 1,558	4.1 745	26.0 813

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成27年度3月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で8.8%増となった。

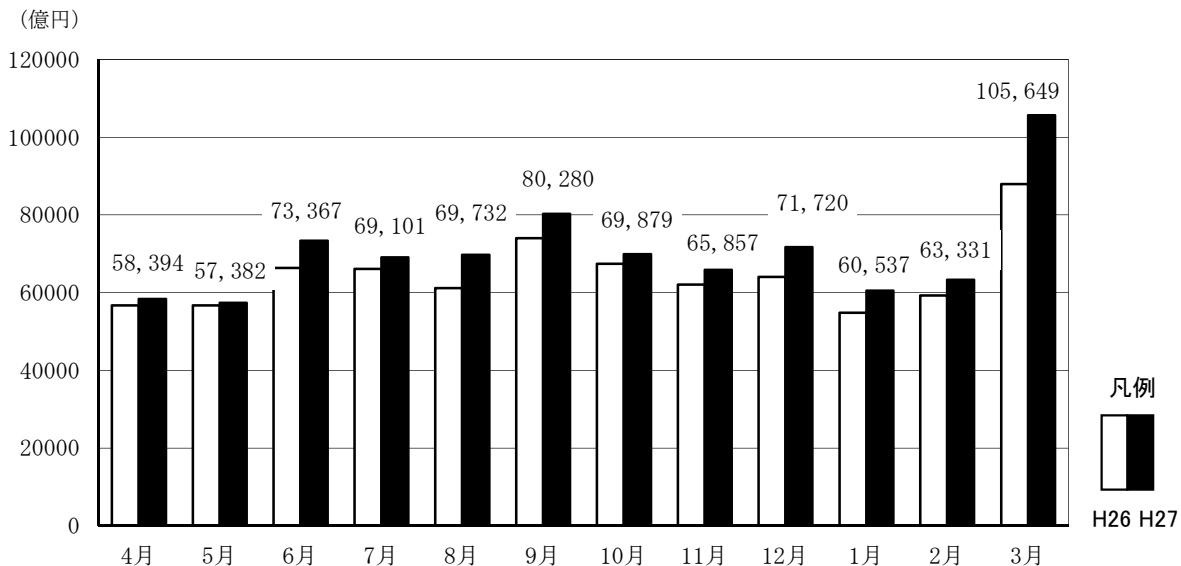
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
25年度計	758,906	56.8	518,109	352,346	165,763	240,798
26年度計	776,686	2.3	538,489	365,476	173,013	238,199
27年度 4月	58,394	3.0	39,465	31,323	8,142	18,930
5月	57,382	1.1	37,317	29,035	8,283	20,065
6月	73,367	10.5	51,034	35,636	15,398	22,333
7月	69,101	4.5	46,638	31,854	14,784	22,463
8月	69,732	14.1	46,430	31,960	14,470	23,302
9月	80,280	8.4	55,329	39,390	15,939	24,950
10月	69,879	3.6	46,808	31,832	14,976	23,071
11月	65,857	6.1	43,698	32,571	11,127	22,159
12月	71,720	12.0	48,136	35,729	12,407	23,584
1月	60,537	10.5	38,883	29,640	9,243	21,654
2月	63,331	6.8	41,210	30,513	10,697	22,121
3月	105,649	20.1	76,849	51,220	25,629	28,799
27年度累計	845,229	8.8	571,797	410,703	161,095	273,431

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成27年度3月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が15.6%減、民間で7.9%増となり、総計では0.9%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

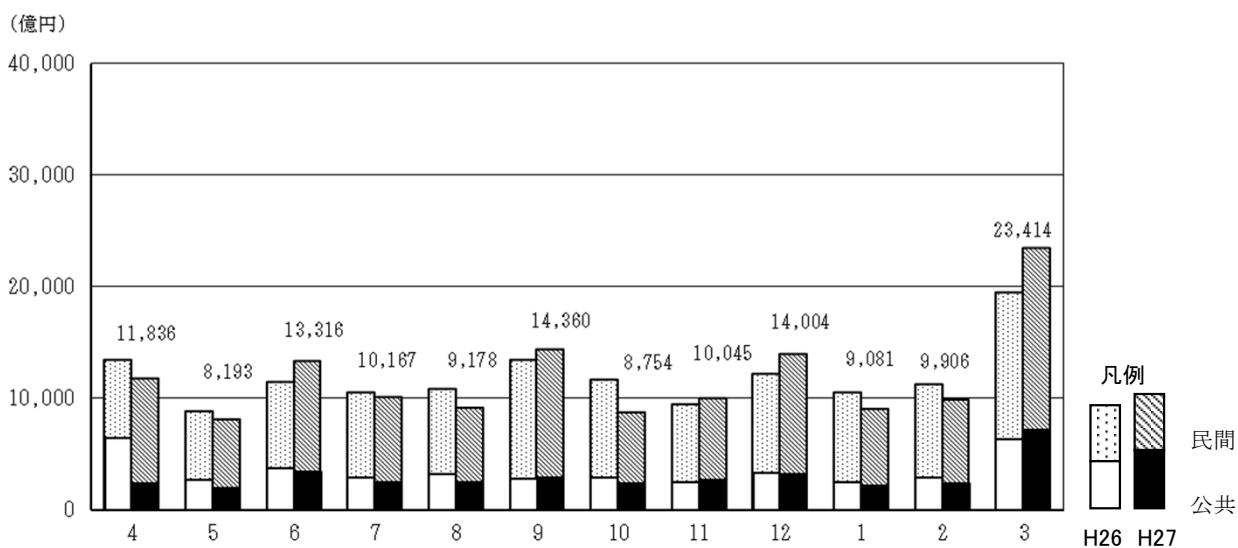
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
25年度計	132,677	20.1	34,391	31.2	84,827	20.1	124,326	11.8	1,507,029	9.1
26年度計	143,579	8.2	42,273	22.9	88,928	4.8	129,973	4.5	1,660,595	10.2
26年度 1月	10,538	27.5	2,490	28.0	7,525	43.6	8,663	9.5	140,911	9.0
2月	11,306	1.0	2,910	▲23.0	7,809	49.6	10,463	9.9	139,815	8.1
3月	19,543	10.8	6,342	▲7.4	12,683	39.3	19,823	13.2	140,330	8.5
27年度 4月	11,836	▲12.1	2,383	▲62.9	8,791	33.6	9,296	16.5	145,449	8.3
5月	8,193	▲7.4	1,958	▲27.5	5,622	10.2	9,626	15.5	145,260	7.6
6月	13,316	15.4	3,445	▲8.9	8,635	21.4	12,424	11.2	146,253	8.1
7月	10,167	▲4.0	2,454	▲14.3	7,221	12.2	8,728	10.7	146,731	6.3
8月	9,178	▲15.6	2,455	▲24.4	5,975	7.7	10,141	10.5	142,165	2.5
9月	14,360	6.7	2,877	0.8	10,758	13.4	14,223	9.0	143,650	3.0
10月	8,754	▲25.2	2,439	▲16.7	5,681	▲19.8	10,835	21.5	141,723	0.7
11月	10,045	5.7	2,670	9.0	5,942	▲6.0	11,339	11.1	140,929	0.9
12月	14,004	14.8	3,210	▲2.4	9,426	30.0	13,853	▲3.3	141,461	2.3
1月	9,081	▲13.8	2,189	▲12.1	5,789	▲23.1	9,496	9.6	144,221	2.3
2月	9,906	▲12.4	2,394	▲17.7	6,887	▲11.8	10,642	1.7	142,223	1.7
3月	23,414	19.8	7,211	13.7	15,234	20.1	-	-	-	-
27年度累計	142,254	▲0.9	35,685	▲15.6	95,961	7.9	-	-	-	-

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成27年度第4四半期まで(4～3月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では6,182億円で前年同期比120億円の増(2.0%増)[公共が289億円の減(9.3%減)・民間は409億円の増(13.8%増)で推移]となり、102.0%の受注となった。

第4四半期(1～3月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,766億円で前年同期比201億円の増(12.8%増)[公共110億円の増(13.1%増)・民間91億円の増(12.5%増)]となり、公共、民間ともに前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で12億円の減(8.4%減)[公共0.3%減・民間25.1%減]、中越地区が地区合計で24億円の増(7.3%増)[公共12.6%減・民間49.2%増]、下越地区が地区合計で37億円の減(7.9%減)[公共2.7%増・民間18.7%減]、佐渡地区が地区合計で1億円の減(4.1%減)[公共13.3%減・民間49.8%増]となり、中越地区で上回ったものの、上越・下越・佐渡地区で下回ったため、県内合計は27億円の減(2.7%減)[公共が26億円の減(4.4%減)・民間は1億円の減(0.3%減)で推移]と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は972億円で、前年同期比2億円の増(0.2%増)となった。うち、公共が753億円で16億円の減(2.1%減)・民間は219億円で18億円の増(8.8%増)となっている。

また、建築の受注高総計は794億円で、前年同期比199億円の増(33.4%増)となった。うち、公共が195億円で125億円の増(181.5%増)・民間は600億円で73億円の増(13.9%増)となっている。

この結果、今期は公共土木が前年同期を下回ったものの、民間土木・民間建築・公共建築で上回り、全体としては統計で12.8%の増で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

第4四半期(H28年1～3月)における土木・建築の元請受注高総計は216億円で、前年同期から57億円減少した(21%減)。これを公共・民間別でみると、公共が128億円で37億円の減(23%減)、民間が89億円で19億円の減(18%減)と公共民間共に減少した。県外受注高は公共4億円(微減)、民間4億円(36%減)となった。

県内の地区別で受注状況をみると、東部地区は、公共7%減・民間11%増となり地区合計ではほぼ横ばい(微減)、西部地区では、公共42%減・民間47%減となり地区合計で44%減となった。県内の合計額は、209億円(公共37億円減(23%減)・民間17億円減(17%減)と、東部地区の民間以外は、いずれも前年を下回った。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木では125億円で、前年同期比21億円の減(14%減)となった。うち、公共が112億円で15億円の減(12%減)となり、民間は13億円で5億円の減(30%減)となっている。建築では91億円で、前年同期比36億円の減(28%減)となる。うち、公共は15億円で22億円の大幅減(59%減)、民間が76億円で14億円の減(16%減)となっている。

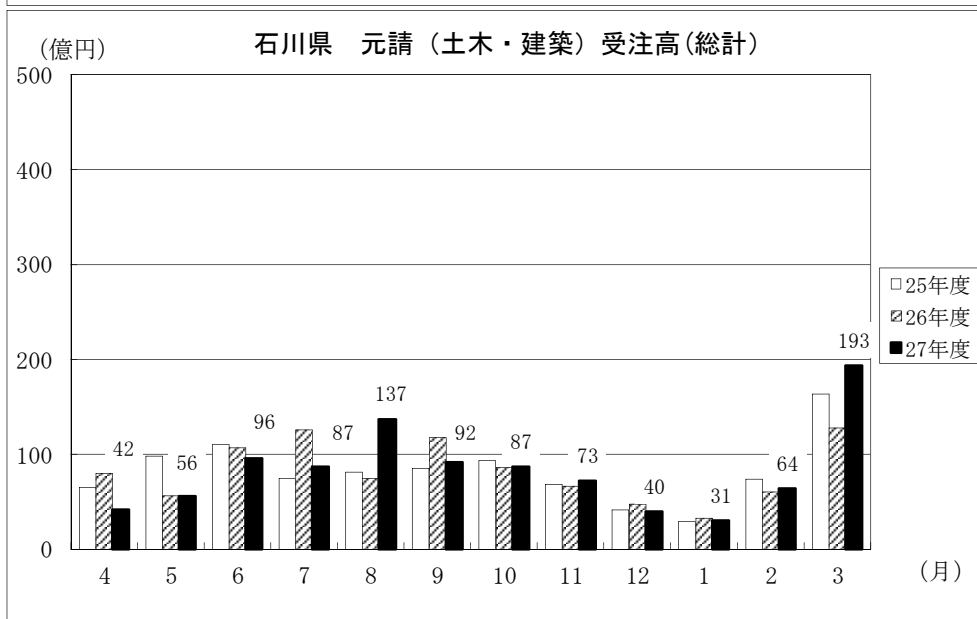
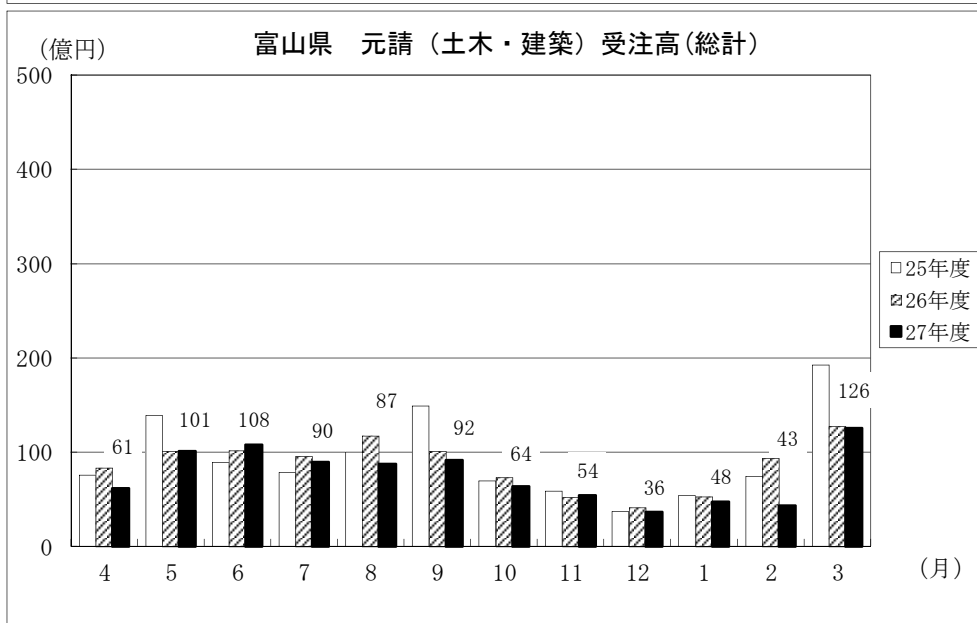
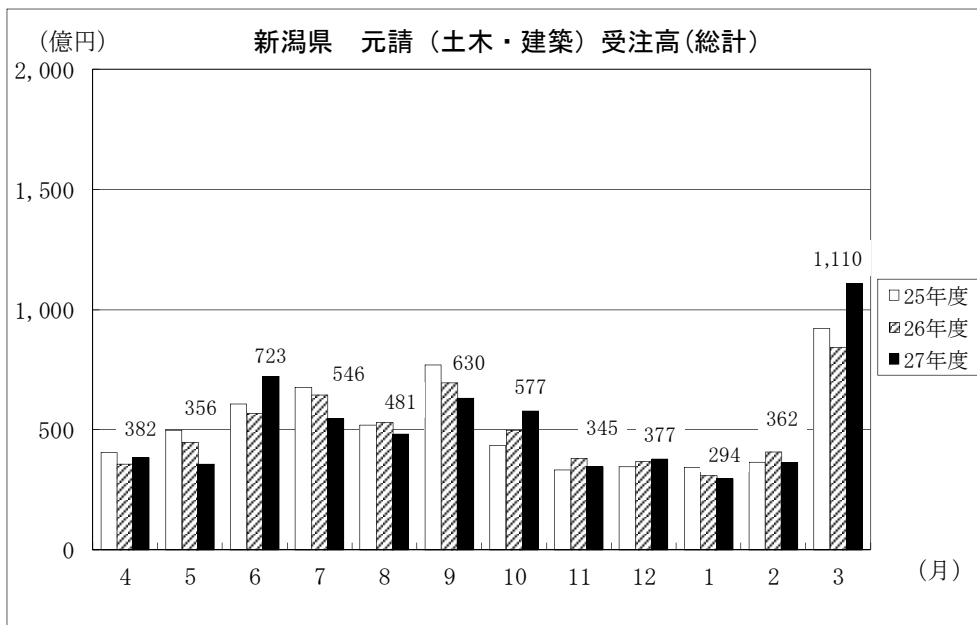
平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)を通して見ると、土木・建築の元請受注高累計(総計)は、910億円で、前年同期比130億円の減(12%減)となる。これを公共・民間別で見ると、公共が511億円で151億円の減(23%減)、民間は399億円で22億円の増(6%増)となった。

石川県

記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成27年度第4四半期(1月～3月)における土木・建築の元請受注高総計は、288.1億円で対前年度同期比65.8億円の増(29.6%増)となった。これを公共・民間でみると、公共が196.9億円で対前年度同期比18.6億円の増(10.4%増)で、民間が91.3億円で対前年度同期比47.2億円の増(107.2%増)となった。また、土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は、189.5億円で対前年度同期比65.9億円増(53.3%増)で、建築の元請受注高総計は、98.7億円で対前年度同期比と同額であったのに対し、土木の受注高は大幅な増額となった。更に、工種別に公共・民間別をみると、土木では公共が対前年度同期比64.5億円増(54.7%増)、民間が1.4億円増(24.6%増)となり、建築では、公共が45.9億円減(76.2%減)、民間が45.9億円増(119.2%増)となっており、公共では土木は対前年度比を大きく上回っているが、建築は土木とは反対に前年度比を大きく下回っている。民間では土木建築ともに前年度比を上回っているが、特に建築は大幅な増となっている。

平成27年度通期(4月～3月)における土木・建築の元請受注高状況は、総計が997.0億円で対前年度総計988.5億円に比し、8.5億円の増(0.9%増)で、前年度総計額より微増となった。これを公共・民間別でみると、公共が653.3億円で、対前年度比74.3億円の減(10.2%減)、民間が343.7億円で、対前年度比82.8億円の増(31.7%増)となり、受注額は公共が減、民間が増となった。土木・建築の工種別でみると、土木が543.8億円で対前年度通期の土木が548.2億円で4.4億円の減(0.8%減)、建築が453.2億円で対前年度建築工事の通期が440.3億円で12.9億円の増(2.9%増)となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲14	6	▲7	▲20	8	▲11	▲10	2	▲6	▲16	7	▲6	▲12	17	▲9
	233,879	171,365	405,244	37,874	23,895	61,769	91,849	52,980	144,829	92,097	92,355	184,452	12,059	2,135	14,194
27年4月	▲40	26	▲14	▲41	23	▲21	▲49	5	▲33	▲25	38	8	68	219	160
	9,722	13,002	22,724	1,775	1,644	3,419	4,128	3,605	7,733	3,745	7,533	11,278	74	220	294
27年5月	▲28	▲12	▲20	▲4	▲25	▲13	▲25	▲29	▲27	▲40	8	▲14	▲79	75	▲43
	10,515	12,849	23,364	3,188	1,753	4,941	4,168	4,301	8,469	2,993	6,358	9,351	166	437	603
27年6月	26	▲23	7	10	▲23	2	8	▲26	▲2	84	▲24	18	28	255	43
	32,873	12,138	45,011	6,088	1,209	7,297	14,659	3,827	18,486	10,460	6,775	17,235	1,666	327	1,993
27年7月	▲17	0	▲11	13	▲28	▲2	▲8	32	4	▲34	▲10	▲24	3	▲9	1
	23,562	15,882	39,444	4,174	1,565	5,739	9,364	6,103	15,467	8,525	8,032	16,557	1,499	182	1,681
27年8月	▲14	12	▲4	11	▲48	▲30	▲18	119	18	▲16	18	▲4	▲25	87	▲19
	19,172	16,183	35,355	2,769	2,868	5,637	6,218	5,917	12,135	9,460	7,295	16,755	725	103	828
27年9月	▲29	▲19	▲24	▲40	▲43	▲41	▲14	130	33	▲50	▲50	▲50	122	43	112
	17,315	19,318	36,633	2,167	1,373	3,540	7,029	9,141	16,170	5,826	8,595	14,421	2,293	209	2,502
27年10月	▲15	40	7	▲36	21	▲20	▲31	107	19	22	6	14	▲62	14	▲53
	15,866	16,557	32,423	2,196	1,543	3,739	4,569	7,747	12,316	8,528	7,021	15,549	573	246	819
27年11月	▲28	▲34	▲31	5	46	19	▲22	▲58	▲46	▲35	▲4	▲19	▲67	▲74	▲69
	9,562	11,187	20,749	1,859	1,376	3,235	3,759	3,929	7,688	3,532	5,738	9,270	412	144	556
27年12月	▲10	32	9	82	31	52	▲28	▲40	▲32	▲9	83	35	▲23	1,379	36
	10,407	12,114	22,521	1,970	1,925	3,895	3,820	2,075	5,895	4,103	7,685	11,788	514	429	943
28年1月	▲30	▲25	▲28	▲35	▲29	▲32	▲55	▲49	▲52	▲15	▲14	▲14	22	578	57
	8,023	6,021	14,044	810	741	1,551	2,063	1,627	3,690	4,145	3,280	7,425	1,005	373	1,378
28年2月	▲28	67	2	▲63	▲50	▲59	▲17	213	40	▲23	48	3	37	▲8	25
	9,714	10,496	20,210	1,070	650	1,720	3,871	4,787	8,658	4,310	4,945	9,255	463	114	577
28年3月	14	▲9	4	39	▲10	24	4	60	21	20	▲34	▲9	▲38	▲15	▲35
	38,301	22,137	60,438	8,011	2,229	10,240	13,270	9,209	22,479	15,877	10,413	26,290	1,143	286	1,429
H28.1～3月	56,038	38,654	94,692	9,891	3,620	13,511	19,204	15,623	34,827	24,332	18,638	42,970	2,611	773	3,384
H27.1～3月	58,612	38,752	97,364	9,921	4,831	14,752	21,977	10,473	32,450	23,702	22,932	46,634	3,012	516	3,528
27年度累計	▲12	▲2	▲8	▲5	▲21	▲11	▲16	18	▲4	▲12	▲9	▲10	▲13	44	▲4
	205,032	167,884	372,916	36,077	18,876	54,953	76,918	62,268	139,186	81,504	83,670	165,174	10,533	3,070	13,603

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲14	6	▲7	37	▲4	8	▲6	1	▲2
	233,879	171,365	405,244	76,246	124,741	200,987	310,125	296,106	606,231
27年4月	▲40	26	▲14	33	78	66	▲30	47	7
	9,722	13,002	22,724	3,204	12,304	15,508	12,926	25,306	38,232
27年5月	▲28	▲12	▲20	▲77	▲0	▲22	▲40	▲7	▲21
	10,515	12,849	23,364	1,012	11,187	12,199	11,527	24,036	35,563
27年6月	26	▲23	7	43	98	82	28	26	27
	32,873	12,138	45,011	6,342	20,899	27,241	39,215	33,037	72,252
27年7月	▲17	0	▲11	▲37	▲14	▲26	▲22	▲5	▲15
	23,562	15,882	39,444	6,485	8,663	15,148	30,047	24,545	54,592
27年8月	▲14	12	▲4	11	▲31	▲22	▲11	▲8	▲9
	19,172	16,183	35,355	3,667	9,077	12,744	22,839	25,260	48,099
27年9月	▲29	▲19	▲24	▲34	70	23	▲31	10	▲10
	17,315	19,318	36,633	6,407	19,966	26,373	23,722	39,284	63,006
27年10月	▲15	40	7	▲38	94	30	▲23	65	16
	15,866	16,557	32,423	5,803	19,443	25,246	21,669	36,000	57,669
27年11月	▲28	▲34	▲31	12	87	71	▲23	▲1	▲10
	9,562	11,187	20,749	1,866	11,881	13,747	11,428	23,068	34,496
27年12月	▲10	32	9	▲51	16	▲6	▲23	23	2
	10,407	12,114	22,521	2,639	12,521	15,160	13,046	24,635	37,681
28年1月	▲30	▲25	▲28	133	7	33	▲2	▲8	▲6
	8,023	6,021	14,044	5,587	9,796	15,383	13,610	15,817	29,427
28年2月	▲28	67	2	▲60	34	▲24	▲44	48	▲12
	9,714	10,496	20,210	5,179	10,820	15,999	14,893	21,316	36,209
28年3月	14	▲9	4	188	35	91	53	9	31
	38,301	22,137	60,438	27,955	22,564	50,519	66,256	44,701	110,957
H28.1～3月	56,038	38,654	94,692	38,721	43,180	81,901	94,759	81,834	176,593
H27.1～3月	58,612	38,752	97,364	25,177	33,979	59,156	83,789	72,731	156,520
27年度累計	▲12	▲2	▲8	▲0	36	22	▲9	14	2
	205,032	167,884	372,916	76,146	169,121	245,267	281,178	337,005	618,183

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲13	5	▲6	▲17	3	▲10	▲9	5	▲4	▲15	6	▲6	▲16	16	▲12
	269,177	204,279	473,456	45,143	30,907	76,050	104,279	67,702	171,981	105,578	102,988	208,566	14,177	2,682	16,859
27年4月	▲38	19	▲15	▲32	▲3	▲21	▲49	▲5	▲34	▲26	43	8	24	104	56
	12,484	16,018	28,502	2,533	2,096	4,629	5,008	4,667	9,675	4,704	8,996	13,700	239	259	498
27年5月	▲27	▲11	▲19	▲6	4	▲2	▲23	▲31	▲27	▲35	3	▲15	▲83	80	▲56
	13,387	15,391	28,778	3,869	2,707	6,576	5,310	5,183	10,493	3,984	7,026	11,010	224	475	699
27年6月	21	▲25	2	5	▲14	1	7	▲19	▲1	67	▲33	4	14	91	22
	35,933	15,617	51,550	6,748	1,764	8,512	16,034	5,806	21,840	11,332	7,704	19,036	1,819	343	2,162
27年7月	▲5	▲3	▲4	86	▲33	39	▲7	18	2	▲34	▲6	▲23	6	▲7	4
	29,958	18,526	48,484	8,470	1,992	10,462	10,369	7,306	17,675	9,504	9,019	18,523	1,615	209	1,824
27年8月	▲10	13	▲1	23	▲43	▲21	▲14	90	18	▲16	20	▲3	▲22	42	▲16
	22,691	19,477	42,168	3,926	3,530	7,456	7,361	7,212	14,573	10,561	8,577	19,138	843	158	1,001
27年9月	▲23	▲18	▲21	▲31	▲39	▲35	▲13	92	26	▲42	▲48	▲45	131	36	117
	21,171	22,491	43,662	2,967	2,073	5,040	8,233	10,522	18,755	7,461	9,636	17,097	2,510	260	2,770
27年10月	▲16	40	6	▲36	27	▲17	▲28	79	14	12	18	15	▲57	20	▲45
	18,577	20,522	39,099	2,654	2,275	4,929	5,685	9,140	14,825	9,507	8,743	18,250	731	364	1,095
27年11月	▲25	▲25	▲25	5	36	18	▲22	▲47	▲38	▲31	▲2	▲16	▲58	▲69	▲61
	11,681	14,220	25,901	2,289	2,088	4,377	4,353	5,440	9,793	4,419	6,513	10,932	620	179	799
27年12月	▲9	29	8	60	26	40	▲29	▲30	▲30	▲0	77	37	▲27	393	15
	12,230	14,439	26,669	2,202	2,325	4,527	4,282	3,106	7,388	5,149	8,559	13,708	597	449	1,046
28年1月	▲33	▲9	▲23	▲38	▲19	▲28	▲52	▲40	▲47	▲22	15	▲6	16	507	51
	8,998	8,807	17,805	891	1,172	2,063	2,513	2,313	4,826	4,546	4,909	9,455	1,048	413	1,461
28年2月	▲28	63	2	▲62	▲34	▲53	▲17	161	33	▲23	53	5	17	7	15
	11,117	12,495	23,612	1,260	1,107	2,367	4,378	5,499	9,877	4,943	5,738	10,681	536	151	687
28年3月	12	▲7	4	29	2	20	6	51	21	16	▲32	▲9	▲32	▲22	▲30
	40,728	24,954	65,682	8,268	3,279	11,547	14,269	10,326	24,595	16,828	11,032	27,860	1,363	317	1,680
H28.1～3月	60,843	46,256	107,099	10,419	5,558	15,977	21,160	18,138	39,298	26,317	21,679	47,996	2,947	881	3,828
H27.1～3月	65,241	44,062	109,303	11,155	6,329	17,484	24,030	12,824	36,854	26,694	24,295	50,989	3,362	614	3,976
27年度累計	▲11	▲1	▲7	2	▲15	▲5	▲16	13	▲4	▲12	▲6	▲9	▲14	33	▲7
	238,955	202,957	441,912	46,077	26,408	72,485	87,795	76,520	164,315	92,938	96,452	189,390	12,145	3,577	15,722

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲13	5	▲6	35	▲2	10	▲5	2	▲1
	269,177	204,279	473,456	91,896	142,664	234,560	361,073	346,943	708,016
27年4月	▲38	19	▲15	78	69	72	▲22	37	6
	12,484	16,018	28,502	5,647	13,107	18,754	18,131	29,125	47,256
27年5月	▲27	▲11	▲19	▲71	1	▲25	▲39	▲6	▲21
	13,387	15,391	28,778	2,013	12,114	14,127	15,400	27,505	42,905
27年6月	21	▲25	2	40	84	71	24	19	21
	35,933	15,617	51,550	7,718	26,031	33,749	43,651	41,648	85,299
27年7月	▲5	▲3	▲4	▲18	▲10	▲14	▲8	▲5	▲7
	29,958	18,526	48,484	9,248	9,774	19,022	39,206	28,300	67,506
27年8月	▲10	13	▲1	▲5	▲31	▲25	▲10	▲7	▲8
	22,691	19,477	42,168	4,332	10,415	14,747	27,023	29,892	56,915
27年9月	▲23	▲18	▲21	▲33	67	21	▲26	8	▲8
	21,171	22,491	43,662	7,058	20,729	27,787	28,229	43,220	71,449
27年10月	▲16	40	6	▲26	72	27	▲19	54	14
	18,577	20,522	39,099	7,563	20,568	28,131	26,140	41,090	67,230
27年11月	▲25	▲25	▲25	▲2	80	57	▲22	3	▲7
	11,681	14,220	25,901	2,688	12,695	15,383	14,369	26,915	41,284
27年12月	▲9	29	8	▲47	17	▲6	▲21	23	2
	12,230	14,439	26,669	3,561	13,451	17,012	15,791	27,890	43,681
28年1月	▲33	▲9	▲23	13	3	6	▲19	▲3	▲11
	8,998	8,807	17,805	6,477	10,474	16,951	15,475	19,281	34,756
28年2月	▲28	63	2	▲52	37	▲18	▲39	49	▲8
	11,117	12,495	23,612	6,572	11,973	18,545	17,689	24,468	42,157
28年3月	12	▲7	4	177	15	70	50	3	26
	40,728	24,954	65,682	30,277	24,069	54,346	71,005	49,023	120,028
H28.1～3月	60,843	46,256	107,099	43,326	46,516	89,842	104,169	92,772	196,941
H27.1～3月	65,241	44,062	109,303	30,426	39,931	70,357	95,667	83,993	179,660
27年度累計	▲11	▲1	▲7	1	30	19	▲8	12	2
	238,955	202,957	441,912	93,154	185,400	278,554	332,109	388,357	720,466

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲17 181,429	▲22 40,781	▲12 222,210	▲18 32,127	▲1 5,089	▲16 37,216	▲17 71,427	▲20 14,858	▲12 86,285	▲17 68,097	▲30 20,379	▲9 88,476	▲13 9,778	▲19 455	▲12 10,233
27年4月	▲31 8,715	▲47 1,901	▲35 10,616	▲37 1,654	▲11 321	▲34 1,975	▲37 3,798	▲20 706	▲32 4,504	▲19 3,198	▲71 753	▲40 3,951	▲48 65	▲1,629 121	▲265 186
27年5月	▲19 8,538	▲32 1,942	▲22 10,480	▲37 2,806	▲47 184	▲25 2,990	▲16 3,341	▲30 915	▲19 4,256	▲43 2,253	▲26 832	▲39 3,085	▲77 138	▲84 11	▲78 149
27年6月	▲20 19,379	▲3 2,917	▲16 22,296	▲7 4,243	▲22 303	▲8 4,546	▲18 8,020	▲15 881	▲18 8,901	▲53 5,880	▲13 1,603	▲32 7,483	▲29 1,236	▲4,233 130	▲42 1,366
27年7月	▲11 17,377	▲8 2,682	▲9 20,059	▲9 3,468	▲54 462	▲13 3,930	▲19 5,869	▲4 641	▲17 6,510	▲13 6,745	▲9 1,545	▲9 8,290	▲4 1,295	▲75 34	▲10 1,329
27年8月	▲16 13,070	▲23 2,734	▲11 15,804	▲10 2,526	▲66 242	▲8 2,768	▲25 4,652	▲157 1,617	▲8 6,269	▲17 5,178	▲4 828	▲15 6,006	▲16 714	▲135 47	▲13 761
27年9月	▲20 14,823	▲34 3,419	▲23 18,242	▲21 2,029	▲64 239	▲30 2,268	▲14 6,175	▲11 1,456	▲10 7,631	▲41 4,830	▲49 1,604	▲43 6,434	▲139 1,789	▲400 120	▲147 1,909
27年10月	▲15 12,096	▲20 2,543	▲16 14,639	▲19 2,138	▲11 257	▲18 2,395	▲31 4,040	▲6 1,262	▲26 5,302	▲15 5,455	▲32 1,007	▲3 6,462	▲52 463	▲60 17	▲52 480
27年11月	▲18 7,815	▲15 3,288	▲10 11,103	▲30 1,200	▲118 699	▲6 1,899	▲3 3,429	▲25 1,253	▲10 4,682	▲20 2,885	▲56 1,327	▲5 4,212	▲56 301	▲25 9	▲56 310
27年12月	▲13 8,422	▲45 1,819	▲21 10,241	▲15 1,046	▲39 350	▲6 1,396	▲12 3,526	▲58 680	▲25 4,206	▲15 3,564	▲29 781	▲18 4,345	▲53 286	▲100 8	▲52 294
28年1月	▲29 7,444	▲41 2,156	▲20 9,600	▲31 781	▲48 128	▲34 909	▲55 1,911	▲57 636	▲45 2,547	▲7 3,981	▲36 1,198	▲1 5,179	▲3 771	▲194 194	▲21 965
28年2月	▲40 7,889	▲38 2,962	▲29 10,851	▲63 1,037	▲28 288	▲58 1,325	▲22 3,518	▲244 1,787	▲5 5,305	▲44 3,032	▲28 875	▲41 3,907	▲8 302	▲33 12	▲9 314
28年3月	▲12 35,089	▲17 7,085	▲6 42,174	▲29 7,353	▲7 522	▲27 7,875	▲5 11,311	▲16 4,739	▲1 16,050	▲27 15,296	▲53 1,812	▲8 17,108	▲39 1,129	▲90 12	▲42 1,141
H28.1～3月	50,422	12,203	62,625	9,171	938	10,109	16,740	7,162	23,902	22,309	3,885	26,194	2,202	218	2,420
H27.1～3月	54,987	12,178	67,165	9,625	1,134	10,759	20,676	4,999	25,675	21,721	5,905	27,626	2,965	140	3,105
27年度累計	▲11 160,657	▲13 35,448	▲12 196,105	▲6 30,281	▲21 3,995	▲8 34,276	▲17 59,590	▲12 16,573	▲12 76,163	▲9 62,297	▲30 14,165	▲14 76,462	▲13 8,489	▲57 715	▲10 9,204

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲17 181,429	▲22 40,781	▲12 222,210	▲51 69,124	▲9 30,618	▲35 99,742	▲5 250,553	▲16 71,399	▲1 321,952
27年4月	▲31 8,715	▲47 1,901	▲35 10,616	▲32 3,204	▲0 1,990	▲18 5,194	▲21 11,919	▲30 3,891	▲23 15,810
27年5月	▲19 8,538	▲32 1,942	▲22 10,480	▲78 984	▲18 1,803	▲58 2,787	▲37 9,522	▲26 3,745	▲34 13,267
27年6月	▲20 19,379	▲3 2,917	▲16 22,296	▲92 6,333	▲1 1,854	▲59 8,187	▲32 25,712	▲1 4,771	▲25 30,483
27年7月	▲11 17,377	▲8 2,682	▲9 20,059	▲43 5,880	▲16 2,437	▲37 8,317	▲22 23,257	▲5 5,119	▲19 28,376
27年8月	▲16 13,070	▲23 2,734	▲11 15,804	▲20 2,546	▲22 1,981	▲21 4,527	▲17 15,616	▲1 4,715	▲14 20,331
27年9月	▲20 14,823	▲34 3,419	▲23 18,242	▲28 6,160	▲5 3,426	▲21 9,586	▲23 20,983	▲22 6,845	▲23 27,828
27年10月	▲15 12,096	▲20 2,543	▲16 14,639	▲38 5,154	▲25 1,568	▲36 6,722	▲24 17,250	▲22 4,111	▲23 21,361
27年11月	▲18 7,815	▲15 3,288	▲10 11,103	▲16 1,906	▲14 2,059	▲2 3,965	▲13 9,721	▲2 5,347	▲8 15,068
27年12月	▲13 8,422	▲45 1,819	▲21 10,241	▲82 931	▲5 2,963	▲52 3,894	▲37 9,353	▲25 4,782	▲33 14,135
28年1月	▲29 7,444	▲41 2,156	▲20 9,600	▲215 5,309	▲11 2,466	▲99 7,775	▲5 12,753	▲23 4,622	▲9 17,375
28年2月	▲40 7,889	▲38 2,962	▲29 10,851	▲58 4,910	▲7 2,338	▲48 7,248	▲48 12,799	▲22 5,300	▲38 18,099
28年3月	▲12 35,089	▲17 7,085	▲6 42,174	▲71 14,658	▲39 4,846	▲61 19,504	▲24 49,747	▲1 11,931	▲19 61,678
H28.1～3月	50,422	12,203	62,625	24,877	9,650	34,527	75,299	21,853	97,152
H27.1～3月	54,987	12,178	67,165	21,888	7,911	29,799	76,875	20,089	96,964
27年度累計	▲11 160,657	▲13 35,448	▲12 196,105	▲16 57,975	▲3 29,731	▲12 87,706	▲13 218,632	▲9 65,179	▲12 283,811

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲ 5 52,450	▲ 2 130,584	▲ 0 183,034	▲ 27 5,747	▲ 11 18,806	▲ 1 24,553	▲ 22 20,422	▲ 4 38,122	▲ 4 58,544	▲ 15 24,000	▲ 2 71,976	▲ 3 95,976	▲ 10 2,281	▲ 16 1,680	▲ 1 3,961
27年4月	▲ 71 1,007	▲ 66 11,101	▲ 19 12,108	▲ 70 121	▲ 36 1,323	▲ 5 1,444	▲ 84 330	▲ 2 2,899	▲ 33 3,229	▲ 48 547	▲ 140 6,780	▲ 89 7,327	— 9	▲ 60 99	▲ 74 108
27年5月	▲ 51 1,977	▲ 7 10,907	▲ 18 12,884	▲ 70 382	▲ 21 1,569	▲ 41 1,951	▲ 47 827	▲ 29 3,386	▲ 33 4,213	▲ 25 740	▲ 16 5,526	▲ 9 6,266	▲ 86 28	▲ 135 426	▲ 20 454
27年6月	▲ 35 13,494	▲ 28 9,221	▲ 0 22,715	▲ 87 1,845	▲ 24 906	▲ 26 2,751	▲ 3 6,639	▲ 34 2,946	▲ 15 9,585	▲ 147 4,580	▲ 27 5,172	▲ 10 9,752	▲ 26 430	▲ 121 197	▲ 46 627
27年7月	▲ 30 6,185	▲ 1 13,200	▲ 13 19,385	▲ 33 706	▲ 41 1,103	▲ 24 1,809	▲ 16 3,495	▲ 37 5,462	▲ 28 8,957	▲ 66 1,780	▲ 13 6,487	▲ 35 8,267	▲ 87 204	▲ 124 148	▲ 101 352
27年8月	▲ 9 6,102	▲ 10 13,449	▲ 3 19,551	▲ 22 243	▲ 45 2,626	▲ 43 2,869	▲ 15 1,566	▲ 107 4,300	▲ 71 5,866	▲ 16 4,282	▲ 22 6,467	▲ 4 10,749	▲ 90 11	▲ 60 56	▲ 53 67
27年9月	▲ 57 2,492	▲ 15 15,899	▲ 25 18,391	▲ 87 138	▲ 36 1,134	▲ 54 1,272	▲ 18 854	▲ 189 7,685	▲ 130 8,539	▲ 71 996	▲ 51 6,991	▲ 55 7,987	▲ 77 504	▲ 27 89	▲ 46 593
27年10月	▲ 14 3,770	▲ 61 14,014	▲ 36 17,784	▲ 93 58	▲ 30 1,286	▲ 24 1,344	▲ 32 529	▲ 171 6,485	▲ 122 7,014	▲ 36 3,073	▲ 17 6,014	▲ 23 9,087	▲ 80 110	▲ 32 229	▲ 54 339
27年11月	▲ 53 1,747	▲ 44 7,899	▲ 46 9,646	▲ 930 659	▲ 9 677	▲ 94 1,336	▲ 74 330	▲ 65 2,676	▲ 66 3,006	▲ 65 647	▲ 14 4,411	▲ 28 5,058	▲ 81 111	▲ 75 135	▲ 78 246
27年12月	▲ 9 1,985	▲ 76 10,295	▲ 60 12,280	▲ 425 924	▲ 75 1,575	▲ 132 2,499	▲ 77 294	▲ 24 1,395	▲ 46 1,689	▲ 80 539	▲ 123 6,904	▲ 119 7,443	▲ 300 228	▲ 1,584 421	▲ 691 649
28年1月	▲ 46 579	▲ 41 3,865	▲ 42 4,444	▲ 73 29	▲ 23 613	▲ 29 642	▲ 51 152	▲ 64 991	▲ 63 1,143	▲ 74 164	▲ 28 2,082	▲ 36 2,246	▲ 800 234	▲ 225 179	▲ 410 413
28年2月	▲ 303 1,825	▲ 82 7,534	▲ 104 9,359	▲ 73 33	▲ 60 362	▲ 62 395	▲ 156 353	▲ 197 3,000	▲ 192 3,353	▲ 606 1,278	▲ 92 4,070	▲ 132 5,348	▲ 1,364 161	▲ 4 102	▲ 125 263
28年3月	▲ 53 3,212	▲ 5 15,052	▲ 1 18,264	▲ 897 658	▲ 15 1,707	▲ 14 2,365	▲ 130 1,959	▲ 165 4,470	▲ 154 6,429	▲ 51 581	▲ 28 8,601	▲ 30 9,182	▲ 40 14	▲ 27 274	▲ 28 288
H28.1～3月	5,616	26,451	32,067	720	2,682	3,402	2,464	8,461	10,925	2,023	14,753	16,776	409	555	964
H27.1～3月	3,625	26,574	30,199	296	3,697	3,993	1,301	5,474	6,775	1,981	17,027	19,008	47	376	423
27年度累計	▲ 15 44,375	▲ 1 132,436	▲ 3 176,811	▲ 1 5,796	▲ 21 14,881	▲ 16 20,677	▲ 15 17,328	▲ 20 45,695	▲ 8 63,023	▲ 20 19,207	▲ 503 69,505	▲ 8 88,712	▲ 10 2,044	▲ 40 2,355	▲ 11 4,399

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲ 5 52,450	▲ 2 130,584	▲ 0 183,034	▲ 27 7,122	▲ 8 94,123	▲ 10 101,245	▲ 8 59,572	▲ 3 224,707	▲ 4 284,279
27年4月	▲ 71 1,007	▲ 66 11,101	▲ 19 12,108	▲ 100 0	▲ 110 10,314	▲ 110 10,314	▲ 71 1,007	▲ 85 21,415	▲ 49 22,422
27年5月	▲ 51 1,977	▲ 7 10,907	▲ 18 12,884	▲ 24 28	▲ 4 9,384	▲ 4 9,412	▲ 51 2,005	▲ 2 20,291	▲ 10 22,296
27年6月	▲ 35 13,494	▲ 28 9,221	▲ 0 22,715	▲ 99 9	▲ 118 19,045	▲ 93 19,054	▲ 21 13,503	▲ 32 28,266	▲ 28 41,769
27年7月	▲ 30 6,185	▲ 1 13,200	▲ 13 19,385	2,925 605	▲ 13 6,226	▲ 5 6,831	▲ 23 6,790	▲ 6 19,426	▲ 11 26,216
27年8月	▲ 9 6,102	▲ 10 13,449	▲ 3 19,551	▲ 858 1,121	▲ 33 7,096	▲ 23 8,217	▲ 5 7,223	▲ 10 20,545	▲ 6 27,768
27年9月	▲ 57 2,492	▲ 15 15,899	▲ 25 18,391	▲ 79 247	▲ 104 16,540	▲ 81 16,787	▲ 61 2,739	▲ 21 32,439	▲ 4 35,178
27年10月	▲ 14 3,770	▲ 61 14,014	▲ 36 17,784	▲ 38 649	▲ 126 17,875	▲ 107 18,524	▲ 18 4,419	▲ 92 31,889	▲ 65 36,308
27年11月	▲ 53 1,747	▲ 44 7,899	▲ 46 9,646	▲ 214 ▲ 40	▲ 148 9,822	▲ 145 9,782	▲ 55 1,707	▲ 1 17,721	▲ 11 19,428
27年12月	▲ 9 1,985	▲ 76 10,295	▲ 60 12,280	▲ 526 1,708	▲ 24 9,558	▲ 41 11,266	▲ 76 3,693	▲ 46 19,853	▲ 50 23,546
28年1月	▲ 46 579	▲ 41 3,865	▲ 42 4,444	▲ 61 278	▲ 6 7,330	▲ 1 7,608	▲ 52 857	▲ 17 11,195	▲ 21 12,052
28年2月	▲ 303 1,825	▲ 82 7,534	▲ 104 9,359	▲ 81 269	▲ 44 8,482	▲ 19 8,751	▲ 10 2,094	▲ 60 16,016	▲ 52 18,110
28年3月	▲ 53 3,212	▲ 5 15,052	▲ 1 18,264	1,073 13,297	▲ 34 17,718	▲ 116 31,015	▲ 410 16,509	▲ 12 32,770	▲ 52 49,279
H28.1～3月	5,616	26,451	32,067	13,844	33,530	47,374	19,460	59,981	79,441
H27.1～3月	3,625	26,574	30,199	3,289	26,068	29,357	6,914	52,642	59,556
27年度累計	▲ 15 44,375	▲ 1 132,436	▲ 3 176,811	▲ 155 18,171	▲ 48 139,390	▲ 56 157,561	▲ 5 62,546	▲ 21 271,826	▲ 18 334,372

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲13 66,230	▲7 37,733	▲7 103,963	▲26 30,208	▲4 19,220	▲19 49,428	▲1 34,609	▲23 16,398	▲7 51,007	▲14 64,817	▲7 35,618	▲7 100,435	▲22 1,413	▲5 2,115	▲11 3,528
27年4月	▲52 2,646	▲24 3,480	▲27 6,126	▲25 1,574	▲14 1,838	▲8 3,412	▲69 1,060	▲37 1,451	▲44 2,511	▲52 2,634	▲23 3,289	▲27 5,923	▲82 12	▲35 191	▲1 203
27年5月	▲23 4,942	▲40 5,184	▲0 10,126	▲48 1,462	▲98 2,114	▲8 3,576	▲47 1,915	▲38 2,857	▲16 4,772	▲47 3,377	▲58 4,971	▲12 8,348	▲4,948 1,565	▲62 213	▲200 1,778
27年6月	▲21 5,724	▲75 5,069	▲6 10,793	▲11 3,297	▲63 2,667	▲12 5,964	▲34 2,356	▲65 2,026	▲9 4,382	▲22 5,653	▲64 4,693	▲2 10,346	▲3,450 71	▲1,075 376	▲1,215 447
27年7月	▲16 5,977	▲23 2,992	▲6 8,969	▲17 3,075	▲9 1,521	▲14 4,596	▲15 2,901	▲58 966	▲4 3,867	▲16 5,976	▲9 2,487	▲10 8,463	▲98 1	▲222 505	▲144 506
27年8月	▲40 4,975	▲9 3,761	▲25 8,736	▲2 2,469	▲0 1,889	▲5 4,358	▲56 2,369	▲9 1,389	▲45 3,758	▲40 4,838	▲4 3,278	▲4 8,116	▲33 137	▲906 483	▲145 620
27年9月	▲8 6,053	▲31 3,120	▲9 9,173	▲16 2,536	▲36 1,313	▲9 3,849	▲3 3,328	▲29 1,683	▲11 5,011	▲8 5,864	▲32 2,996	▲10 8,860	▲4 189	▲55 124	▲19 313
27年10月	▲17 3,953	▲5 2,410	▲13 6,363	▲0 1,953	▲17 1,698	▲9 3,651	▲36 1,742	▲52 677	▲24 2,419	▲21 3,695	▲4 2,375	▲15 6,070	▲316 258	▲41 35	▲142 293
27年11月	▲44 2,860	▲20 2,571	▲4 5,431	▲32 863	▲3 1,196	▲15 2,059	▲189 1,961	▲35 1,181	▲26 3,142	▲45 2,824	▲20 2,377	▲5 5,201	▲13 36	▲19 194	▲15 230
27年12月	▲58 1,163	▲84 2,461	▲12 3,624	▲20 793	▲35 556	▲27 1,349	▲73 362	▲453 1,804	▲29 2,166	▲51 1,155	▲100 2,360	▲1 3,515	▲98 8	▲36 101	▲81 109
28年1月	▲32 1,507	▲8 3,243	▲9 4,750	▲385 1,082	▲76 2,857	▲114 3,939	▲80 364	▲80 220	▲80 584	▲30 1,446	▲13 3,077	▲5 4,523	▲65 61	▲41 166	▲50 227
28年2月	▲60 2,209	▲44 2,126	▲54 4,335	▲54 1,655	▲81 528	▲66 2,183	▲71 537	▲94 1,396	▲25 1,933	▲60 2,192	▲45 1,924	▲54 4,116	▲86 17	▲25 202	▲44 219
28年3月	▲4 9,069	▲13 3,506	▲1 12,575	▲8 5,437	▲197 2,448	▲35 7,885	▲7 3,348	▲67 1,015	▲35 4,363	▲2 8,785	▲12 3,463	▲2 12,248	▲264 284	▲51 43	▲97 327
H28.1～3月	12,785	8,875	21,660	8,174	5,833	14,007	4,249	2,631	6,880	12,423	8,464	20,887	362	411	773
H27.1～3月	16,499	10,824	27,323	8,823	5,235	14,058	7,301	4,950	12,251	16,124	10,185	26,309	375	639	1,014
27年度累計	▲23 51,078	▲6 39,923	▲12 91,001	▲13 26,196	▲7 20,625	▲5 46,821	▲36 22,243	▲2 16,665	▲24 38,908	▲25 48,439	▲5 37,290	▲15 85,729	▲87 2,639	▲24 2,633	▲49 5,272

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲13 71,080	▲14 49,890	▲3 120,970	▲26 32,446	▲2 23,787	▲16 56,233	▲1 36,203	▲20 19,519	▲7 55,722	▲14 68,649	▲9 43,306	▲6 111,955	▲47 2,431	▲52 6,584	▲51 9,015
27年4月	▲50 2,836	▲24 4,831	▲20 7,667	▲22 1,675	▲14 2,927	▲3 4,602	▲67 1,149	▲39 1,599	▲40 2,748	▲49 2,824	▲21 4,526	▲21 7,350	▲82 12	▲80 305	▲35 317
27年5月	▲24 5,424	▲38 6,086	▲0 11,510	▲45 1,833	▲78 2,238	▲11 4,071	▲47 1,978	▲21 2,932	▲20 4,910	▲46 3,811	▲40 5,170	▲16 8,981	▲2,238 1,613	▲28 916	▲223 2,529
27年6月	▲20 6,630	▲84 6,123	▲9 12,753	▲7 3,881	▲55 2,809	▲12 6,690	▲27 2,654	▲65 2,360	▲2 5,014	▲17 6,535	▲59 5,169	▲6 11,704	▲80 95	▲1,022 954	▲87 1,049
27年7月	▲18 6,318	▲18 3,942	▲7 10,260	▲14 3,287	▲18 1,771	▲15 5,058	▲21 2,987	▲53 1,170	▲9 4,157	▲17 6,274	▲0 2,941	▲12 9,215	▲58 44	▲148 1,001	▲105 1,045
27年8月	▲34 5,652	▲0 4,635	▲22 10,287	▲2 2,753	▲16 2,100	▲8 4,853	▲51 2,686	▲14 1,569	▲42 4,255	▲34 5,439	▲15 3,669	▲28 9,108	▲23 213	▲232 966	▲107 1,179
27年9月	▲10 6,538	▲42 3,839	▲17 10,377	▲9 2,583	▲27 1,707	▲9 4,290	▲5 3,463	▲22 1,948	▲7 5,411	▲7 6,046	▲24 3,655	▲8 9,701	▲89 492	▲90 184	▲67 676
27年10月	▲10 4,535	▲1 3,104	▲6 7,639	▲1 2,167	▲11 2,006	▲5 4,173	▲32 1,923	▲34 935	▲19 2,858	▲18 4,090	▲1 2,941	▲11 7,031	▲406 445	▲57 163	▲217 608
27年11月	▲42 3,420	▲16 3,766	▲4 7,186	▲28 994	▲17 1,539	▲22 2,533	▲138 2,245	▲30 1,559	▲19 3,804	▲39 3,239	▲25 3,098	▲1 6,337	▲99 181	▲84 668	▲87 849
27年12月	▲52 1,471	▲90 3,806	▲4 5,277	▲28 839	▲15 1,447	▲6 2,286	▲66 499	▲328 2,003	▲30 2,502	▲49 1,338	▲100 3,450	▲10 4,788	▲71 133	▲26 356	▲34 489
28年1月	▲29 1,768	▲17 3,900	▲2 5,668	▲265 1,160	▲84 3,198	▲112 4,358	▲79 400	▲77 282	▲78 682	▲30 1,560	▲18 3,480	▲3 5,040	▲16 208	▲11 420	▲1 628
28年2月	▲53 2,669	▲46 2,797	▲50 5,466	▲45 2,010	▲68 1,000	▲55 3,010	▲71 560	▲57 1,523	▲28 2,083	▲54 2,570	▲38 2,523	▲47 5,093	▲43 99	▲74 274	▲69 373
28年3月	▲6 9,518	▲4 5,901	▲5 15,419	▲7 5,518	▲259 3,290	▲45 8,808	▲3 3,635	▲39 2,341	▲21 5,976	▲3 9,153	▲19 5,631	▲8 14,784	▲215 365	▲71 270	▲40 635
H28.1～3月	13,955	12,598	26,553	8,688	7,488	16,176	4,595	4,146	8,741	13,283	11,634	24,917	672	964	1,636
H27.1～3月	17,218	14,134	31,352	9,121	5,776	14,897	7,560	6,005	13,565	16,681	11,781	28,462	537	2,353	2,890
27年度累計	▲20 56,779	▲6 52,730	▲9 109,509	▲12 28,700	▲9 26,032	▲3 54,732	▲33 24,179	▲4 20,221	▲20 44,400	▲23 52,879	▲7 46,253	▲11 99,132	▲60 3,900	▲2 6,477	▲15 10,377

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲17	12	▲14	▲29	12	▲26	▲4	▲0	▲4	▲17	6	▲16	18	73	35
	47,442	6,076	53,518	20,972	2,515	23,487	25,134	2,654	27,788	46,106	5,169	51,275	1,336	907	2,243
27年4月	▲23	▲3	▲21	99	40	84	▲62	▲20	▲60	▲22	20	▲17	▲98	▲97	▲98
	2,409	487	2,896	1,533	376	1,909	875	108	983	2,408	484	2,892	1	3	4
27年5月	▲19	▲51	▲24	▲55	▲27	▲51	▲42	▲37	▲41	▲48	▲31	▲46	4,948	▲96	352
	4,308	519	4,827	1,205	319	1,524	1,538	187	1,725	2,743	506	3,249	1,565	13	1,578
27年6月	8	75	13	11	86	15	0	36	3	6	56	10	—	3,300	6,550
	4,621	597	5,218	2,560	255	2,815	1,996	274	2,270	4,556	529	5,085	65	68	133
27年7月	▲5	97	1	15	▲1	14	▲20	214	▲13	▲4	61	▲1	▲97	—	162
	4,789	549	5,338	2,606	197	2,803	2,182	251	2,433	4,788	448	5,236	1	101	102
27年8月	▲21	74	▲15	▲11	32	▲7	▲22	18	▲21	▲18	26	▲15	▲99	819	▲13
	3,959	605	4,564	1,679	260	1,939	2,277	152	2,429	3,956	412	4,368	3	193	196
27年9月	▲33	▲12	▲31	▲19	72	▲12	▲45	▲59	▲46	▲34	▲20	▲33	3	63	17
	3,580	543	4,123	1,686	292	1,978	1,706	160	1,866	3,392	452	3,844	188	91	279
27年10月	▲5	▲26	▲7	40	▲22	27	▲45	▲35	▲45	▲13	▲26	▲14	—	▲33	2,822
	3,189	339	3,528	1,806	251	2,057	1,126	82	1,208	2,932	333	3,265	257	6	263
27年11月	54	▲5	40	▲4	▲24	▲9	130	▲8	99	55	▲17	38	—	6	175
	2,096	400	2,496	709	191	900	1,353	155	1,508	2,062	346	2,408	34	54	88
27年12月	▲60	▲10	▲55	▲33	28	▲28	▲61	147	▲49	▲50	86	▲40	▲98	▲92	▲97
	721	205	926	383	69	452	330	126	456	713	195	908	8	10	18
28年1月	▲69	▲2	▲62	52	161	61	▲83	▲69	▲83	▲69	▲31	▲67	▲65	23	▲28
	623	230	853	291	47	338	271	28	299	562	75	637	61	155	216
28年2月	▲50	▲33	▲49	▲40	51	▲36	▲61	▲37	▲60	▲49	2	▲46	▲87	▲95	▲91
	1,638	191	1,829	1,119	121	1,240	503	65	568	1,622	186	1,808	16	5	21
28年3月	21	▲34	12	23	65	26	11	▲75	▲9	18	▲33	11	264	▲80	128
	8,986	864	9,850	5,364	638	6,002	3,338	216	3,554	8,702	854	9,556	284	10	294
H28.1~3月	11,247	1,285	12,532	6,774	806	7,580	4,112	309	4,421	10,886	1,115	12,001	361	170	531
H27.1~3月	12,743	1,839	14,582	6,426	484	6,910	5,942	1,074	7,016	12,368	1,558	13,926	375	281	656
27年度累計	▲14	▲9	▲13	▲0	20	2	▲30	▲32	▲31	▲17	▲7	▲16	86	▲22	42
	40,919	5,529	46,448	20,941	3,016	23,957	17,495	1,804	19,299	38,436	4,820	43,256	2,483	709	3,192

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲2	6	3	▲16	▲6	▲10	16	29	23	▲3	7	3	250	▲19	▲15
	18,788	31,657	50,445	9,236	16,705	25,941	9,475	13,744	23,219	18,711	30,449	49,160	77	1,208	1,285
27年4月	▲90	29	▲31	▲97	9	▲44	▲83	45	▲24	▲91	24	▲35	—	337	363
	237	2,993	3,230	41	1,462	1,503	185	1,343	1,528	226	2,805	3,031	11	188	199
27年5月	▲42	76	42	74	183	162	▲60	51	12	▲42	85	46	—	▲18	▲18
	634	4,665	5,299	257	1,795	2,052	377	2,670	3,047	634	4,465	5,099	0	200	200
27年6月	▲63	75	1	▲47	61	9	▲77	71	▲19	▲63	65	▲4	200	927	881
	1,103	4,472	5,575	737	2,412	3,149	360	1,752	2,112	1,097	4,164	5,261	6	308	314
27年7月	▲44	13	▲15	▲67	▲10	▲38	6	35	19	▲43	2	▲21	▲100	157	140
	1,188	2,443	3,631	469	1,324	1,793	719	715	1,434	1,188	2,039	3,227	0	404	404
27年8月	▲69	2	▲34	▲4	▲3	▲4	▲96	▲11	▲65	▲73	▲7	▲41	13,300	974	1,414
	1,016	3,156	4,172	790	1,629	2,419	92	1,237	1,329	882	2,866	3,748	134	290	424
27年9月	862	▲34	22	639	▲46	▲6	1,042	▲23	48	862	▲34	22	—	38	42
	2,473	2,577	5,050	850	1,021	1,871	1,622	1,523	3,145	2,472	2,544	5,016	1	33	34
27年10月	▲45	▲1	▲19	▲78	▲16	▲33	▲8	87	23	▲43	0	▲17	▲98	▲42	▲73
	764	2,071	2,835	147	1,447	1,594	616	595	1,211	763	2,042	2,805	1	29	30
27年11月	23	▲22	▲14	▲71	10	▲19	568	▲38	▲6	23	▲21	▲12	—	▲41	▲41
	764	2,171	2,935	154	1,005	1,159	608	1,026	1,634	762	2,031	2,793	2	140	142
27年12月	▲53	103	31	▲3	▲39	▲27	▲94	510	115	▲53	101	29	▲100	153	146
	442	2,256	2,698	410	487	897	32	1,678	1,710	442	2,165	2,607	0	91	91
28年1月	283	8	29	2,452	75	121	▲54	▲81	▲77	283	14	36	—	▲93	▲93
	884	3,013	3,897	791	2,810	3,601	93	192	285	884	3,002	3,886	0	11	11
28年2月	▲75	▲45	▲57	▲69	▲85	▲79	▲94	116	15	▲75	▲48	▲59	—	20	21
	571	1,935	2,506	536	407	943	34	1,331	1,365	570	1,738	2,308	1	197	198
28年3月	▲93	▲3	▲31	▲89	313	74	▲98	▲64	▲71	▲93	▲3	▲31	—	▲11	▲11
	83	2,642	2,725	73	1,810	1,883	10	799	809	83	2,609	2,692	0	33	33
H28.1~3月	1,538	7,590	9,128	1,400	5,027	6,427	137	2,322	2,459	1,537	7,349	8,886	1	241	242
H27.1~3月	3,756	8,985	12,741	2,397	4,751	7,148	1,359	3,876	5,235	3,756	8,627	12,383	0	358	358
27年度累計	▲46	9	▲12	▲43	5	▲12	▲50	8	▲16	▲47	7	▲14	103	59	62
	10,159	34,394	44,553	5,255	17,609	22,864	4,748	14,861	19,609	10,003	32,470	42,473	156	1,924	2,080

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賃			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲0	1	0	12	0	8	▲25	46	▲19	▲3	4	▲1	33	▲45	13
	72,758	26,092	98,850	45,720	21,959	67,679	19,982	3,135	23,117	65,702	25,094	90,796	7,056	998	8,054
27年4月	▲41	▲57	▲48	▲32	▲56	▲45	▲45	▲64	▲50	▲35	▲57	▲46	▲83	▲40	▲79
	2,510	1,659	4,169	1,892	1,498	3,390	528	133	661	2,420	1,631	4,051	90	28	118
27年5月	▲12	18	▲0	▲37	37	▲4	103	▲75	52	▲1	21	8	▲83	▲94	▲84
	3,060	2,587	5,647	1,437	2,509	3,946	1,547	75	1,622	2,984	2,584	5,568	76	3	79
27年6月	▲35	68	▲11	▲45	114	▲5	▲25	▲70	▲35	▲39	65	▲14	52	291	71
	5,331	4,230	9,561	2,980	3,908	6,888	1,778	197	1,975	4,758	4,105	8,863	573	125	698
27年7月	▲40	▲3	▲31	▲52	▲20	▲40	▲39	1,249	▲26	▲46	▲3	▲35	26	▲63	25
	5,728	2,971	8,699	2,300	2,388	4,688	2,518	580	3,098	4,818	2,968	7,786	910	3	913
27年8月	12	494	82	22	598	95	▲8	▲47	▲17	15	375	70	▲36	4,703	261
	7,197	6,476	13,673	5,768	4,840	10,608	1,143	195	1,338	6,911	5,035	11,946	286	1,441	1,727
27年9月	▲15	▲49	▲23	▲40	▲32	▲38	60	▲57	50	▲18	▲34	▲21	62	▲94	▲39
	7,698	1,456	9,154	4,018	1,339	5,357	3,069	77	3,146	7,087	1,416	8,503	611	40	651
27年10月	1	2	1	27	▲23	7	20	253	43	24	2	17	▲88	35	▲86
	6,394	2,312	8,706	4,053	1,575	5,628	2,184	706	2,890	6,237	2,281	8,518	157	31	188
27年11月	36	▲30	9	162	▲29	49	▲30	▲41	▲32	80	▲30	26	▲98	633	▲95
	5,285	1,973	7,258	4,391	1,745	6,136	871	206	1,077	5,262	1,951	7,213	23	22	45
27年12月	▲34	41	▲17	▲19	41	4	▲38	80	▲33	▲27	43	▲9	▲71	▲94	▲71
	2,440	1,577	4,017	1,413	1,477	2,890	849	99	948	2,262	1,576	3,838	178	1	179
28年1月	▲16	24	▲8	▲64	124	▲34	▲2	▲82	▲26	▲44	15	▲31	526	-	570
	2,222	850	3,072	602	727	1,329	806	66	872	1,408	793	2,201	814	57	871
28年2月	▲42	152	5	▲62	158	▲3	▲27	81	▲12	▲55	151	▲5	141	166	147
	2,647	3,756	6,403	1,328	3,262	4,590	589	233	822	1,917	3,495	5,412	730	261	991
28年3月	40	103	51	54	80	60	6	490	28	42	101	53	13	3,800	18
	14,818	4,521	19,339	11,215	3,804	15,019	2,684	678	3,362	13,899	4,482	18,381	919	39	958
H28.1～3月	19,687	9,127	28,814	13,145	7,793	20,938	4,079	977	5,056	17,224	8,770	25,994	2,463	357	2,820
H27.1～3月	17,826	4,404	22,230	12,425	3,699	16,124	4,155	606	4,761	16,580	4,305	20,885	1,246	99	1,345
27年度累計	▲10	32	1	▲9	32	4	▲7	4	▲6	▲9	29	2	▲24	106	▲8
	65,330	34,368	99,698	41,397	29,072	70,469	18,566	3,245	21,811	59,963	32,317	92,280	5,367	2,051	7,418

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賃			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	1	1	1	9	3	7	▲23	29	▲18	▲3	5	▲1	44	▲35	19
	84,896	33,504	118,400	51,160	27,092	78,252	22,951	4,133	27,084	74,111	31,225	105,336	10,785	2,279	13,064
27年4月	▲36	▲50	▲43	▲32	▲51	▲42	▲19	▲59	▲29	▲52	▲40	▲70	▲3	▲62	444
	3,494	2,150	5,644	2,180	1,843	4,023	1,005	172	1,177	3,185	2,015	5,200	309	135	444
27年5月	▲14	18	▲2	▲37	31	▲7	92	▲45	56	▲1	20	7	▲82	▲22	▲72
	3,713	3,054	6,767	1,657	2,752	4,409	1,932	195	2,127	3,589	2,947	6,536	124	107	231
27年6月	▲38	60	▲14	▲47	94	▲8	▲32	▲60	▲37	▲42	58	▲17	6	89	18
	5,870	4,969	10,839	3,248	4,460	7,708	1,860	279	2,139	5,108	4,739	9,847	762	230	992
27年7月	▲37	6	▲27	▲50	▲10	▲35	▲35	338	▲23	▲43	4	▲31	24	67	27
	6,730	3,780	10,510	2,724	2,986	5,710	2,804	639	3,443	5,528	3,625	9,153	1,202	155	1,357
27年8月	7	329	66	14	404	76	▲1	▲35	▲9	11	274	57	▲33	796	162
	7,902	6,992	14,894	6,145	5,170	11,315	1,382	281	1,663	7,527	5,451	12,978	375	1,541	1,916
27年9月	▲12	▲44	▲22	▲36	▲35	▲36	52	▲46	33	▲15	▲36	▲21	37	▲77	▲28
	8,951	2,523	11,474	4,646	2,037	6,683	3,420	295	3,715	8,066	2,332	10,398	885	191	1,076
27年10月	▲5	7	▲2	21	▲15	7	7	199	27	15	7	13	▲84	5	▲77
	7,246	2,992	10,238	4,493	2,022	6,515	2,495	831	3,326	6,988	2,853	9,841	258	139	397
27年11月	38	7	25	140	▲6	55	▲28	114	▲0	69	8	40	▲57	▲14	▲50
	6,516	3,725	10,241	4,941	2,723	7,664	1,084	800	1,884	6,025	3,523	9,548	491	202	693
27年12月	▲25	43	▲8	▲7	38	11	▲39	63	▲32	▲22	40	▲4	▲40	139	▲32
	3,241	2,031	5,272	1,808	1,757	3,565	981	195	1,176	2,789	1,952	4,741	452	79	531
28年1月	▲19	27	▲7	▲58	69	▲25	▲12	▲63	▲27	▲42	19	▲25	121	142	124
	2,808	1,541	4,349	808	1,190	1,998	887	160	1,047	1,695	1,350	3,045	1,113	191	1,304
28年2月	▲39	111	2	▲58	114	▲7	▲20	81	▲5	▲51	111	▲7	87	102	91
	3,201	4,199	7,400	1,625	3,552	5,177	704	297	1,001	2,329	3,849	6,178	872	350	1,222
28年3月	38	79	46	51	66	55	13	331	32	41	83	50	16	▲3	14
	16,410	5,096	21,506	11,463	4,252	15,715	3,003	724	3,727	14,466	4,976	19,442	1,944	120	2,064
H28.1～3月	22,419	10,836	33,255	13,896	8,994	22,890	4,594	1,181	5,775	18,490	10,175	28,665	3,929	661	4,590
H27.1～3月	20,618	6,057	26,675	13,428	4,916	18,344	4,539	765	5,304	17,967	5,681	23,648	2,651	376	3,027
27年度累計	▲10	28	1	▲11	28	3	▲6	18	▲2	▲9	27	1	▲19	51	▲6
	76,082	43,052	119,134	45,738	34,744	80,482	21,557	4,868	26,425	67,295	39,612	106,907	8,787	3,440	12,227

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	▲9 50,923	75 3,896	▲6 54,819	▲0 29,968	60 2,537	3 32,505	▲33 13,899	102 1,233	▲29 15,132	▲14 43,867	72 3,770	▲10 47,637	33 7,056	306 126	35 7,182
27年4月	▲62 1,430	▲18 256	▲59 1,686	▲63 899	▲45 154	▲61 1,053	▲48 441	141 77	▲41 518	▲59 1,340	▲25 231	▲56 1,571	▲83 90	1,150 25	▲78 115
27年5月	5 2,672	▲30 260	0 2,932	▲16 1,144	▲8 212	▲15 1,356	95 1,452	▲68 45	70 1,497	23 2,596	▲31 257	15 2,853	▲83 76	200 3	▲82 79
27年6月	▲17 4,063	▲38 563	▲21 4,626	▲24 1,981	▲11 454	▲22 2,435	▲22 1,509	▲73 108	▲30 1,617	▲23 3,490	▲38 562	▲26 4,052	52 573	▲75 1	51 574
27年7月	▲21 4,723	116 381	▲17 5,104	▲58 1,481	94 315	▲52 1,796	36 2,332	950 63	39 2,395	▲28 3,813	125 378	▲23 4,191	26 910	▲63 3	25 913
27年8月	18 6,003	▲71 75	13 6,078	25 4,734	▲101 ▲1	22 4,733	14 983	▲103 ▲4	▲4 979	23 5,717	▲102 ▲5	17 5,712	▲36 286	515 80	▲21 366
27年9月	▲30 4,082	46 230	▲28 4,312	▲35 2,842	95 177	▲32 3,019	▲44 629	▲33 42	▲44 671	▲37 3,471	42 219	▲34 3,690	62 611	267 11	64 622
27年10月	▲25 3,952	▲34 381	▲26 4,333	▲17 2,083	▲40 315	▲21 2,398	20 1,712	71 60	21 1,772	▲4 3,795	▲33 375	▲8 4,170	▲88 157	▲50 6	▲88 163
27年11月	16 3,871	▲47 216	10 4,087	150 3,165	▲3 188	130 3,353	▲38 683	▲86 28	▲45 711	63 3,848	▲46 216	47 4,064	▲98 23	▲100 0	▲98 23
27年12月	▲6 2,141	▲28 128	▲7 2,269	34 1,374	▲23 99	28 1,473	▲8 589	▲33 28	▲10 617	18 1,963	▲26 127	14 2,090	▲71 178	▲83 1	▲71 179
28年1月	▲16 1,972	103 233	▲11 2,205	▲71 427	221 186	▲60 613	▲3 731	▲46 31	▲6 762	▲48 1,158	89 217	▲41 1,375	526 814	— 16	538 830
28年2月	▲7 2,085	▲3 224	▲7 2,309	▲21 968	60 200	▲13 1,168	▲46 387	▲30 23	▲46 410	▲30 1,355	41 223	▲25 1,578	141 730	▲99 1	94 731
28年3月	97 14,202	12 232	95 14,434	146 10,700	▲3 138	142 10,838	26 2,583	39 89	27 2,672	108 13,283	10 227	105 13,510	13 919	400 5	14 924
H28.1～3月	18,259	689	18,948	12,095	524	12,619	3,701	143	3,844	15,796	667	16,463	2,463	22	2,485
H27.1～3月	11,805	553	12,358	7,046	325	7,371	3,513	154	3,667	10,559	479	11,038	1,246	74	1,320
27年度累計	1 51,196	▲18 3,179	▲1 54,375	6 31,798	▲4 2,437	5 34,235	1 14,031	▲52 590	▲3 14,621	4 45,829	▲20 3,027	3 48,856	▲24 5,367	21 152	▲23 5,519

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年度合計	30 21,835	▲6 22,196	9 44,031	44 15,752	▲5 19,422	12 35,174	5 6,083	24 1,902	9 7,985	30 21,835	▲3 21,324	12 43,159	— 0	▲51 872	▲51 872
27年4月	148 1,080	▲60 1,403	▲37 2,483	206 993	▲57 1,344	▲32 2,337	▲22 87	▲84 56	▲69 143	148 1,080	▲60 1,400	▲36 2,480	— 0	▲93 3	▲93 3
27年5月	▲58 388	28 2,327	▲1 2,715	▲68 293	43 2,297	3 2,590	400 95	▲82 30	▲32 125	▲58 388	32 2,327	1 2,715	— 0	▲100 0	▲100 0
27年6月	▲61 1,268	128 3,667	1 4,935	▲65 999	162 3,454	7 4,453	▲41 269	▲66 89	▲50 358	▲61 1,268	124 3,543	▲1 4,811	— 0	343 124	343 124
27年7月	▲72 1,005	▲10 2,590	▲45 3,595	▲31 819	▲27 2,073	▲28 2,892	▲92 186	1,297 517	▲71 703	▲72 1,005	▲10 2,590	▲45 3,595	— 0	— 0	— 0
27年8月	▲10 1,194	669 6,401	251 7,595	8 1,034	701 4,841	277 5,875	▲58 160	▲6 99	▲39 359	▲10 1,194	518 5,040	190 6,234	— 0	7,906 1,361	7,906 1,361
27年9月	14 3,616	▲54 1,226	▲17 4,842	▲50 1,176	▲38 1,162	▲45 2,338	209 2,440	▲70 35	173 2,475	14 3,616	▲40 1,197	▲7 4,813	— 0	▲96 29	▲96 29
27年10月	130 2,442	14 1,931	59 4,373	193 1,970	▲17 1,260	47 3,230	21 472	292 646	102 1,118	130 2,442	13 1,906	58 4,348	— 0	127 25	127 25
27年11月	149 1,414	▲27 1,757	7 3,171	195 1,226	▲31 1,557	4 2,783	24 188	26 178	25 366	149 1,414	▲28 1,735	6 3,149	— 0	— 22	— 22
27年12月	▲79 299	54 1,449	▲27 1,748	▲95 39	50 1,378	▲13 1,417	▲64 260	446 71	▲55 331	▲79 299	56 1,449	▲26 1,748	— 0	▲100 0	▲100 0
28年1月	▲10 250	8 617	2 867	▲15 175	103 541	52 716	3 75	▲89 35	▲71 110	▲10 250	1 576	▲3 826	— 0	— 41	— 41
28年2月	▲76 562	181 3,532	14 4,094	▲84 360	169 3,062	1 3,422	124 202	119 210	122 412	▲76 562	165 3,272	7 3,834	— 0	940 260	940 260
28年3月	▲82 616	112 4,289	▲10 4,905	▲82 515	86 3,666	▲15 4,181	▲79 101	1,055 589	30 690	▲82 616	111 4,255	▲10 4,871	— 0	— 34	— 34
H28.1～3月	1,428	8,438	9,866	1,050	7,269	8,319	378	834	1,212	1,428	8,103	9,531	0	335	335
H27.1～3月	6,021	3,851	9,872	5,379	3,374	8,753	642	452	1,094	6,021	3,826	9,847	0	25	25
27年度累計	▲35 14,134	41 31,189	3 45,323	▲39 9,599	37 26,635	3 36,234	▲25 4,535	40 2,655	▲10 7,190	▲35 14,134	37 29,290	1 43,424	— 0	118 1,899	118 1,899

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成27年度(1~3月)				平成26年度 (1~3月)	平成27年度(累計)				平成26年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	9.2	26	5	4	35	33	284	57	35	376	381
		10.1	514	11	103	628	251	4,364	565	503	5,432	6,217
	富山	8.5	11	0	2	13	16	125	9	27	161	153
		1.2	23	0	5	27	90	1,664	141	278	2,083	2,233
	石川	18.2	17	1	2	20	21	94	4	15	113	110
	22.1	244	28	24	297	224	1,590	109	214	1,913	1,346	
	10.6	54	6	8	68	70	503	70	77	650	644	
	9.7	781	39	132	952	564	7,618	815	995	9,428	9,796	
国土交通省 その他	その他	9.5	6	0	1	7	4	59	10	18	87	74
		9.0	89	0	5	94	67	938	171	248	1,358	1,039
	計	9.5	6	0	1	7	4	59	10	18	87	74
	9.0	89	0	5	94	67	938	171	248	1,358	1,039	
その他の 国の機関	新潟	15.2	5	2	0	7	3	22	14	2	38	46
		9.3	30	4	0	34	2	179	94	3	276	365
	富山	21.4	1	0	2	3	2	7	0	6	13	14
		5.9	2	0	3	5	10	35	0	39	74	85
	石川	6.1	1	0	1	2	6	19	2	2	23	33
		0.8	1	0	1	2	14	104	40	18	162	195
	12.9	7	2	3	12	11	48	16	10	74	93	
	6.3	33	4	4	41	26	318	133	60	512	645	
県	新潟	18.3	162	44	16	222	231	814	235	96	1,145	1,216
		18.7	846	211	56	1,113	1,285	4,097	1,107	280	5,484	5,948
	富山	18.4	88	6	25	119	133	461	13	130	604	646
		14.5	277	22	63	362	436	1,702	41	352	2,095	2,493
	石川	13.9	72	3	6	81	87	538	11	18	567	583
		18.3	345	15	13	372	275	2,375	48	69	2,492	2,037
	17.3	322	53	47	422	451	1,813	259	244	2,316	2,445	
	17.6	1,468	247	132	1,847	1,996	8,174	1,197	701	10,072	10,478	
政令市	新潟市	17.2	33	2	8	43	41	190	20	31	241	250
		13.6	156	4	13	173	131	1,231	134	198	1,562	1,270
	計	17.2	33	2	8	43	41	190	20	31	241	250
	13.6	156	4	13	173	131	1,231	134	198	1,562	1,270	
市町村	新潟	8.9	32	3	14	49	64	386	50	146	582	549
		4.1	64	10	14	88	119	1,718	141	447	2,306	2,163
	富山	15.8	60	2	15	77	66	355	5	123	483	487
		11.1	170	9	29	208	136	1,379	29	374	1,782	1,878
	石川	14.1	86	1	8	95	102	595	11	49	655	676
		11.5	210	4	13	228	178	2,039	14	153	2,206	1,985
	12.9	178	6	37	221	232	1,336	66	318	1,720	1,712	
	8.7	444	23	57	524	434	5,135	185	974	6,294	6,026	
民間	新潟	32.3	47	24	13	84	70	186	172	58	416	260
		18.2	143	23	20	185	126	850	262	61	1,173	1,020
	富山	20.4	21	5	17	43	32	132	26	74	232	211
		15.2	56	8	26	90	66	609	71	144	825	591
	石川	22.5	68	99	20	187	183	261	356	90	707	831
		26.9	231	66	22	320	253	622	199	142	963	1,190
	24.1	136	128	50	314	285	579	554	222	1,355	1,302	
	21.2	430	97	68	595	446	2,082	532	348	2,962	2,801	
合計	新潟	16.3	305	80	55	440	442	1,882	548	368	2,798	2,702
		13.1	1,753	262	205	2,220	1,915	12,439	2,302	1,493	16,234	16,983
	富山	16.9	181	13	61	255	249	1,080	53	360	1,493	1,511
		9.5	528	38	126	692	738	5,389	283	1,187	6,859	7,279
	石川	17.2	244	104	37	385	399	1,507	384	174	2,065	2,233
		18.0	1,031	113	73	1,218	944	6,731	410	596	7,737	6,752
	その他	9.5	6	0	1	7	4	59	10	18	87	74
		9.0	89	0	5	94	67	938	171	248	1,358	1,039
	16.7	736	197	154	1,087	1,094	4,528	995	920	6,443	6,520	
	13.2	3,400	414	410	4,225	3,664	25,497	3,167	3,525	32,188	32,054	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 - ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 - ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 - ・「政令市」：新潟市
 - ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
 - ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

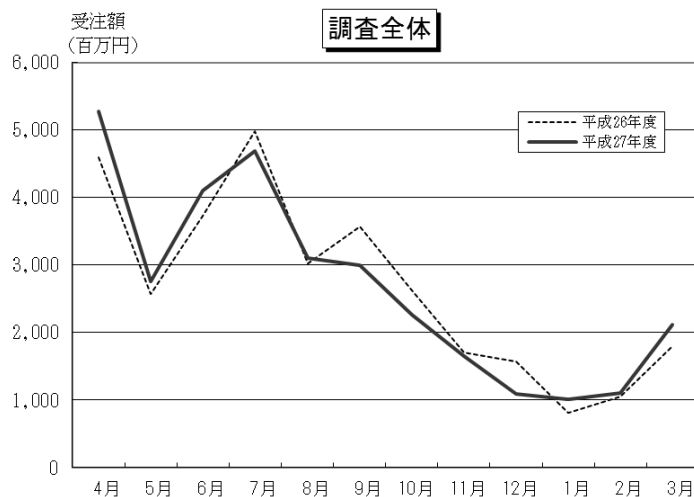
(1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比24%の増、2月は4%の増、3月は18%の増となり、全体的には15%の増であった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」「民間」が21~69%の増となり、「県」が7%の減であった。

平成27年度(4~3月)の受注は、第1四半期は11%の増、第2四半期は7%の減、第3四半期は15%の減、第4四半期は15%の増となり、全体では前年度からほぼ横ばいであった。

発注機関別では、「国土交通省その他」「政令市」「市町村」「民間」が4~31%の増、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」が4~21%の減となった。



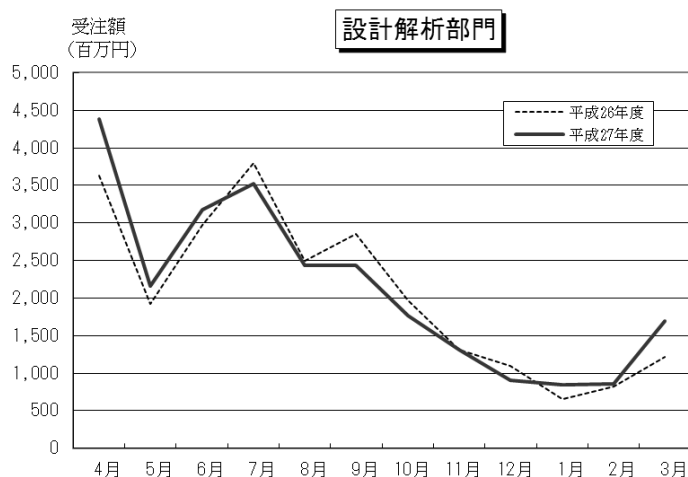
(2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注において1月は28%の増、2月は4%の増、3月は40%の増となり、全体的には26%の増となった。

発注機関別で見ると、全ての発注機関において前年度を上回り、0~334%の増となった。

平成27年度(4~3月)の受注は、第1四半期は14%の増、第2四半期は8%の減、第3四半期は9%の減、第4四半期は26%の増となり、全体で3%の増となった。

発注機関別では、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」「民間」が0~32%の増、「県」が3%の減となった。



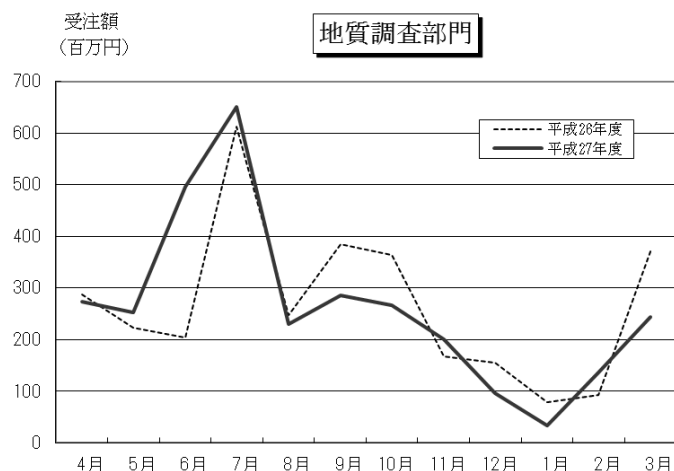
(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期（1～3月）の受注は1月が58%の減、2月は47%の増、3月は34%の減となり、全体では24%の減となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「民間」においては82～93%の増、「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」においては2～100%の減となった。

平成27年度の受注は、第1四半期が43%の増、第2四半期が6%の減、第3四半期が18%の減、第4四半期に24%の減となり、全体では1%の減であった。

発注機関別では、「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」が0～87%の増、「国土交通省」「その他の国の機関」が22～49%の減となった。



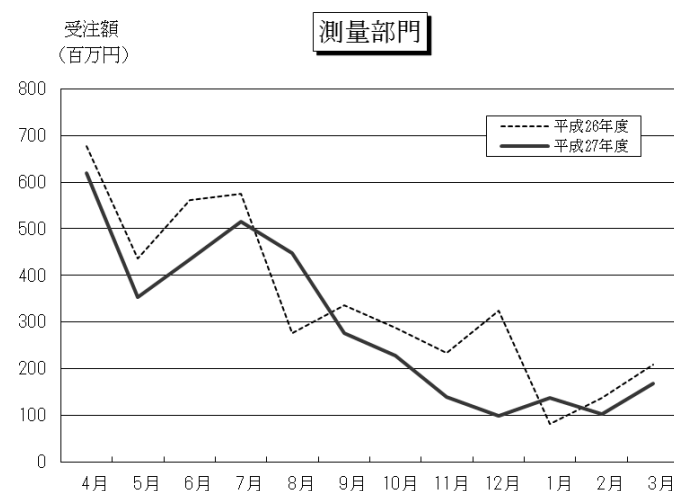
(4) 測量部門

測量部門での第4四半期（1～3月）の受注は、1月が70%の増、2月は25%の減、3月は19%の減となり、全体では4%の減となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」が55%の増、「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」が7～33%の減であった。

平成27年度の受注は、第1四半期が16%の減、第2四半期は4%の増、第3四半期が45%の減、第4四半期に4%の減となり、全体では15%の減となった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」が99%の増、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」で12～37%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成27年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲15.1%、8四半期続けてマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲20.7%となった。白根ポンプ場、小千谷病院等出荷がみられるが、前年新潟西港、長岡地区病院などの大型工事があり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲43.8%、コンクリート製品向け同▲34.3%。

富山県

前年同期比▲18.1%となった。北陸電力富山新港火力発電所向け等出荷はみられるが、前年のINPEX 富山ライン、砺波イオンモール等反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲24.2%、コンクリート製品向け同▲38.8%。

石川県

前年同期比▲2.0%となった。金沢外環状道路、県立中央病院の建築工事向け等出荷はみられるが、前年の志賀原発安全対策工事があり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+2.3%、コンクリート製品向け同▲23.5%。

セメント出荷量 (平成27年度第4四半期)

(単位:t、%)

	平成26年度	平成27年度			
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	826,666 ▲ 15.5	193,353 ▲ 5.7	230,639 ▲ 2.8	223,819 ▲ 3.9	120,089 ▲ 20.7
富山県	434,231 ▲ 6.9	99,544 ▲ 1.4	110,049 ▲ 8.7	109,779 ▲ 6.4	78,166 ▲ 18.1
石川県	358,539 ▲ 6.3	87,670 11.7	103,620 17.1	105,853 0.2	84,185 ▲ 2.0
計	1,619,436 ▲ 11.4	380,567 ▲ 1.0	444,308 ▲ 0.5	439,451 ▲ 3.6	282,440 ▲ 15.1

(注)・上段は実績、下段は前年同期比
・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 27 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同比 19%減（公共は 30%減、民間も 3%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 33%増、民間も 45%増となり地区全体で 38%増となった。

中越地区は、公共向けが 38%減、民間が 8%減で地区全体では 25%減となった。下越地区は、公共向けが 35%減、民間が 9%減となり、地区全体で 24%減となった。佐渡地区は、公共向けが 40%減、民間は昨年並みであり、37%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 27 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 20%の減（公共・民間別では公共が 35%と引続き大幅減、民間は 3%減）となった。

地区別では、東部地区で公共が 36%と大幅減となったが、民間が工場進出による設備投資等で 19%の増となり、地区全体では 12%の減となった。西部地区では公共が 33%、民間も 28%と大幅減となり、地区全体でも 31%の減となった。

平成 27 年度通期では、東部地区が 10%の減（公共が 29%の減、民間が 13%の増）西部地区が 23%の減（公共が 32%、民間も 14%の減）となっており、県全体では 15%の減（公共が 30%の減、民間が 2%の増）となった。

石川県

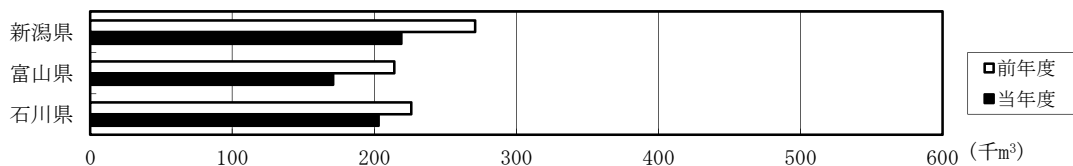
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 27 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 10%の減（公共・民間別では、公共が 13%減・民間は 7%減）で推移した。

地区別では、加賀地区において、公共は 10%の減、民間は 5%の減となり、地区全体でも 7%の減少となった。

能登地区では、公共が 19%の減、民間も 19%の減となり、地区全体においても 19%の減となりかなり厳しい数値となった。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成26年度			平成27年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲24 139	▲6 118	▲17 257	3 32	▲6 31	▲2 63	4 54	▲2 39	1 93	20 49	0 34	11 83	33 20	45 16	38 36	12 155	2 120	7 275
	中越	▲15 371	▲21 214	▲17 585	▲14 57	5 64	▲5 121	▲30 91	19 75	▲14 166	▲22 96	41 72	▲3 168	▲38 32	▲8 36	▲25 68	▲26 276	15 247	▲11 523
	下越	▲14 388	▲22 256	▲18 644	▲20 66	37 89	5 155	▲28 63	52 100	6 163	▲37 86	25 85	▲16 171	▲35 53	▲9 52	▲24 105	▲31 268	27 326	▲8 594
	佐渡	▲34 79	▲37 5	▲34 84	▲54 13	▲50 1	▲53 14	▲28 13	100 2	▲21 15	6 19	0 1	5 20	▲40 9	0 1	▲37 10	▲32 54	0 5	▲30 59
	県計	▲18 977	▲19 593	▲18 1,570	▲19 168	15 185	▲4 353	▲23 221	27 216	▲5 437	▲21 250	25 192	▲6 442	▲30 114	▲3 105	▲19 219	▲23 753	18 698	▲8 1,451
富山県	東部	3 315	▲15 262	▲6 577	▲14 57	8 84	▲2 141	▲34 61	11 72	▲15 133	▲29 65	18 77	▲9 142	▲36 42	19 64	▲12 106	▲29 225	13 297	▲10 522
	西部	▲20 226	13 197	▲7 423	▲34 33	▲7 41	▲21 74	▲29 39	▲14 44	▲22 83	▲32 50	▲7 52	▲21 102	▲33 32	▲28 33	▲31 65	▲32 154	▲14 170	▲23 324
	県計	▲8 541	▲5 459	▲6 1,000	▲22 90	2 125	▲10 215	▲32 100	0 116	▲18 216	▲30 115	7 129	▲14 244	▲35 74	▲3 97	▲20 171	▲30 379	2 467	▲15 846
石川県	加賀	▲19 287	▲11 401	▲15 688	0 48	▲8 93	▲5 141	▲10 60	66 149	33 209	▲5 87	10 128	3 215	▲10 72	▲5 89	▲7 161	▲7 267	14 459	6 726
	能登	▲3 166	52 79	10 245	▲36 27	44 26	▲12 53	▲20 32	▲5 21	▲15 53	▲27 35	▲13 20	▲23 55	▲19 29	▲19 13	▲19 42	▲26 123	1 80	▲17 203
	県計	▲14 453	▲5 480	▲9 933	▲17 75	0 119	▲7 194	▲14 92	52 170	20 262	▲13 122	6 148	▲3 270	▲13 101	▲7 102	▲10 203	▲14 390	12 539	0 929

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成27年度1月～3月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事等の減少に伴って出荷量、生産量が共に減少し、県計では、出荷量で22%減、生産量で20%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で24%減、生産量で32%減、中越地区は、出荷量で10%減、生産量で8%減、下越地区は、出荷量で25%減、生産量で15%減、佐渡地区は、出荷量で33%減、生産量で53%減となった。

平成27年度通期の累計では、災害復旧工事の減少、公共工事の落ち込みに伴って、対前年度比、出荷量は12%減、生産量は11%減となり、3月末の在庫量は、19%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成27年度1月～3月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が25%減、生産量が26%減といずれも大幅な減少となり、出荷量は4期連続、生産量は2期連続の減少となった。

地区別でも、東部地区は出荷量が37%の減、生産量は42%の減と2期連続で大幅な落ち込みとなった。特に、東部地区のある市では、陸砂利採取を事実上認めない状況にあり、このことが生産量の大幅な落ち込みという結果につながったといえる。また、西部地区でも、出荷量は10%減(4期連続の減少)、生産量は3%減(2期連続の減少)となった。

これらの大幅な出荷量の減少は、北陸新幹線関連工事終息後公共工事等の大幅な減少により需要が大きく落ち込んだことが主な要因である。また、生産量についても、需要の減少に加え、本県では昨年12月末に新たに陸砂利採取の採取方法等の見直しが行われ、より採取規制が厳格となったことから、生産が遅れていることも要因と考えられる。

この結果、平成27年度通期の年間出荷量は、前年度(平成26年度)に比し、東部地区は16%の減、西部地区は13%の減、県全体では15%の減となった。また、年間生産量は、東部地区は17%減、西部地区は8%減で、県全体では13%減となり、平成24年度以来の前年伸び率の大幅な減少となった。

3月末在庫量は、前期末(平成27年度12月末)より、県計で0.5%の減、地区別では東部地区が1.9%減、西部地区は13.6%増となった。

なお、在庫量の前年同期比では、県計が8%増、東部地区が6%増、西部地区は34%増となっている。

若干の在庫過多の状況が見られることから、今後は、出荷量の大きな増加が見込まれないと生産量の増加は厳しい状況と言える。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成27年度1～3月期の骨材(県内産)の需給状況は、復調傾向にあった加賀地区の山砕石が前年同期比で3期ぶりに減少に転じ、また加賀地区の陸砂利も同様に3期ぶりに減少となったことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて13%の減少となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利が前期に失った勢いが更に下げ進み11%の減少となり、また復調傾向にあった同地区の山砕石は前年同期比で19%の減少と大きく失速した。これにより総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて12%の減少となった。一方能登地区は、依然として県外からの流入材に押されており、17%の大幅な減少となっている。なお平成27年度の県計全体における出荷の年間通期累計では、今期で貯金を吐き出した形となり、前年度とほぼ同量の横ばいとなった。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷が、大口需要の金沢地区においては、大型物件が少ない中、何とか4%の減少に留まったものの、南加賀地区は、前期から引き続き低調な状況となり20%の大幅な減少となった。その結果、生コン業者向け全体の今期の出荷量は8%の減少となった。なおアスファルト合材業者向けの出荷は、今期も振るわず前年同期比で29%の大幅な減少となった。よって、これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年同期比で11%の減少となった。なお平成27年度の加賀地区の手取産陸砂利と川砂利における出荷の年間通期累計は、僅か2%ではあるが増加を確保した。

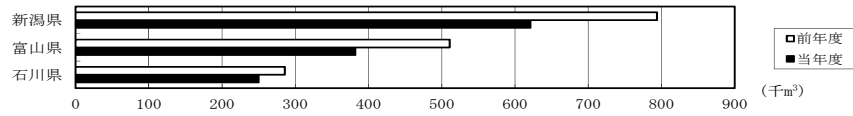
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石の出荷は、漸く復調傾向に入ったと期待されたが今期は大きく失速し、前年同期比で19%の減少となった。その結果、平成27年度の年間通期累計も前年度比で5%の減少となった。

また能登地区の山砕石の出荷は、今期も前年同期比で17%の大幅な減少となり、平成27年度の年間通期累計も前年度比で4%の減少となった。この地区の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されて、厳しい深刻な状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、今期の県計は前年同期比で13%の減産となった。また生産量の平成27年度の県計全体における年間通期累計でも、出荷量とほぼ同様の前年度比横ばいの1%の増加に留まった。

在庫量については、加賀地区における積み上がりが、まだ十分に解消されるまでには至らず、県計全体の前年同期比ではまだ12%の増加となっている。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成26年度	平成27年度				
			年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	▲14 830	▲9 183	▲11 226	▲13 223	▲24 90	▲13 722
		生産量	▲11 838	▲8 196	▲12 234	▲10 242	▲32 62	▲12 734
		在庫量	4 207	4 220	4 229	6 247	6 219	6 219
	中越	出荷量	▲17 1,305	▲8 286	▲11 355	4 404	▲10 183	▲6 1,228
		生産量	▲15 1,343	▲9 318	▲6 382	9 404	▲8 198	▲3 1,302
		在庫量	16 278	12 310	19 337	27 338	27 354	27 354
	下越	出荷量	▲11 1,723	▲6 367	▲11 379	▲14 432	▲25 299	▲14 1,477
		生産量	▲4 1,822	▲4 422	▲14 436	▲14 395	▲15 355	▲12 1,608
		在庫量	23 538	22 593	15 649	18 613	24 669	24 669
	佐渡	出荷量	▲13 291	▲8 65	▲31 50	▲7 70	▲33 49	▲20 234
		生産量	▲1 315	▲10 64	▲30 51	▲22 58	▲53 46	▲30 219
		在庫量	62 63	59 62	58 63	28 51	▲25 47	▲25 47
	県計	出荷量	▲14 4,149	▲8 901	▲13 1,010	▲8 1,129	▲22 621	▲12 3,661
		生産量	▲9 4,318	▲7 1,000	▲12 1,103	▲6 1,099	▲20 661	▲11 3,863
		在庫量	18 1,086	17 1,185	15 1,278	18 1,249	19 1,289	19 1,289
富山県	東部	出荷量	▲3 1,198	▲3 260	0 283	▲22 273	▲37 187	▲16 1,003
		生産量	0 1,241	▲9 264	3 309	▲18 285	▲42 176	▲17 1,034
		在庫量	9 541	5 545	7 571	10 583	6 572	6 572
	西部	出荷量	▲1 962	▲5 215	▲2 196	▲27 234	▲10 195	▲13 840
		生産量	4 933	▲4 223	9 201	▲25 230	▲3 203	▲8 857
		在庫量	▲37 50	▲32 58	▲10 63	4 59	34 67	34 67
	県計	出荷量	▲3 2,160	▲4 475	▲1 479	▲25 507	▲25 382	▲15 1,843
		生産量	1 2,174	▲7 487	5 510	▲21 515	▲26 379	▲13 1,891
		在庫量	2 591	0 603	5 634	9 642	8 639	8 639
石川県	加賀	出荷量	▲17 1,125	▲11 232	17 301	8 352	▲12 245	0 1,130
		生産量	▲15 1,137	▲9 258	16 313	10 333	▲13 244	1 1,148
		在庫量	8 156	10 182	10 194	12 175	12 174	12 174
	能登	出荷量	92 23	#DIV/0! 5	▲37 5	▲22 7	▲17 5	▲4 22
		生産量	200 27	#DIV/0! 5	▲62 5	0 8	▲17 5	▲15 23
		在庫量	- 4	#DIV/0! 4	▲20 4	25 5	25 5	#DIV/0! 5
	県計	出荷量	▲16 1,148	▲10 237	15 306	7 359	▲13 250	0 1,152
		生産量	▲14 1,164	▲7 263	12 318	9 341	▲13 249	1 1,171
		在庫量	11 160	13 186	9 198	13 180	12 179	12 179

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員114社のうち114社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委託業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成27年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成27年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成27年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	↓	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H26		↓	↓	→	→	↓	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
富山県	①価格動向	H26	↗	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H26		→	→	→	→	→	→	↓	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
石川県	①価格動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H26		→	↓	↓	↓	↓	→	→	→	→	→	↓
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

平成27年度1月～3月期の出荷量は、新潟県は前年比1,400t増で5,000t、富山県は前年と同じ800tで2県の出荷量合計は、5,800tで前年同期比32%増となった。

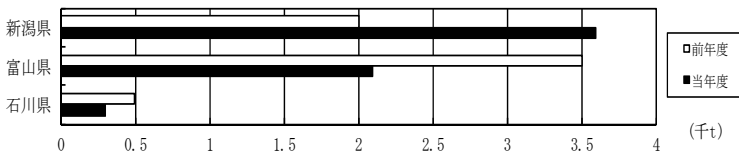
また、27年度累計では新潟県が前年比5,500t減の12,600t、富山県は400t減の4,100tで2県出荷合計は16,700t、前年比26%減となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

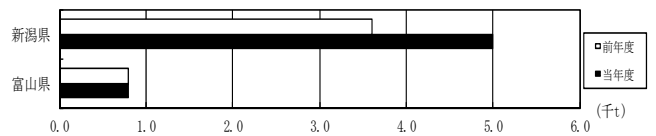
平成27年度1月～3月期の3県需要の合計は、6,000tで前年同期100%となっている。県別では、新潟県が80%増(1,600t増)、富山県が40%減(1,400t減)、石川県が40%減(200t減)であった。

尚平成27年度累計需要合計は、新潟県が9,200t(2,000t減)富山県が8,800t(5,300t減)石川県は1,000t(800t減)北陸3県全体で19,000t(8,100t減)となりました。

ヒューム管需要量の推移（1月～3月期）



ヒューム管出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	1	▲60	▲5	▲40	80	▲18
	11.2	1.2	1.9	2.5	3.6	9.2
富山県	48	▲12	▲50	▲42	▲40	▲38
	14.1	2.1	1.1	3.5	2.1	8.8
石川県	38	▲25	▲60	▲50	▲40	▲44
	1.8	0.3	0.2	0.2	0.3	1.0
3県計	24	▲38	▲32	▲42	0	▲30
	27.1	3.6	3.2	6.2	6.0	19.0

(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	23	▲55	▲35	▲49	39	▲30
	18.1	1.9	2.2	3.5	5.0	12.6
富山県	10	▲60	▲9	19	0	▲9
	4.5	0.4	1.0	1.9	0.8	4.1
2県計	20	▲56	▲29	▲36	32	▲26
	22.6	2.3	3.2	5.4	5.8	16.7

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含）

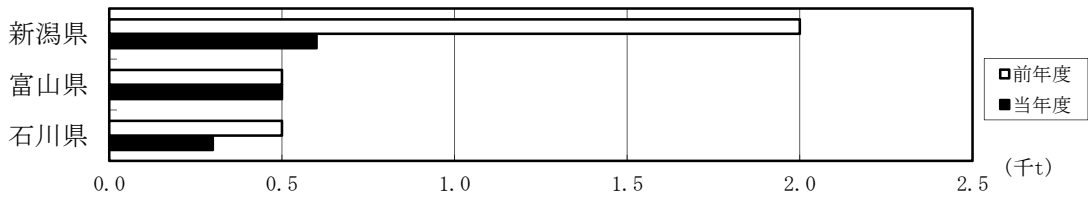
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成27年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて70%減と大きく下回った。この要因としては、前年同期に実績のあった上越地区で需要がなかったことと中越地区で71%減、下越地区で56%減と前年同期を下回ったためである。
(平成26年度1月～3月期：前年同期比100%増)
- ・富山県：富山県における平成27年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期並みであった。この要因としては、前年同期と比べて東部地区が50%減と下回ったものの西部地区で33%増と上回ったためである。
(平成26年度1月～3月期：前年同期比17%減)
- ・石川県：石川県における平成27年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて40%減と下回った。この要因としては、前年同期に実績のなかった能登地区で需要があったものの、加賀地区が80%減と大きく下回ったためである。
(平成26年度1月～3月期：前年同期比150%増)
- ・3県：3県合計の平成27年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて53%減と下回った。この要因としては、前年同期と比べて富山県が前年並みだったものの、新潟県が70%減、石川県が40%減と下回ったためである。
(平成26年度1月～3月期：前年同期比67%増)

コンクリートパイプ需要量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成26年度 年計	平成27年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	5 2.0	▲100 0.0	▲100 0.0	▲100 0.0	▲100 0.0	▲100 0.0
	中越	▲19 3.0	▲50 0.3	0 0.5	▲83 0.2	▲71 0.2	▲60 1.2
	下越	▲28 5.1	▲62 0.5	▲36 0.9	▲40 0.9	▲56 0.4	▲47 2.7
	佐渡	▲100 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0
	県計	▲25 10.1	▲65 0.8	▲30 1.4	▲71 1.1	▲70 0.6	▲61 3.9
富山県	東部	▲33 1.2	▲100 0.0	100 0.4	▲83 0.1	▲50 0.1	▲50 0.6
	西部	47 2.2	400 1.0	0 1.4	467 1.7	33 0.4	105 4.5
	県計	3 3.4	150 1.0	13 1.8	100 1.8	0 0.5	50 5.1
石川県	加賀	▲29 1.5	100 0.2	▲67 0.1	▲83 0.1	▲80 0.1	▲67 0.5
	能登	▲100 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.2	#DIV/0! 0.2
	県計	▲44 1.5	100 0.2	▲67 0.1	▲83 0.1	▲40 0.3	▲53 0.7
3県計		▲23 15.0	▲29 2.0	▲15 3.3	▲43 3.0	▲53 1.4	▲35 9.7

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

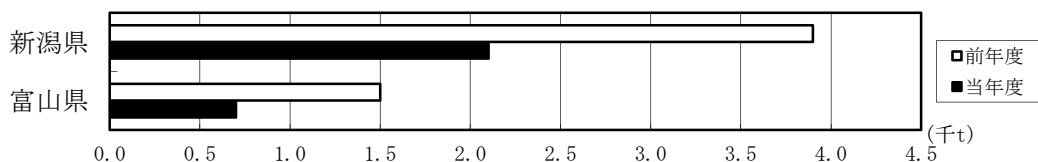
新潟県—新潟県2工場計の平成27年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて46%減と下回った。
(平成26年度1月～3月期：前年同期比3%増)

富山県—富山県2工場計の平成27年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて53%減と下回った。
(平成26年度1月～3月期：前年同期比67%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成27年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べ48%減となった。これは新潟県2工場が46%減、富山県2工場が53%減と前年同期を下回ったためである。
(平成26年度1月～3月期：前年同期比15%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成26年度 年計	平成27年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	5	▲48	▲54	▲52	▲25	▲48
		生産量	15.4	1.4	2.6	2.2	1.8	8.0
		在庫量	▲81	▲5	▲35	19	▲13	▲13
	下越	出荷量	▲23	▲100	43	0	▲80	▲46
		生産量	▲18	▲59	▲16	▲52	50	▲31
		在庫量	▲97	▲12	▲67	▲80	400	400
	県計	出荷量	▲3	▲64	▲44	▲41	▲46	▲47
		生産量	20.0	1.4	3.6	3.4	2.1	10.5
		在庫量	▲89	▲7	▲46	▲22	35	35
富山県	東部	出荷量	20	▲29	91	100	▲53	14
		生産量	4.9	1.0	2.1	1.8	0.7	5.6
		在庫量	▲24	180	667	25	▲19	▲19
	西部	出荷量	1.6	2.8	2.3	1.5	1.3	1.3
		生産量	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		在庫量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	県計	出荷量	18	0	▲47	▲11	▲59	▲32
		生産量	7.1	1.4	0.9	1.6	0.9	4.8
		在庫量	▲77	42	7	7.8	4.5	25.6
2県計	出荷量	1	▲55	▲24	▲22	▲48	▲35	
	生産量	24.9	2.4	5.7	5.2	2.8	16.1	
	在庫量	▲77	42	7	7.8	4.5	25.6	

(注)・上段は前年同期との比較

- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成27年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比して55%減の16.1千tで、今期累計でも44%減の93.6千tと大幅な減少となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

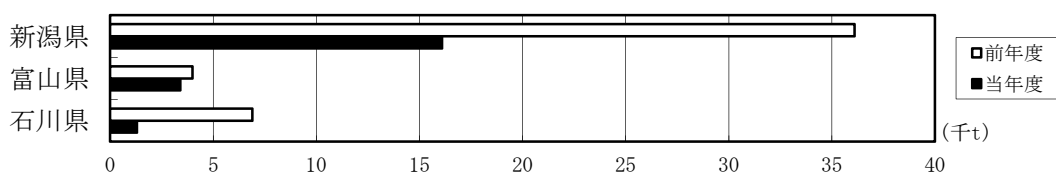
富山県：富山県における平成27年度1月～3月期の出荷状況は、県計で昨年同期と比べて15%減であった。

平成27年度全体では、第1、第2、第3、第4四半期すべて前年度を下回ったことにより、年度全体では、大幅に29%の減になった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成27年度の1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて81%減の1.3千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	65	▲45	▲38	▲39	▲55	▲44
	167.0	26.0	25.7	25.8	16.1	93.6
富山県	23	▲49	▲6	▲38	▲15	▲29
	18.4	2.0	3.4	4.3	3.4	13.1
石川県	5	▲15	▲27	▲31	▲81	▲54
	13.6	1.9	1.2	1.9	1.3	6.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員17社のうち12社

富山県

会員14社のうち11社

石川県

会員10社のうち7社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県： 新潟県における平成 27 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年度同期と比して、縁石類 43%、側溝類 36%、水路類 38%、擁壁類 59%、ボックス類 68%、その他の二次製品 32%と全ての品種で落ち込みは続き、今期累計でも全品種で減少となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県： 富山県における平成 27 年度 1～3 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べ、水路類は 35%、擁壁類は 2%の増であったが、縁石類は 38%の減、側溝類は 37%の減、ボックス類は 40%の減、その他製品は 75%の減であった。

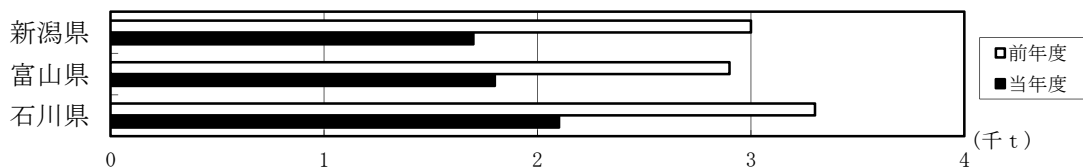
年度全体では、公共事業予算の減少に伴い、出荷は伸び悩み、22%の減であった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県： 石川県における平成 27 年度の 1 月～3 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は 35%減、側溝類は 28%減、水路類は 29%減、擁壁類は 34%減、ボックス類は 48%減、その他二次製品類は 3%減となった。

また、同期における各品種累計では、H26 年度は 36.9 千 t であったが、平成 27 年度は 25.9 千 t と 30%減となっている。

縁石類出荷量の推移(1月～3月期)



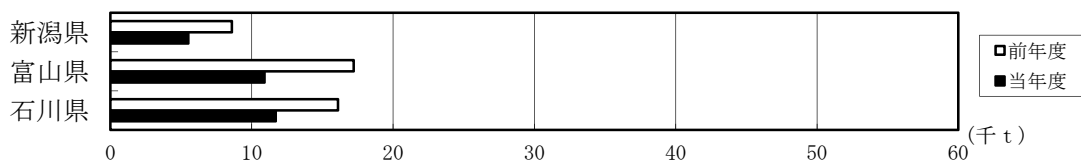
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲11 15.2	▲48 1.7	▲49 2.6	▲ 8 3.5	▲43 1.7	▲37 9.5
富山県	0 12.1	▲12 2.3	▲21 2.3	▲43 2.1	▲38 1.8	▲30 8.5
石川県	▲ 1 10.8	▲17 1.5	▲33 2.0	▲10 2.5	▲35 2.1	▲25 8.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち13社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲50 47.3	▲34 7.1	▲26 10.8	▲31 9.2	▲36 5.5	▲31 32.6
富山県	▲23 66.6	▲ 9 12.6	▲12 13.0	▲18 17.0	▲37 10.9	▲20 53.5
石川県	▲27 63.5	▲25 10.0	▲32 10.4	▲32 12.7	▲28 11.7	▲30 44.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち14社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(1月～3月期)



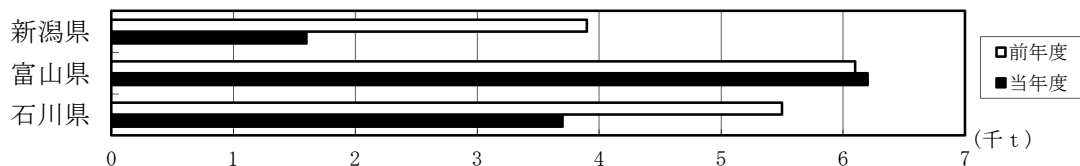
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	1,573 36.8	▲46 3.8	▲43 4.5	▲37 9.0	▲38 4.8	▲40 22.1
富山県	67 7.5	0 0.8	▲33 0.8	▲34 2.5	35 2.3	▲15 6.4
石川県	111 16.1	▲60 1.3	▲40 2.1	▲16 3.7	▲29 3.4	▲34 10.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち13社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち9社

擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



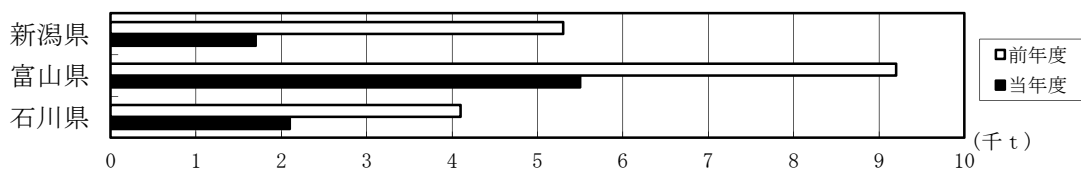
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲16 21.6	▲35 4.0	▲6 5.9	▲29 3.7	▲59 1.6	▲30 15.2
富山県	▲5 32.7	▲24 6.7	▲25 6.2	▲20 7.6	2 6.2	▲18 26.7
石川県	2 22.0	▲14 4.6	▲39 3.2	▲32 4.0	▲34 3.7	▲30 15.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち12社 会員14社のうち11社 会員10社のうち10社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



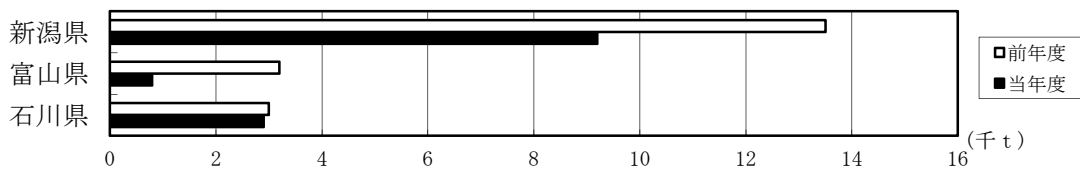
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	11 20.2	3 3.4	▲52 1.6	▲87 1.1	▲68 1.7	▲61 7.8
富山県	▲5 31.2	▲14 3.1	▲46 4.2	7 11.3	▲40 5.5	▲22 24.1
石川県	▲19 15.3	▲48 1.2	▲53 2.0	▲52 2.2	▲48 2.1	▲50 7.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち5社 会員14社のうち7社 会員10社のうち7社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲15 73.9	▲60 9.4	▲21 13.8	▲21 15.1	▲32 9.2	▲36 47.5
富山県	▲18 11.2	▲23 2.0	▲5 2.1	▲44 1.8	▲75 0.8	▲40 6.7
石川県	36 12.1	▲15 2.2	▲34 2.4	6 3.1	▲3 2.9	▲13 10.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち11社 会員14社のうち9社 会員10社のうち9社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成28年1～3月期の出荷状況は、前年同期比61%、前年累計比35%で激減した結果となった。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートによるもので全体の約78%を占める。主な出荷先は、新潟国道事務所管内の紫竹山道路栗ノ木川他付替工事に出荷された。他は長尺側溝で、羽越河川国道管内の国道7号事故対策工事、富山河川国道事務所管内の惣領地区舗装工事、国道160号交通安全対策工事等に出荷された。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成26 年度計	平成27年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	101	▲73	▲47	▲32	▲82	▲52	
	8.2	0.3	2.0	1.3	0.3	3.9	
富山県	152	▲93	▲88	±0	±0	▲84	
	3.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	
石川県	▲23	▲∞	▲∞	▲∞	▲∞	▲∞	
	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
3県計	108	▲84	▲62	▲39	▲75	▲74	
	12.4	0.4	2.2	1.4	0.4	4.4	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

[製造管理技術委員会]

コンクリート製品の品質確保について北陸地方で公共工事に多く採用している「土木用コンクリート製品設計便覧」掲載製品を対象にして、製造工場での製造管理と品質管理が適正に実施されているかを工場に立ち入って検査することとし、平成8年に「製造管理技術委員会」が設置され、コンクリート製品の品質向上を図っています。

委員のメンバーは、学識経験者、施工者、設計者等で構成されており、公正な検査体制のもとに品質確保の業務を強化されています。検査内容も「非破壊試験によるコンクリートの強度および鉄筋かぶり検査」を導入するなど、検査の確実性を向上させています。また、品質保証の観点からも、製造管理技術委員会の認定されたコンクリート製品を使用することで、提出書類の簡素化等が図れるシステムとなっています。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成27年度1月～3月期の全体出荷数量は、前年同期に比べ約39,600トﾝ減少し210,700トﾝ（前年対比84%）となった。これは、昨年から続く公共工事における舗装工事の減少が大きく影響しているものと思われる。地区別では、下越地区は公共工事、民間工事共に少なく年度末需要の盛り上がりには欠け、前年対比87%の153,500トﾝとなった。中越地区は、積雪が少なかったこともあり前年より1,600トﾝ多い38,000トﾝ105%となった。上越地区は、舗装工事の大幅な落ち込みに伴い前年比10,400トﾝ少ない13,700トﾝ57%となり、佐渡地区も落ち込みが大きく、前年対比40%5,300トﾝとなった。

今年度通期の合材数量は、高速道路を除く官民大型工事、自治体発注工事共に低調だったことから、前年対比89%の1,218,000トﾝと2期連続前年割れとなった。

新年度の動向は、公共工事予算では昨年度と同じく防災・減災対策、インフラ老朽化対策等が重視されるなかで、民間設備投資も経済情勢から昨年度を大きく上回るとは考えにくく、舗装工事の大幅な増加は見込みが少なく、合材需要は大きく増えることなく不透明な状況が続くものと思われる。

また、主要資材であるストレートアスファルトは、原油の値上がりと共に価格は上昇しており、合材数量の減少とも相俟って製造コストの上昇により工場運営は引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成27年度1月～3月期の出荷状況は、県計で9万7千tと前年同期と比べ47%の減となった。地区別でみると東部地区が5万3千tで43%の減、西部地区が4万4千tで52%の減となった。

今年度は年度末の工事が今までになく少なかった。

平成27年度通期での出荷状況は、前年比、県計で18%減少した。東部地区は去年より国道8号のバイパス工事への出荷が少なかった。西部地区は1～2月の県、市町村の工事が極端に減少している。

石川県

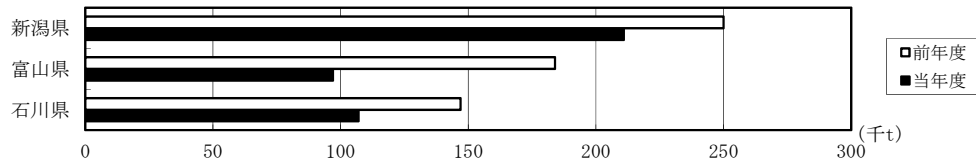
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成27年度の出荷量は全体で44.9万tにとどまり、初めて50万tを割り込んだにとどまらず、45万tにも届かない結果となった。これは大きく落ち込んだ前年から更に2割以上の減少となるものである。加賀地区が年度四半期全て10万tを割り込むのも、能登地区が同期間全て3万tを割り込むのも初めてとなっている。特に能登地区は前年対比3割以上の減少で、非常に厳しい状態となっている。

アスファルト舗装関連については今年度も大きな物件は無く、一層きびしい状態が予想される。

加えて、主要材料であるアスファルトは価格上昇の様相となっており、増加する人件費、補修等の維持費と合わせて、原価的には更に厳しい状態となっている。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成26年度 年計	平成27年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲25 214	24 52	▲28 51	▲25 58	▲42 14	▲18 175
	中越	▲8 377	▲9 86	▲16 94	▲3 130	3 38	▲8 348
	下越	▲8 734	▲16 132	▲10 173	0 208	▲12 154	▲9 667
	佐渡	0 46	▲12 7	▲57 6	▲9 10	▲62 5	▲39 28
	県計	▲11 1,371	▲8 277	▲17 324	▲6 406	▲16 211	▲11 1,218
富山県	東部	2 377	13 85	▲6 87	▲22 91	▲43 53	▲16 316
	西部	14 318	20 67	4 77	▲29 69	▲52 44	▲19 257
	県計	7 695	16 152	▲2 164	▲25 160	▲47 97	▲18 573
石川県	加賀	▲13 413	▲13 78	▲10 89	▲20 98	▲23 78	▲17 343
	能登	▲3 155	▲35 22	▲21 27	▲29 29	▲16 29	▲31 107
	県計	▲10 568	▲19 100	▲13 116	▲23 127	▲39 107	▲21 450

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

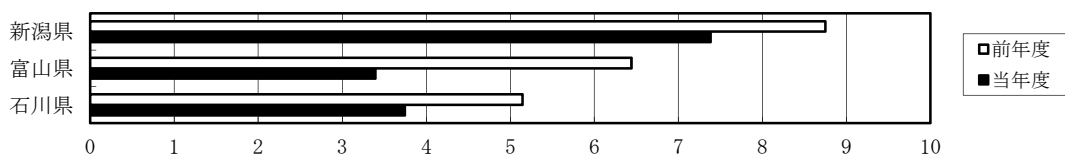
会員16社のうち16社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成26年度 年 計	平成27年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲25 7.5	24 1.8	▲28 1.8	▲25 2.0	▲42 0.5	▲18 6.1
	中 越	▲ 8 13.2	▲ 9 3.0	▲16 3.3	▲ 3 4.6	3 1.3	▲ 8 12.2
	下 越	▲ 8 25.7	▲16 4.6	▲10 6.1	0 7.3	▲12 5.4	▲ 9 23.3
	佐 渡	0 1.6	▲12 0.2	▲57 0.2	▲ 9 0.4	▲62 0.2	▲39 1.0
	県 計	▲11 48.0	▲ 8 9.7	▲17 11.3	▲ 6 14.2	▲16 7.4	▲11 42.6
富 山 県	東 部	2 13.2	13 3.0	▲ 6 3.0	▲22 3.2	▲43 1.9	▲16 11.1
	西 部	14 11.1	20 2.3	4 2.7	▲29 2.4	▲52 1.5	▲19 9.0
	県 計	7 24.3	16 5.3	▲ 2 5.7	▲25 5.6	▲47 3.4	▲18 20.1
石 川 県	加 賀	▲13 14.5	▲13 2.7	▲10 3.1	▲20 3.4	▲23 2.7	▲17 12.0
	能 登	▲ 3 5.4	▲35 0.8	▲21 0.9	▲29 1.0	▲16 1.0	▲31 3.7
	県 計	▲10 19.9	▲19 3.5	▲13 4.1	▲23 4.4	▲39 3.7	▲21 15.8

(注)・上段は前年同期との比較

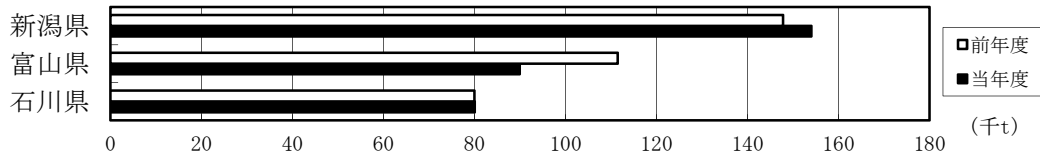
※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成27年度10月～12月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期5%減。
 県別では、新潟県4%増、石川県前年同期並み推移、富山県19%減。

注量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲2 672.6	8 170.5	▲3 160.0	4 154.0		▲22 484.5
富山県	11 403.8	8 101.1	5 100.8	▲19 89.9		▲26 291.8
石川県	3 346.9	▲20 74.5	▲13 76.6	0 80.1		▲32 231.2
3県計	3 1423.3	0 346.1	▲3 337.4	▲5 324.0		▲25 1007.5

(注) 上段は前年同期との比較

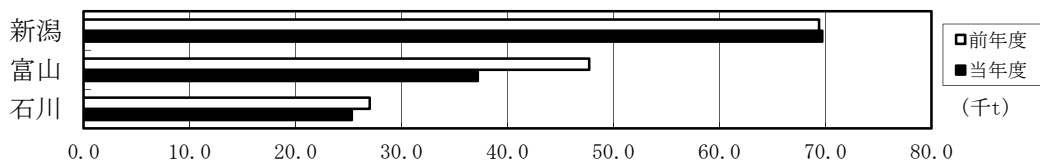
《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期8%減。

県別は、新潟県が前年同期並み推移、富山県22%・石川県6%減。

品種別では棒鋼・平鋼2%増、それ以外の品種(鋼矢板28%・形鋼6%・形鋼43%)減。

建材製品受注動向の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成26年度 年計	平成27年度												累計				
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月			
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲26 36.5	2 4.5	▲7 1.3	4 2.5	1 8.3	▲29 4.9	4 2.6	▲49 3.0	▲31 10.5	▲28 2.3	▲42 1.5	▲16 2.6	▲28 6.4					▲31 25.2
H形鋼	▲4 185.8	▲4 32.2	▲50 23.6	▲39 6.9	▲1 62.7	▲38 24.4	▲1 21.5	▲38 4.7	▲38 50.6	▲10 24.8	▲23 17.0	▲0 6.0	▲6 47.8					▲13 161.1
形鋼	8 66.4	▲21 4.1	▲10 5.3	▲28 1.8	▲18 11.2	▲66 3.9	▲7 5.4	▲45 1.7	▲46 11.0	▲47 3.5	▲43 4.5	▲34 2.1	▲43 10.1					▲51 32.3
棒鋼・平鋼	▲5 277.6	▲6 41.1	▲9 15.6	▲12 14.2	▲8 70.9	2 41.1	0 15.6	▲1 14.7	1 71.4	6 39.1	▲5 14.2	▲1 14.6	2 67.9					▲24 210.2
計	▲5 566.3	10 81.9	▲11 45.8	▲10 25.4	6 153.1	▲4 74.3	7 45.1	▲15 24.1	▲3 143.5	0 69.7	▲22 37.2	▲6 25.3	▲8 132.2					▲24 428.8

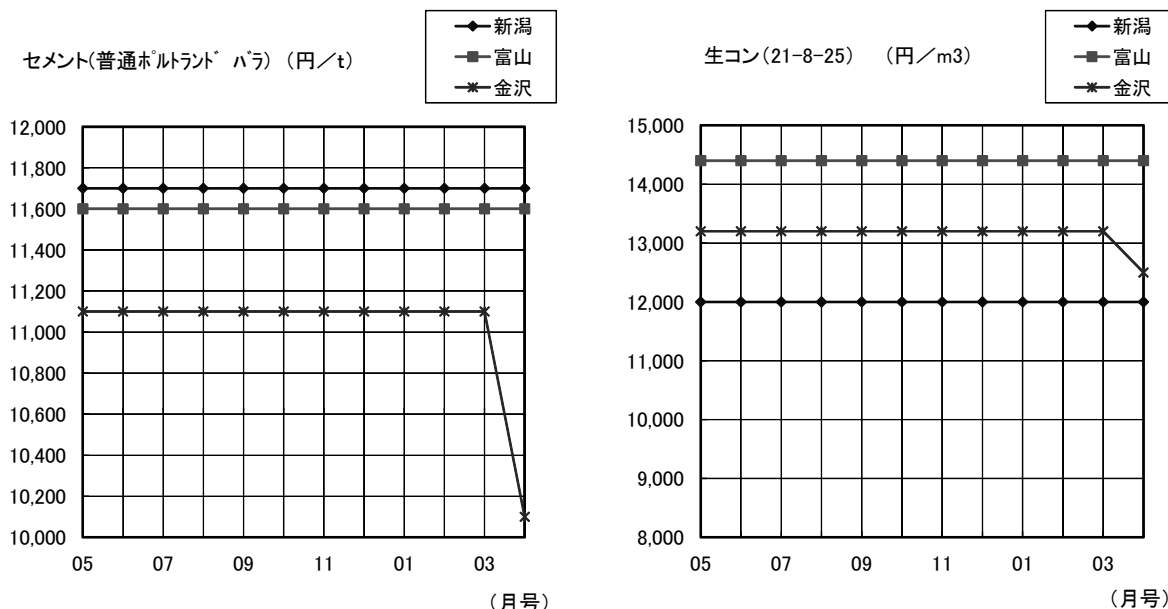
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品目	1～3月期の状況と現況	先行き
セメント	横ばい推移 【新潟県】生コンクリート、コンクリート二次製品、工事物件向けともに荷動きは盛り上りを欠いている。メーカー・販売店では、安値の是正に向け需要者との交渉も一部で見られたが、進展はなく横ばいで推移。新年度に入り、販売側では価格を据置いているものの、大口需要家の生コンクリート、コンクリート二次製品業界は、需要低迷を背景に、値下げ圧力を強めつつある。目先、現行水準を弱含みながら横ばいで推移する見通し。 【富山県】生コンクリート需要の落ち込みによりセメントの荷動きも低調で、需給は引き締まりに欠く展開が続いている。販売側においては採算悪化を主張する声が目立っているものの、近隣都市である金沢地区の地合いが弱いことから、需要者は購買姿勢を強めている。依然として価格を高唱えする環境にはないと見る向きが多く、先行き、横ばいで推移する公算が大きい。 【石川県】生コンクリートの有力非組員への協組再加盟の働きかけが足踏みする中、生コンクリート市況の軟化に備えた生コン業者側では、メーカーに対する値下げ圧力を強めた。さらに、生コン業者側では、セメント価格の下落を見越して、エンドユーザーに生コンクリート価格の値引きを打ち出す状況にまで至り、金沢地区における生コンクリートとセメントの価格がほぼ同時期に下落。先行き、市況好転の材料乏しく、現行水準を横ばいで推移する見通し。	(バラ物) (新潟) ➡ (富山) ➡ (金沢) ➡
	石川県で下落 【新潟県】新潟地区では、需要の低迷が続く中でコスト削減努力も限界として、新潟生コンクリート協同組合では4月契約分からm3当り1,000円の値上げを打ち出した。4月以降、大型マンション物件が予定されているが、公共事業を含めた需要は不透明な状況となっている。新規物件での価格交渉は、非組員との競合から難航が予想され、値上げには時間を要する見通し。当面、横ばいで推移しよう。 【富山県】県内の平成27年度の生コンクリート需要は前年度比で約15%の減少となった。戸建て・マンション等の着工戸数は昨年並みを維持しているものの、公共工事の発注量の減少が目立ったことが主な要因。販売側は、共同販売事業を軸として市況の維持を図る構えを見せており、目先、横ばいで推移する公算が大きい。 【石川県】金沢地区生コンクリート協同組合では、昨年末まで大型工場建設向けの堅調な需要環境に支えられ、有力非組員との競合を回避する姿勢を見せていた。しかし、工場建設工事向けの出荷が収束したことから、競合の場面が増え、3月に入ると、需要者の値引き要求も一段と厳しさを増し、価格はm3当たり700円の下落を示した。目先、現行価格水準を横ばいで推移する見通し。	(21-8-25) (新潟) ➡ (富山) ➡ (金沢) ➡
	横ばい推移 【新潟県】新潟地区では、生コンクリート需要の低迷に伴い骨材出荷量の減少が続いている。道路用路盤材についても新設工事の減少から、荷動きは冴えない商状となっている。主要供給元の阿賀野川骨材協同組合では、JR新潟駅の高架化工事が1期工事のピークを過ぎ、需要の伸びが期待できないことから採算重視の姿勢で現行価格の維持を図る意向。当面、横ばいで推移しよう。 【富山県】県内の大型物件として注目された魚津・滑川バイパス工事向けの出荷が終了し、路盤材需要は減少傾向を強めている。また、生コンクリートやアスファルト合材の需要も精彩を欠いていることから、プラント向け骨材出荷も厳しい状況が続いている。こうした中、需要者からの値引き圧力は強まっているが、販売側は厳しい収支状況にあるとして、需要者の指し値に対しては納入辞退を視野に入れた強気な姿勢を崩していない。先行き、横ばいで推移する公算が高い。 【石川県】大型物件が見あたらず、需要は減退傾向が続いている。こうした中、メーカー各社は生産調整を実施して、需給均衡を図っている。販売側は、価格引き上げ意向を継続的に示すことで、市況軟化を回避しているもよう。需要者側も安定供給と品質確保を最優先し、強引な値引き要求を控えている。先行き、現行価格水準を横ばい推移する公算が大きい。	(C-40) (新潟) ➡ (富山) ➡ (金沢) ➡

【価格推移】

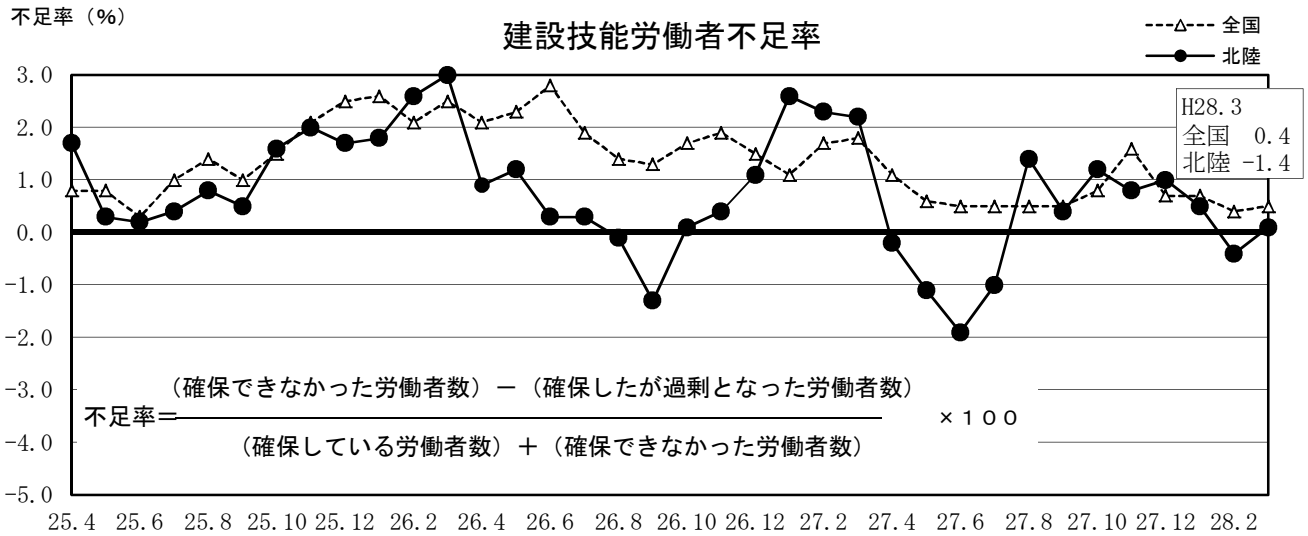


品目	1～3 月期の状況と現況	先行き																																																	
棒鋼	<p style="text-align: center;">3 県で下落</p> <p>【新潟県】物件の引き合い少なく、需要の盛り上がりを欠く展開が続いている。販売側の数量確保を目指した安値受注を背景にジリ安に展開し、1 月、2 月、3 月と 3 ヶ月連続で t 当たり 1,000 円の下落を示した。原材料のスクラップ相場が底値で横ばい推移しているものの、需要者の値引き要求は厳しさを増している。鉄屑市況が底を打ったと見る向きも多い中、製販ともに先行きの採算悪化に対する懸念を強め、安値受注を回避する動きがみられる。目先、現行値圏内を横ばいで推移すると見る向きが多い。</p> <p>【富山県・石川県】鉄屑価格の下落に需要の減退が加わり、市況環境の悪化から買い手主導の展開が続き、1 月、2 月、3 月と 3 ヶ月連続で t 当たり 1,000 円の下落を示した。しかし、鉄屑価格が小幅ながら反転の動きを示したことから、採算悪化を危惧する販売側が売り腰を引き締め、行きすぎた価格下落を食い止めようとする姿勢が顕著になってきている。先行き、現行値圏内を横ばい推移の公算が大きい。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>																																																	
コンクリート二次製品	<p style="text-align: center;">横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟・福島豪雨、五十嵐川の災害復旧工事がほぼ終了したことで、護岸ブロック等の需要が大幅に減少している。また、道路用製品も新設工事が少なく補修維持工事を中心とした小口取引に終始しており、全般に荷動きは低調。需要の落ち込みから採算の悪化を余儀なくされているメーカー側では、在庫の増加につれて数量優先の安値販売の動きが散見され始めた。先行き、工事量の減少による施工業者の受注競争を背景に、需要家の購買姿勢が厳しくなると見る向きが多い。先行き、弱含みで推移しよう。</p> <p>【富山県】コンクリート二次製品の需要は水路類、ボックスカルバート類の出荷が増加する一方で、縁石類、側溝類、擁壁類の出荷減が目立っている。メーカー側では、収支改善を図りたい意向を示しており、張りブロック等で取扱い業者が限られる一部の製品については価格が上伸したが、汎用性の高い製品は、価格引き上げへの各社の足並みは揃わず、交渉は平行線を辿っている。目先、横ばい。</p> <p>【石川県】官民ともに引き合いは低調で、第 4 四半期も需要は盛り上がり欠いている。こうした中、需要者は指し値を強める機会をうかがっているが、メーカー各社は出荷の減少に伴う固定費の負担増を主張し、値引きを受け入れない構え。新年度に入り、需要の端境期で交渉の場も限られており、市況に大きな動意は見られない。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>																																																	
アスファルト合材	<p style="text-align: center;">新潟県、富山県で価格下落</p> <p>【新潟県】年度末においても荷動きは盛り上がり欠き、平成 27 年度の県内需要は前年度水準には至らず。メーカー側では、出荷減少による工場経費増を理由に需要者からの値引き要求に強い抵抗を示していた。しかし、1 月にスト・アスが t 当たり 4,000 円下落し、数量確保に動いたメーカーは需要者側の指し値に応じた結果、2 月に再生粗粒度で t 当たり 300 円の下落を示した。先行き、スト・アス価格の続落が懸念されるものの、需要環境の不透明感が強いことから、メーカー側は価格維持の姿勢に転じる意向。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】需要減少に加えて、原材料のスト・アス価格が続落したことを背景に、需要者側の価格引き下げ圧力は一段と厳しさを増した。メーカー側は値下げ要求に対して抵抗し続けていたものの、需要者に押し切られる結果となり、価格は 2 月に再生粗粒度で t 当たり 200 円の下落を示した。スト・アス価格が弱基調に推移しているため、今後の価格交渉においても需要者優位の状況が続く見る向きが多い。目先、横ばい。</p> <p>【石川県】原材料であるスト・アス価格が下落を示す中、メーカー側ではスト・アス価格の動向については先行き不透明感が強いとして、スト・アス価格の下落を交渉の材料としようとする需要者側の動きをけん制している。また、メーカー側でも出荷減に伴い固定費が上昇していることを強く主張し、需要者に理解を求めている。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>																																																	
<p>【価格推移】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="236 1485 794 2089"> <p>棒鋼(SD295A・D16) (円/t)</p> <table border="1"> <caption>棒鋼(SD295A・D16) 価格推移 (円/t)</caption> <thead> <tr><th>年月</th><th>新潟</th><th>富山・金沢</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>05</td><td>58,000</td><td>58,000</td></tr> <tr><td>07</td><td>57,500</td><td>57,500</td></tr> <tr><td>09</td><td>56,500</td><td>56,500</td></tr> <tr><td>11</td><td>54,500</td><td>54,500</td></tr> <tr><td>01</td><td>51,500</td><td>51,500</td></tr> <tr><td>03</td><td>49,500</td><td>49,500</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(月号)</p> </div> <div data-bbox="801 1485 1423 2089"> <p>合材(粗粒度20mm) (円/t)</p> <table border="1"> <caption>合材(粗粒度20mm) 価格推移 (円/t)</caption> <thead> <tr><th>年月</th><th>新潟</th><th>富山</th><th>金沢</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>05</td><td>10,400</td><td>10,700</td><td>11,400</td></tr> <tr><td>07</td><td>10,400</td><td>10,700</td><td>11,400</td></tr> <tr><td>09</td><td>10,400</td><td>10,700</td><td>11,400</td></tr> <tr><td>11</td><td>10,400</td><td>10,700</td><td>11,400</td></tr> <tr><td>01</td><td>10,400</td><td>10,700</td><td>11,400</td></tr> <tr><td>03</td><td>10,100</td><td>10,500</td><td>10,900</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(月号)</p> </div> </div>			年月	新潟	富山・金沢	05	58,000	58,000	07	57,500	57,500	09	56,500	56,500	11	54,500	54,500	01	51,500	51,500	03	49,500	49,500	年月	新潟	富山	金沢	05	10,400	10,700	11,400	07	10,400	10,700	11,400	09	10,400	10,700	11,400	11	10,400	10,700	11,400	01	10,400	10,700	11,400	03	10,100	10,500	10,900
年月	新潟	富山・金沢																																																	
05	58,000	58,000																																																	
07	57,500	57,500																																																	
09	56,500	56,500																																																	
11	54,500	54,500																																																	
01	51,500	51,500																																																	
03	49,500	49,500																																																	
年月	新潟	富山	金沢																																																
05	10,400	10,700	11,400																																																
07	10,400	10,700	11,400																																																
09	10,400	10,700	11,400																																																
11	10,400	10,700	11,400																																																
01	10,400	10,700	11,400																																																
03	10,100	10,500	10,900																																																

6. 建設労働者の需給動向

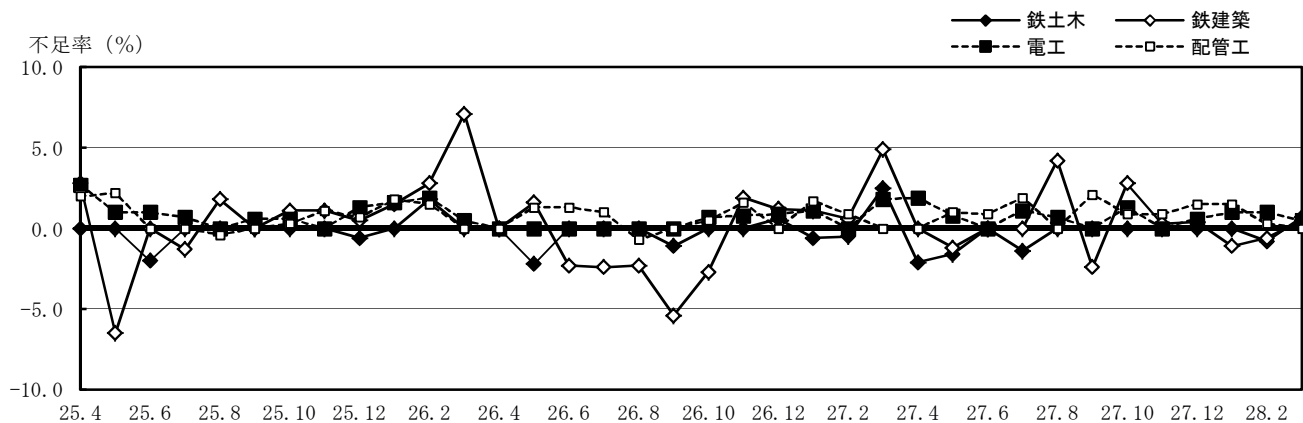
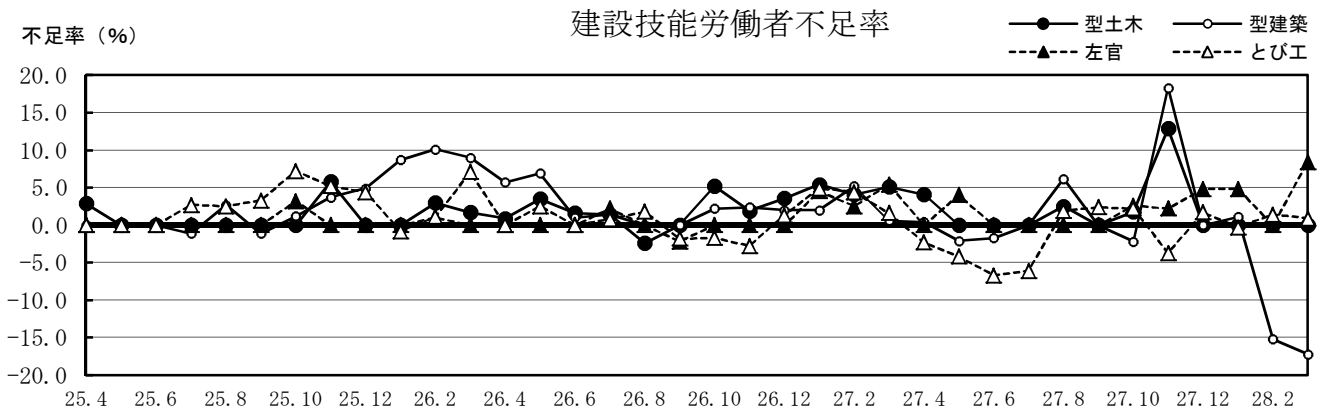
北陸地方における平成27年度1月から3月の建設技能者の需給動向は、全国を下回っている。
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で7件、富山県で3件、石川県で7件、計17件となっており、北陸の全産業3県計73件に対し、23.3%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

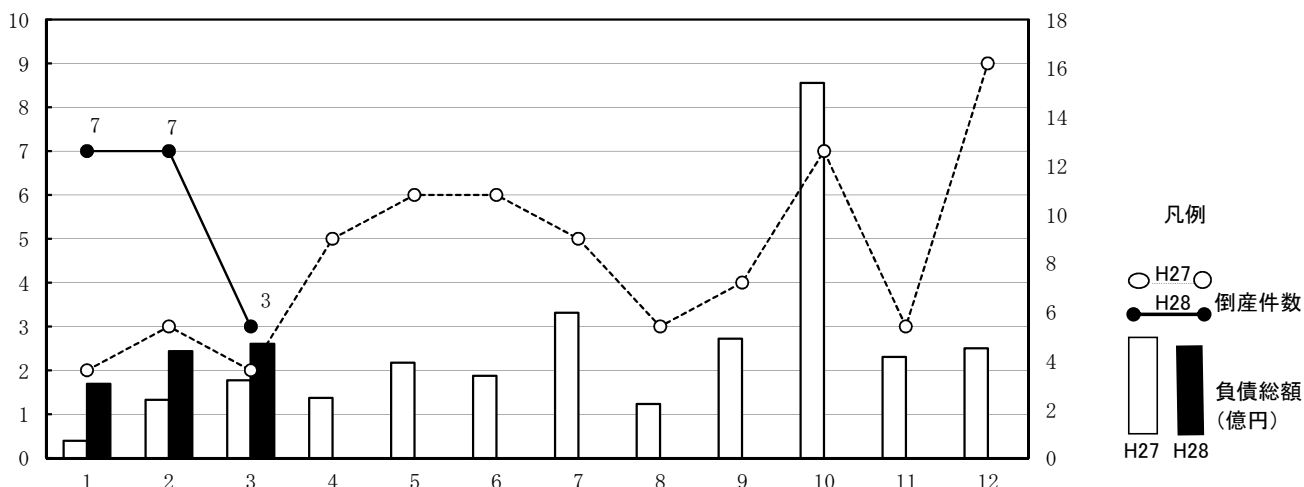
区分 年月	北 陸 の 全 産 業						う ち 建 設 業									
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
27年 1月	6	0.0	6	▲33.3	7	▲30.0	19	▲24.0	0	▲100.0	1	0.0	1	▲50.0	2	▲60.0
2月	11	▲8.3	3	▲62.5	5	▲16.7	19	▲26.9	1	▲75.0	0	▲100.0	2	100.0	3	▲50.0
3月	8	▲27.3	5	0.0	7	▲12.5	20	▲16.7	2	▲50.0	0	▲100.0	0	▲100.0	2	▲66.7
4月	10	11.1	4	▲55.6	9	▲40.0	23	▲30.3	3	50.0	1	▲50.0	1	▲50.0	5	▲16.7
5月	9	28.6	5	▲28.6	7	▲41.7	21	▲19.2	3	▲25.0	1	0.0	2	100.0	6	0.0
6月	7	40.0	10	150.0	5	▲37.5	22	29.4	1	-	2	-	3	200.0	6	500.0
7月	6	▲40.0	8	▲11.1	6	▲33.3	20	▲28.6	2	▲50.0	2	▲50.0	1	▲75.0	5	▲58.3
8月	5	▲44.4	3	▲57.1	5	▲28.6	13	▲43.5	2	100.0	0	-	1	-	3	200.0
9月	8	33.3	3	0.0	4	▲50.0	15	▲11.8	3	200.0	1	-	0	-	4	300.0
10月	8	300.0	6	0.0	5	▲37.5	19	18.8	2	-	3	50.0	2	▲50.0	7	16.7
11月	3	▲62.5	7	16.7	6	▲40.0	16	▲33.3	1	0.0	2	▲33.3	0	▲100.0	3	▲40.0
12月	13	160.0	8	300.0	7	16.7	28	115.4	3	-	2	100.0	4	300.0	9	350.0
27年計	94	▲18.2	68	▲23.6	73	▲42.1	235	▲28.8	23	▲11.5	15	▲11.8	17	▲19.0	55	▲14.1
28年 1月	11	83.3	7	16.7	7	0.0	25	31.6	1	-	3	200.0	3	200.0	7	250.0
2月	12	9.1	6	100.0	8	60.0	26	36.8	5	400.0	0	-	2	0.0	7	133.3
3月	8	0.0	4	▲20.0	10	42.9	22	10.0	1	▲50.0	0	-	2	-	3	50.0
年累計	31	24.0	17	21.4	25	31.6	73	25.9	7	133.3	3	200.0	7	133.3	17	142.9

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数(件)

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額(億円)



(2) 建設業の景況

記事提供：東日本建設業保証（株）新潟支店

○今回調査概要

・調査時期	平成28年3月
・調査対象期間	平成28年1～3月（今期 実績） 平成28年4～6月（来期 見通し）
・有効回答企業	241社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景況
今期:BSI値は前期比で3.0ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向がやや強まっている。 来期:「悪い」傾向が続く見通し。
2. 受注
●受注総額 今期:BSI値は前期比で2.0ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が続いている。 来期:「減少」傾向がやや強まる見通し。
3. その他
●官公庁工事(受注総額) 今期:BSI値は前期比で5.0ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が強まっている。 来期:「減少」傾向が続く見通し。

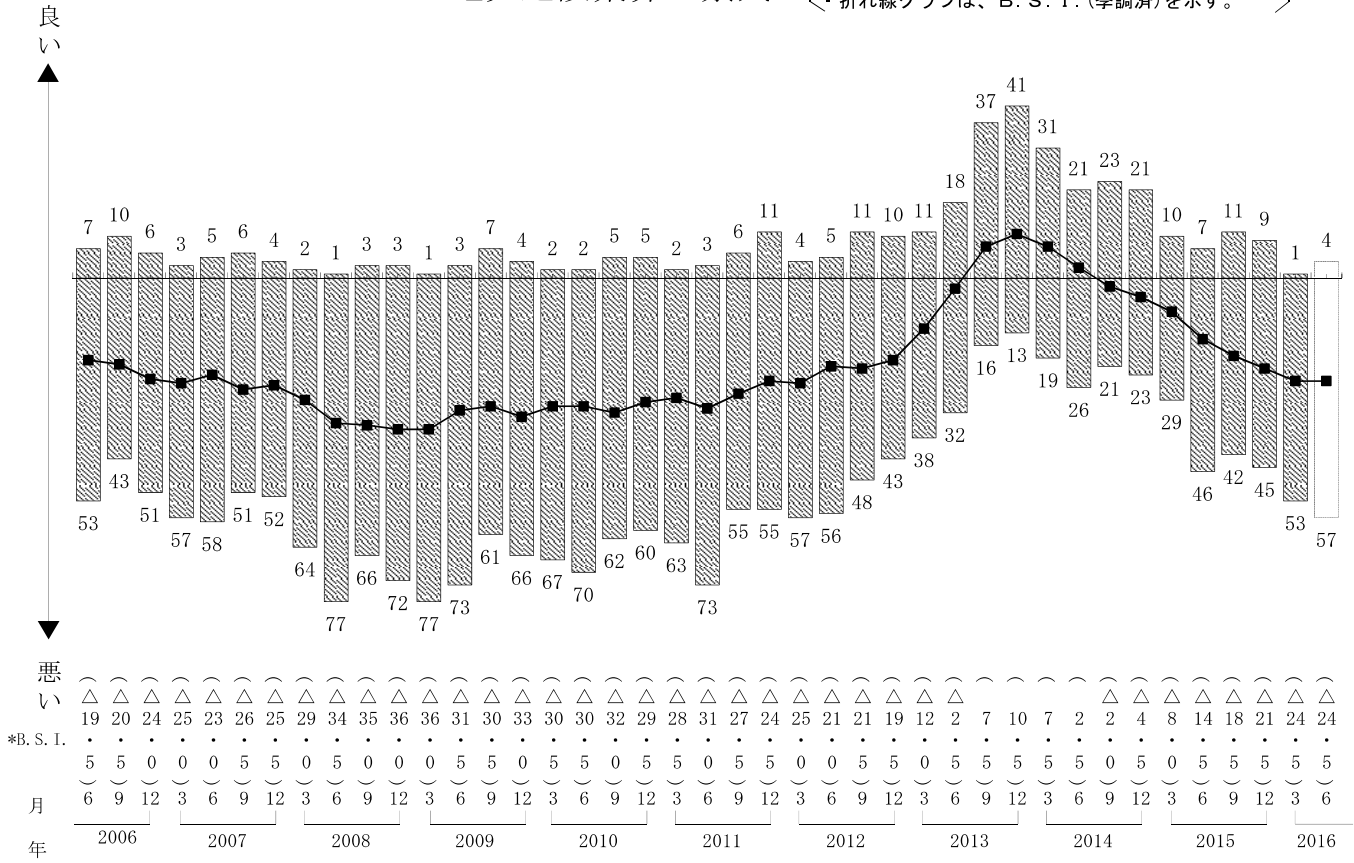
項 目	前 期	今 期		来 期		
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景況	△ 21.5	↘	△ 24.5	⇒	△ 24.5
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 18.5	↘	△ 20.5	↘	△ 25.0
	官 公 庁 工 事	△ 20.5	↘	△ 25.5	↘	△ 27.0
	民 間 工 事	△ 11.0	↗	△ 9.0	↘	△ 19.0
(3) 資 金 繰 り	資 金 繰 り	△ 4.5	↗	△ 3.5	↘	△ 9.5
(4) 金 融	銀行等貸出傾向	2.5	↗	3.0	↘	1.5
	短期借入金	△ 4.0	⇒	△ 4.0	↗	1.0
	短期借入金利	△ 2.5	↘	△ 6.5	↘	△ 7.0
(5) 資 材	資 材 の 調 達	4.0	↘	2.5	↘	1.5
	資 材 の 価 格	8.0	↘	7.5	↗	11.0
(6) 労 務	建設労働者の確保	△ 15.0	↘	△ 16.5	↘	△ 18.0
	建設労働者の賃金	9.0	↘	8.5	↗	11.5
(7) 収 益		△ 12.5	↘	△ 14.5	↘	△ 21.0

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す

東日本建設業保証株式会社

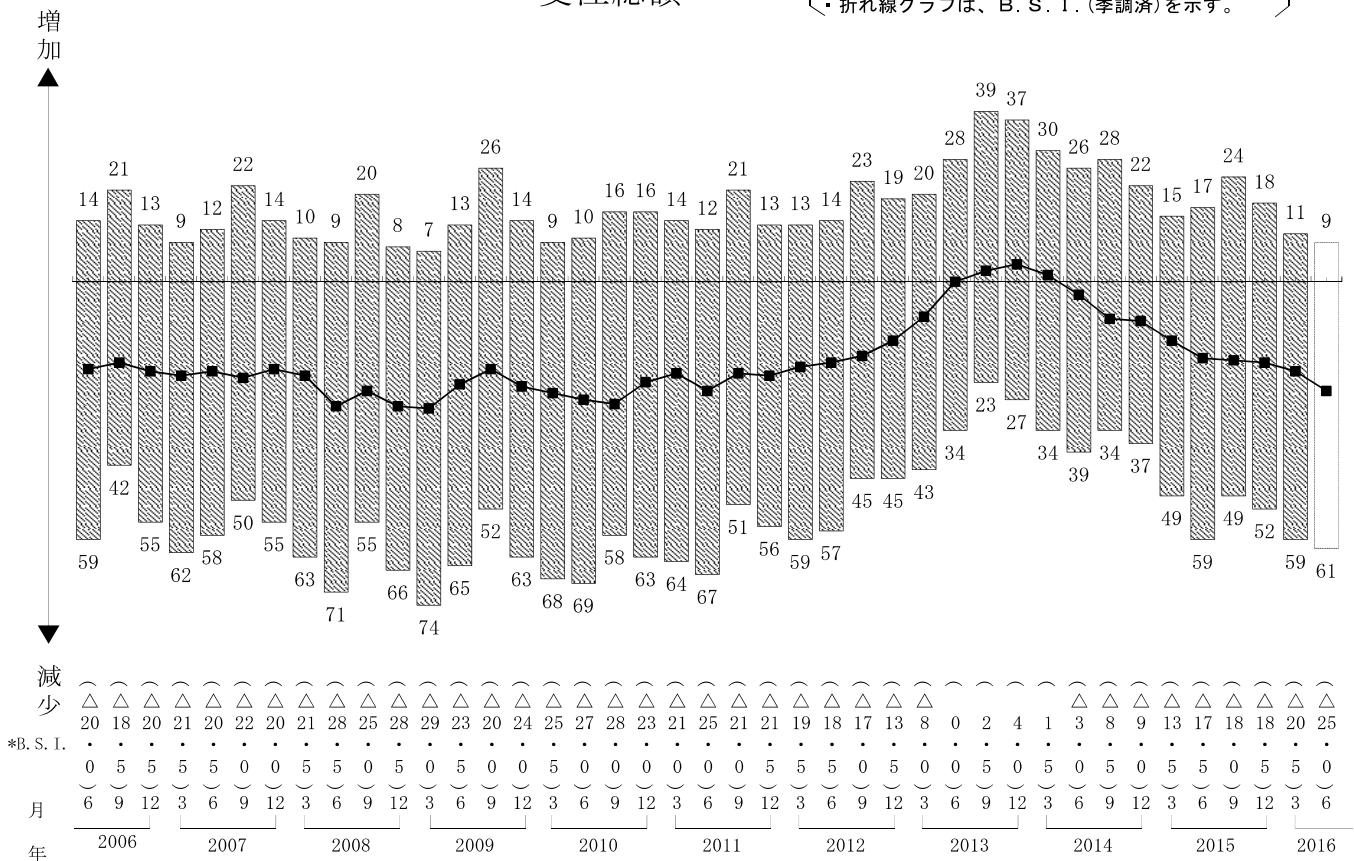
地元建設業界の景気

- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



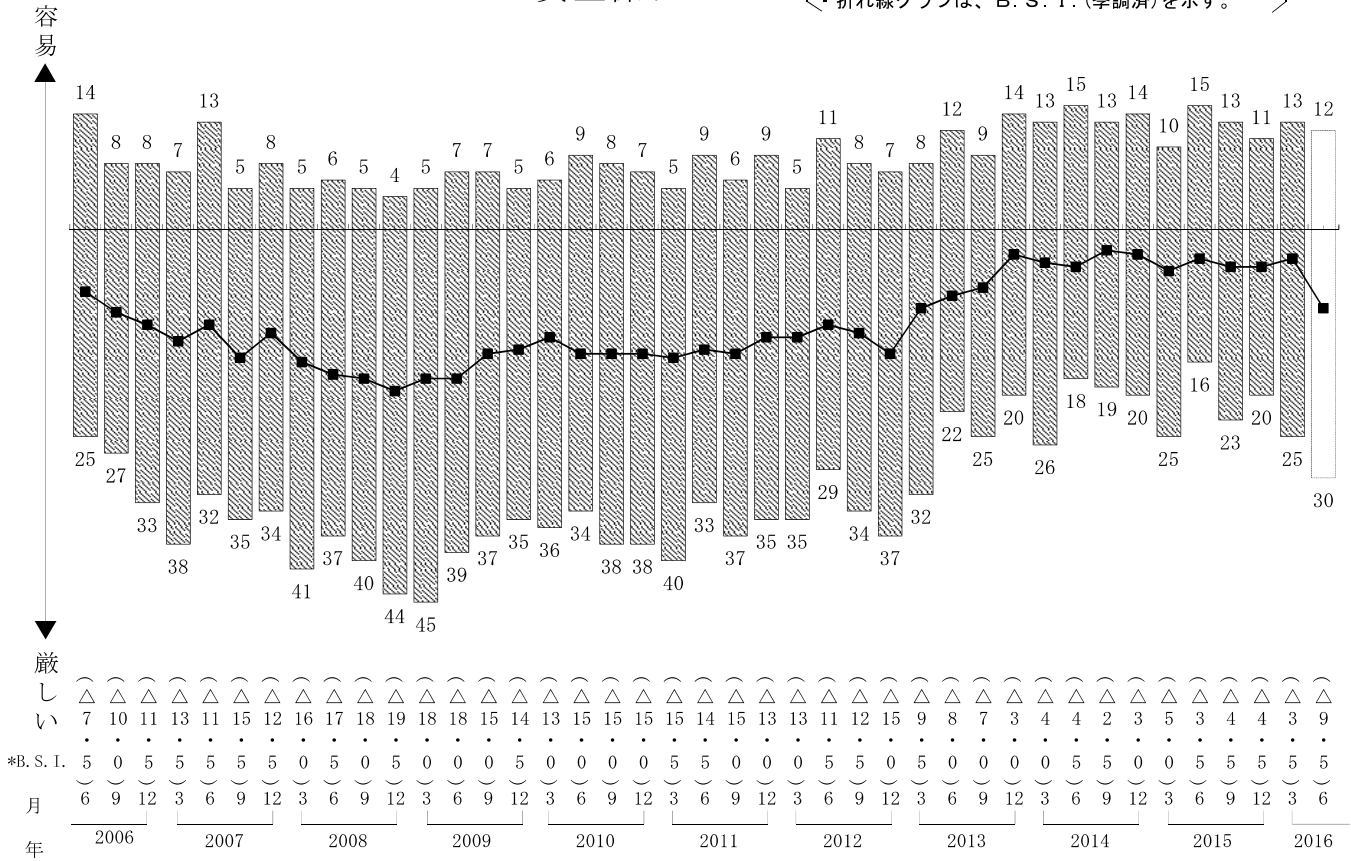
受注総額

- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



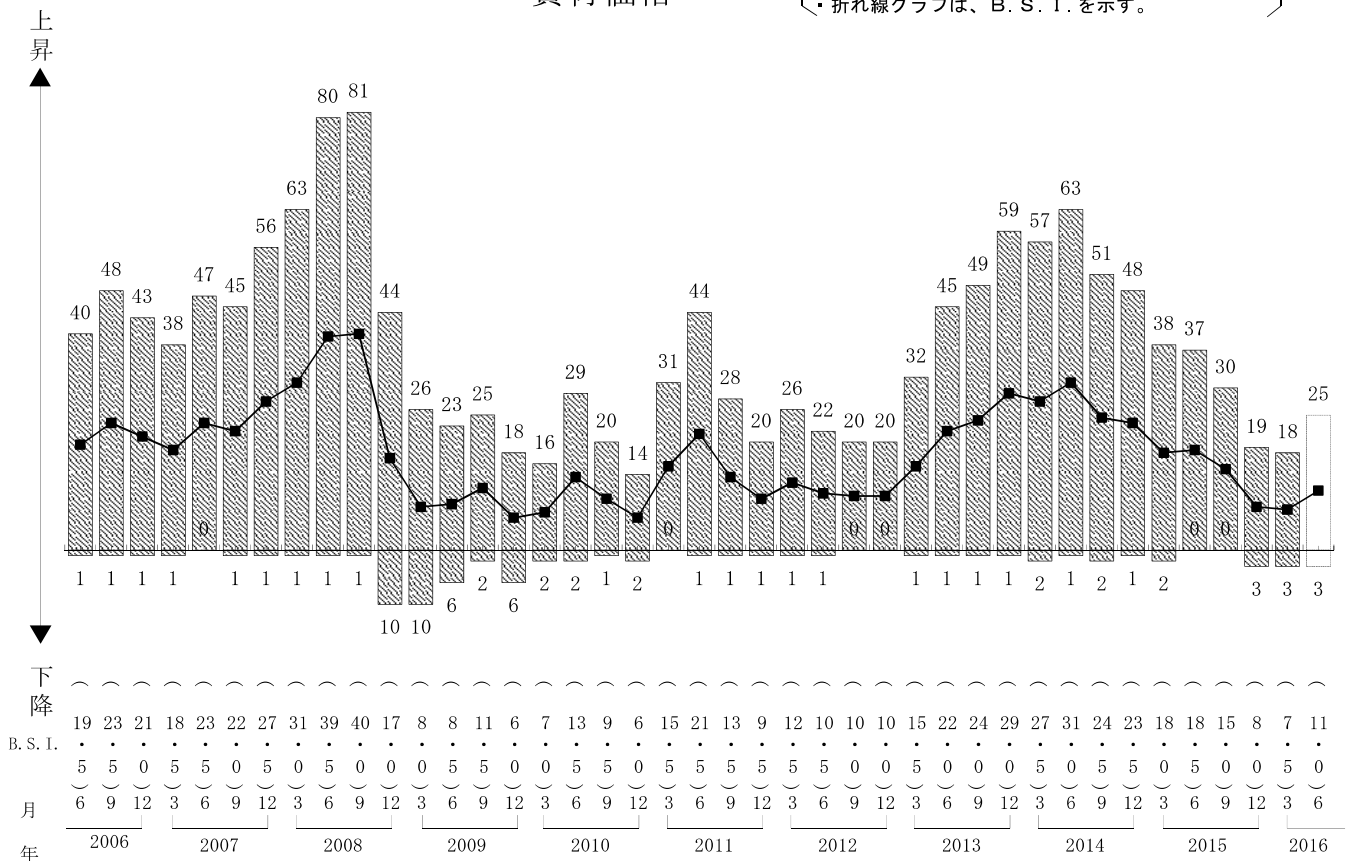
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



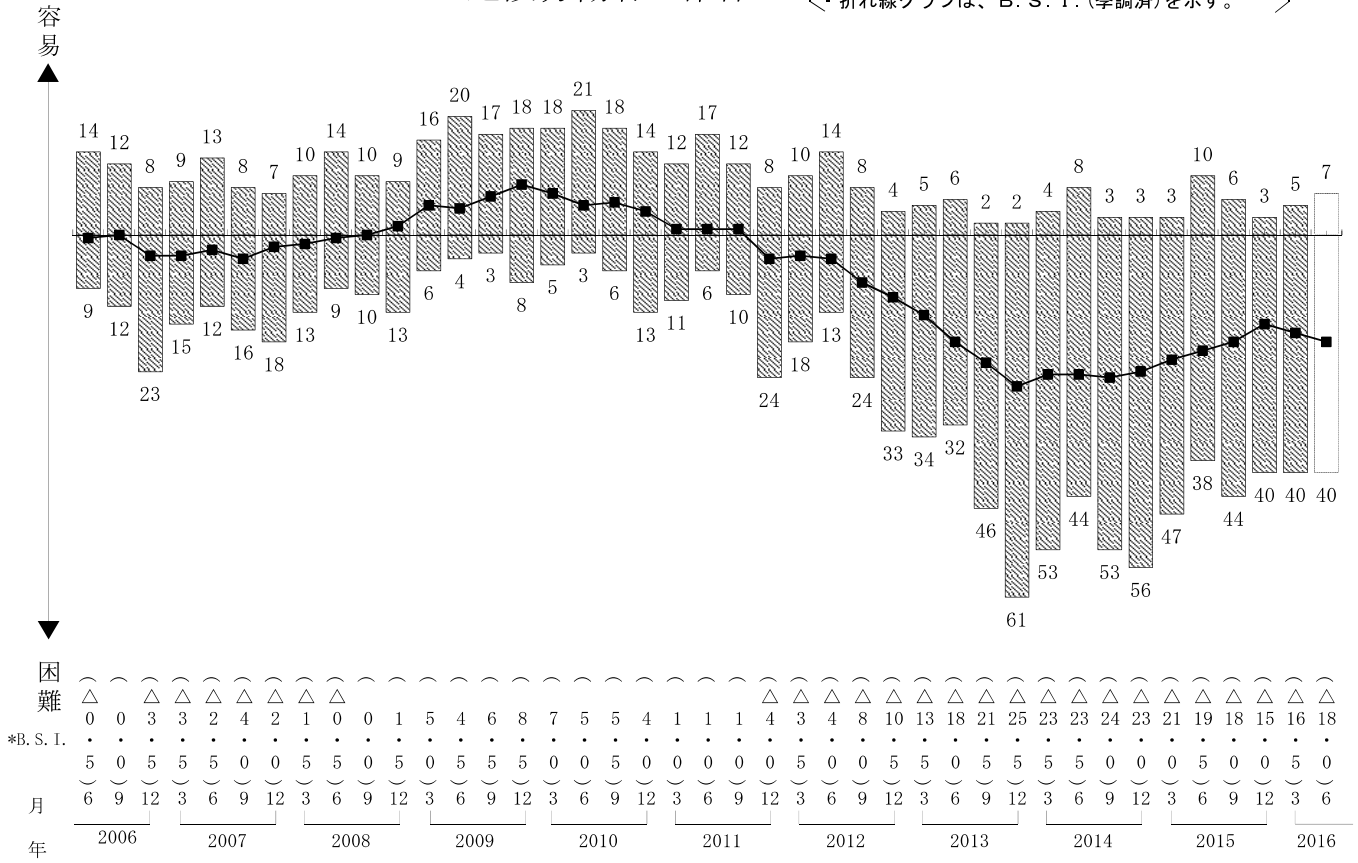
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



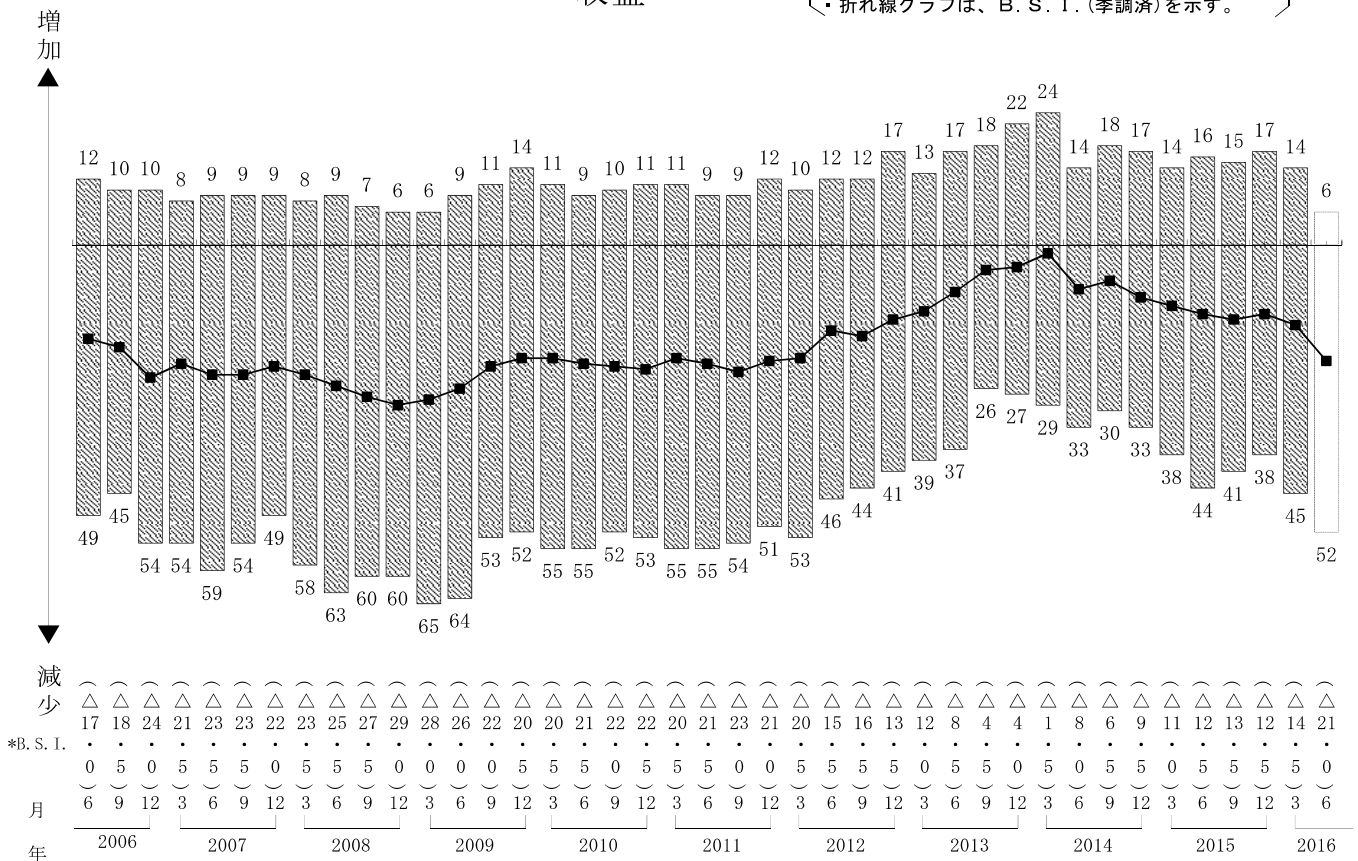
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



収益

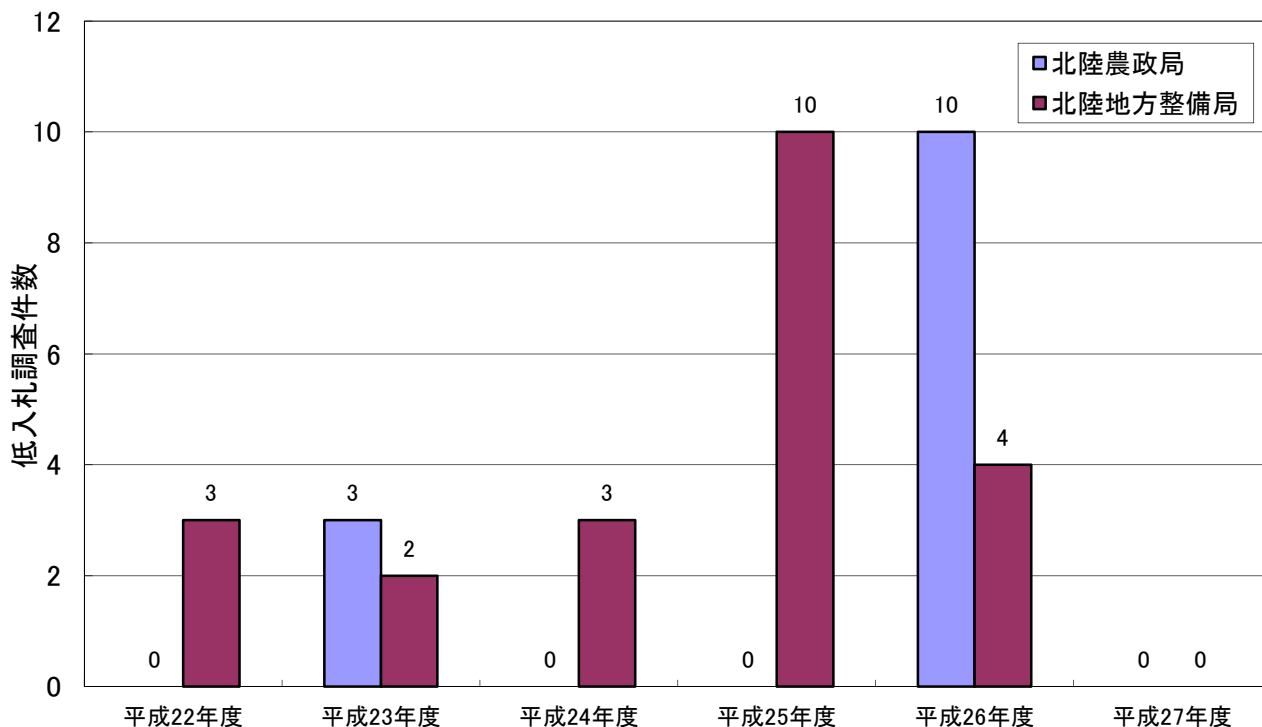
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成27年度データは4月～3月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

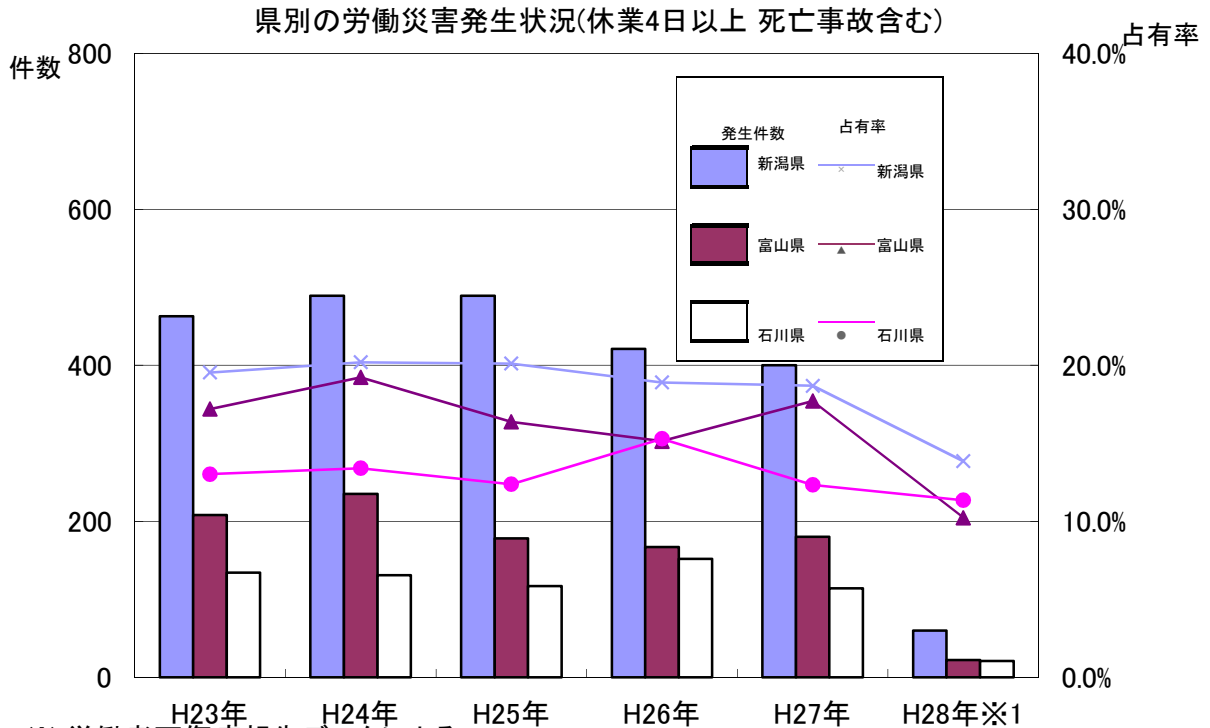
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新潟県	大臣	一般	76	81	87	86	90	93
		特定	71	72	77	80	79	79
		純計	105	108	115	117	120	123
	知事	一般	10,752	10,344	10,049	10,014	9,998	9,802
		特定	1,022	1,004	982	981	978	982
		純計	11,027	10,616	10,324	10,295	10,275	10,089
合計			11,132	10,724	10,439	10,412	10,395	10,212
富山県	大臣	一般	88	86	90	90	99	99
		特定	64	63	63	63	65	66
		純計	112	110	112	112	120	121
	知事	一般	5,420	5,242	5,068	5,055	5,053	4,966
		特定	431	416	405	403	402	406
		純計	5,561	5,380	5,206	5,194	5,188	5,102
合計			5,673	5,490	5,318	5,306	5,308	5,223
石川県	大臣	一般	90	87	86	88	90	92
		特定	64	65	66	66	68	66
		純計	113	113	113	115	119	121
	知事	一般	5,589	5,414	5,236	5,220	5,238	5,146
		特定	466	439	416	419	419	415
		純計	5,828	5,639	5,445	5,433	5,448	5,360
合計			5,941	5,752	5,558	5,548	5,567	5,481

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

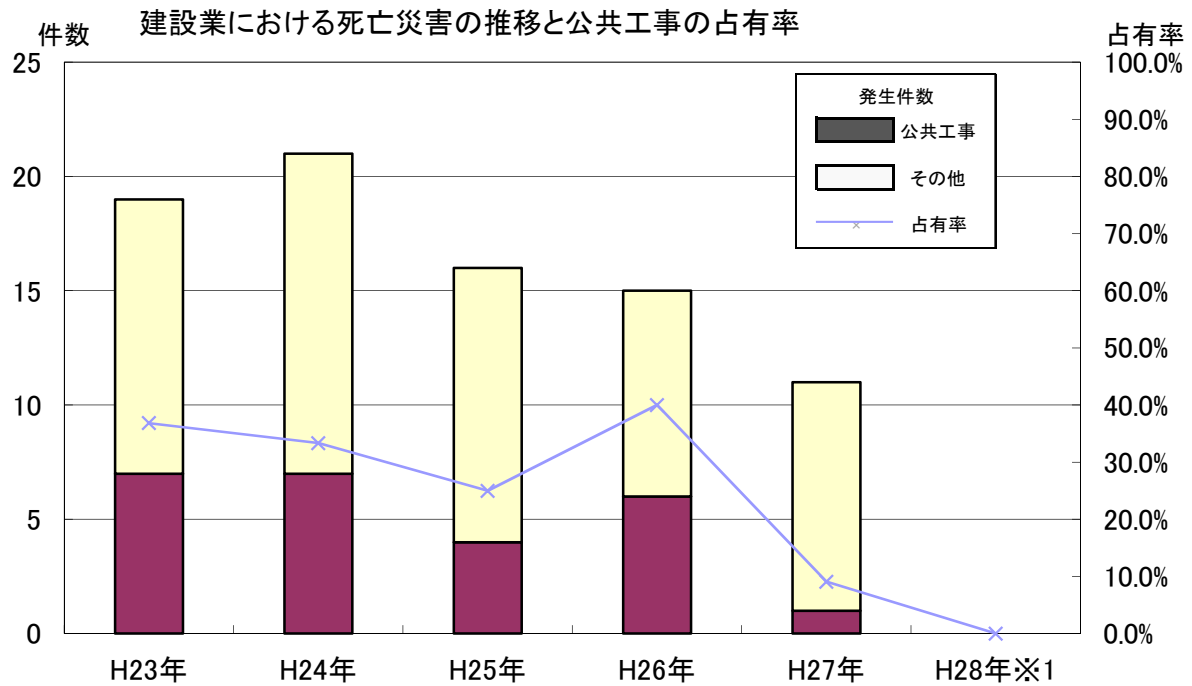
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で103件であり、昨年同期と比べ24.3%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、12.3%で昨年同期より5.5%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※1 平成28年データは1月～3月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ1件減少し、発生していない。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ1件減少し、発生していない。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成28年データは1月～3月分

8. (1) (一社) 日本建設業連合会からのお知らせ

日本建設業連合会北陸支部

H28.5.18 資料提供

○建設業の「生産性の向上」の取組みについて

日建連では、生産年齢人口が減少し高齢化が進む中で、生産性を高め、抜本的な省人化を進めることは、担い手の確保・育成とともに、建設業再生を成し遂げるための両輪と位置付けています。

国土交通省も、石井大臣による「生産性革命元年」の号令のもと、建設業の生産性向上を図る姿勢を鮮明にしています。

この度、生産性向上は各企業の自助努力に委ねるだけでなく、業界が一丸となって取り組むための指針として、本年4月、日建連本部において「生産性向上推進要綱」(別添「生産性向上推進要綱<要旨>」参照)を策定いたしました。

国土交通省をはじめとする幅広い関係者と緊密に連携しながら、この要綱を指針として、本年は具体的な施策の実施に向けた活動を展開してまいります。

生産性向上推進要綱 <要旨>

平成28年4月28日
(一社)日本建設業連合会
生産性向上推進本部

序説 本要綱の趣旨

- * 本要綱は2016～2020年度の5年間を対象とするアクションプログラムであり、その間毎年度ローリング方式で運用する。
- * いずれ新規入職者を確保できなくなる事態も想定し、その分をカバーする覚悟で、目先のコスト比較を超えた生産性向上の取組みを行う。

第1章 産業構造と生産方式の課題

1 重層下請構造の改善

- * 過度な重層下請構造を改善するための「可能な分野で原則2次（設備工事は3次）以内を目指す」との日建連会員の目標は、5年を待たずに一般化させる。
- * 重層下請構造の弊害を是正し、生産工程を効率化するため、元請から下請、技能者までの専属度を高め、グループ力を強化する。

2 担い手の確保、育成

- * 技能者の処遇改善は、技能者のモチベーションを高め、生産効率の向上をもたらす。そのためのコストを生産性の向上でカバーする。
- * 技能者の安定雇用、なかんずく「社員化」を促進し、多能工化を進める。そのためキャリアアップの仕組みを整備する。
- * 建設キャリアアップシステムの構築と普及促進に積極的に協力するとともに、同システムを活用した工事現場の効率化のための様々なアプリを開発する。

3 生産方式の効率化

- * 多能工化は、まとまり作業を一貫施工できる体制を可能とし、手待ち時間の短縮、仕事量の平準化などに有効である。元請企業は、多能工化を進める専門工事業者の取組みを積極的に支援する。
- * 手待ち、手戻り、手直しの解消のため、工事管理を徹底し、工程管理、安全管理、品質管理の更なる強化に取り組む。
- * 仕様や部材、ソフト等の規格化、標準化、規格の標準化を進めるため、発注者、設計者、機械メーカー、ICT企業等への具体的な提案を行う。

* 複数部材のユニット化、部材等の工場生産化の取組みを推進する。

4 生産性の向上を重視した受注活動の徹底

* 建設企業は、受注活動において生産性向上の重要性をしっかりと認識し、価格ダンピング、工期ダンピングを断固排除する。

* 特に民間工事においては、価格面の協議だけでなく、設計や契約条件を生産性が向上できる内容にするための調整をきちんと行う

第2章 土木分野の主要課題

1. コンクリート工の効率化

* 現場打ちコンクリート工の施工効率の向上のため、機械式鉄筋定着工法、機械式鉄筋継手工法、及び高流動・中流動コンクリート、プレキャスト等それぞれに関するガイドラインを策定する。

* プレキャスト導入のため、全体最適のための設計手法の手引きを整備するとともに、プレキャストを提案できる契約方式（ECI、DB等）を活用する。

2. ICTの活用

* 国土交通省は、3次元データによる測量や、工事検査等について新基準と新積算基準を導入し、2016年度より直轄事業の大規模土工において、ICT土工を全面適用する。こうした動きに対応して、日建連では、3次元データを前提とした各種基準類の整備、システム導入により生ずる負担の軽減策などICT活用のための環境整備を推進する。

* 当面5年程度で、会員企業の最低1現場には、ICT又はCIMの導入を目指す。

3. 書類削減による業務の効率化

* 国土交通省の一部の地方整備局では、先行的に工事関係書類の簡素化に取り組んでいる。日建連では、発注者別に必要性の低い書類の把握に努め、受発注者それぞれの立場で協力して書類を削減する取組みを推進する。

* 日建連会員企業においては、社内書類の見直しを行い、当面5年以内に不要な書類を一掃する。

4. 適切な工期設定と工程管理

* 会員企業が受注した公共工事の6割で工期が延長されており、工事開始時に確保できた休日が4週4休にとどまる現場が5割を超えている。こうした実情を踏まえ、実際の現場条件を考慮した適切な工期の設定、施工条件の明示、及び工程管理情報の開示に向けた取組みを行う。

* 発注者と連携し、全ての工事で工程管理情報の共有化を目指す。

適切な工期設定と工程管理情報の開示がなされる現場においては、原則として週休2日を前提とした実施工程を作成する。

第3章 建築分野の主要課題

1 生産工程における生産性向上の取組み

- * 建築工事の生産工程における生産性向上を推進するため、次のような種々の方策を実施する。
 - ・ 生産性を考慮した構造断面の均等化等の設計の造り込み
 - ・ プレキャスト化等の工場生産による現場作業の削減
 - ・ 無足場化等の仮設低減による省人化
 - ・ 工区割計画による作業の標準化、自動運搬等の自動化・機械化

2 施工BIM、ICTの活用

- * 意匠・構造・設備の整合性の確保や、情報の共有化、見える化、先決め促進に向けて、施工段階におけるBIMの啓発・普及促進を行う。
また、建築現場における携帯情報端末等のICTの活用を推進する。
- * 「施工BIMスタートアップガイド（仮称）」を作成するほか、各ガイドライン、啓発ツール等の更新を行い、当面5年程度で、会員企業全社における施工BIMの適用を目指す。

3 設計・施工一貫方式の普及促進

- * 建設企業の持つ生産性向上のノウハウ、固有技術は、設計と施工の一体化により最大限に発揮できる。設計・施工一貫方式の普及促進を図る。
- * 発注者向けのパンフレット「多様な発注方式」の見直しを行い、多様な発注方式のメリットについての情報発信を強化する。

4 適正工期算定プログラムの活用

- * 無理な工程がもたらすロスをなくすため、週休2日制を前提として適正工期を自動算定し、工程表を作成する「適正工期算定プログラム」の普及を促進し、適正工期の確保と生産性の向上を推進する。
- * 当プログラムについて、国土交通省の支援を求めながら公共工事発注機関での利用の促進、設計関係団体への周知や、会員企業への説明会等により普及促進を図る。

第4章 関係方面への期待と要請

1 国土交通省（建設産業政策）

- * 生産性の向上には、全ての元請企業と専門工事業、さらに幅広い関連業界の適切な連携が不可欠であるので、強力なご指導が期待される。

* 建設キャリアアップシステムの2017年度運用開始をお願いする。

2 厚生労働省

* 「建設雇用改善計画（第九次）」に盛り込まれた諸施策の着実な推進を要請する。

* 建設キャリアアップシステムの普及促進へのご支援をお願いする。

3 公共工事発注者（国土交通省）

* 建設企業が i-Construction に無理なく取り組めるよう、制度面及び運用面の環境整備を積極的に展開されるようお願いする。

* 公共建築工事について、日建連「適正工期算定プログラム」の活用をご検討いただくとともに、地方公共団体等への普及促進をお願いする。

4 公共工事発注者（地方公共団体、高速道路会社等）

* 改正品確法の理念に則り、適正な価格、適切な工期での発注、施工時期の平準化など、生産性向上効果を高める環境整備をお願いする。

5 民間工事発注者

* 生産性の向上には発注者のご協力が欠かせないので、設計段階で受注業者からの技術提案等を十分ご検討されるようお願いする。

* 施工者の生産性向上のノウハウ、固有技術を活用できるよう、設計・施工一貫契約を積極的に採用されるよう期待する。

6 専門工事業

* 生産性の向上には、直接施工機能を担う専門工事業の果たす役割が大きいので、元請企業と連携して諸課題の解決に取り組んでいただきたい。

* 元請企業を中核とする「グループ力の強化」に積極的に参加することを期待する。

7 地方・中小建設業

* 生産性の向上は、我が国建設業再生の基本であり、多くの建設業関係者が課題を共有し、力を合わせて取り組むことにこそ国民の生活と産業の将来がかかっている。地方・中小建設業は、地方創生の中核としての自負の下、生産性の向上に意欲的に取り組まれることを期待したい。

8 国民各位

* 生産性向上は、建設生産の省人化はもとより、技能者の処遇を他産業並みに引き上げ、尊厳を取り戻すことを目指している。

国民各位には、建設業再生の努力を暖かい目で見守っていただきたい。

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、住宅建築が上向いているものの、生産活動が弱含み、輸出が低調となるなど、**横這い**。

個人消費は、乗用車販売が減少したものの、大型小売店販売が増加に転じるなど、下げ止まり。

住宅建築は、貸家、分譲住宅が増加し、上向き。

設備投資は、需要の先行き不透明感から、一部に投資抑制姿勢がみられ、伸び悩み。

公共工事は、国が増加したものの、市町村が減少し、一進一退。

輸出は、一般機械、精密機械が減少し、低調。

生産活動は、輸送機械、電気機械、鉄鋼が減少し、やや弱含み。

観光は、温泉地への入込客が増加し、持ち直し。

雇用は、飲食・サービス業、医療・福祉などで新規求人数が増加するなど、上向き。

先行きは、海外経済減速の影響が懸念される。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、雇用情勢が回復に向けた動きにあるものの、個人消費、生産活動が足踏み、公共工事が低調となるなど、**横這い**。

個人消費は、大型小売店販売において衣料品が減少したほか、乗用車販売も減少するなど、足踏み。

住宅建築は、貸家が増加したものの、持家、分譲住宅が増加し、足許増加。

設備投資は、需要の先行き不透明感から、一部に投資抑制姿勢がみられ、弱含み。

公共工事は、独立行政法人等、市町村が減少し、低調。

輸出は、アジア向けプラスチックなどが減少し、弱含み。

生産活動は、電気機械が増加したものの、電子部品・デバイス、一般機械が減少し、足踏み。

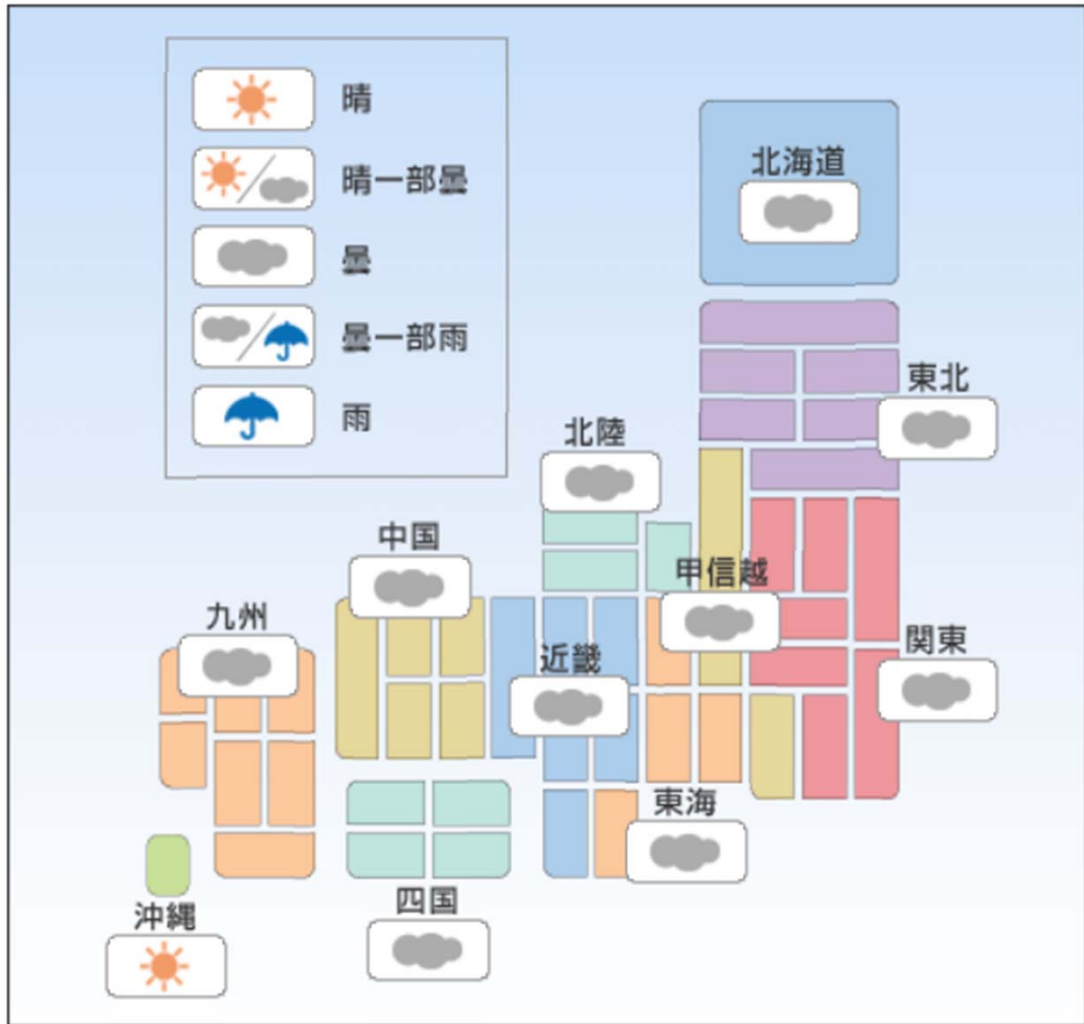
観光は、国内客の観光地への入込みが伸び悩み。


雇用は、卸・小売業、医療・福祉、情報通信業で新規求人数が増加するなど、回復に向けた動き。

先行きは、横這い圏内の動きが続くとみられている。


平成28年 5月18日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

～足踏みが続いている～




 **北陸**


- ・個人消費は大型小売店販売が増加したものの、乗用車販売が振るわず。
- ・設備投資は伸び悩み、生産も弱含み。

 **甲信越**

- ・住宅建築は上向き。
- ・個人消費は乗用車販売、大型小売店販売ともに減少、輸出も弱含み。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・**北海道**: 北海道新幹線の開業効果から、観光地への入込みが好調。住宅建築も持ち直し。
- ・**東北**: 個人消費は大型小売店販売が増加したものの、乗用車販売が振るわず。設備投資は伸び悩み、生産も弱含み。
- ・**関東、中国**: 輸出はアジア向けが減少、生産は電子部品・デバイスが減産。公共工事は増加。
- ・**東海、四国**: 個人消費は弱含み。生産は輸送機械が減産。
- ・**近畿**: 住宅建築は上向き。個人消費は乗用車販売、大型小売店販売ともに減少、輸出も弱含み。
- ・**九州**: 大型小売店販売で衣料品が振るわず。輸出は台湾向け鉄鋼が減少、生産は輸送機械が減産。生産や観光を中心に熊本地震の影響が懸念されている。

 **沖縄**

- ・**沖縄**: 観光は外国人客が増加し、好調を持続。個人消費も持ち直し。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H26	4	165,373	▲ 11.8	3,461	▲ 2.8	1,704	▲ 5.6	1,777	▲ 4.7
	5	178,275	▲ 6.9	3,280	▲ 5.1	1,793	▲ 8.2	1,900	▲ 3.0
	6	228,550	▲ 1.8	3,989	▲ 7.9	2,273	1.0	2,531	4.7
	7	250,076	0.3	4,613	2.9	2,354	▲ 0.8	2,757	▲ 0.9
	8	177,390	▲ 5.9	3,234	6.4	1,659	▲ 2.8	1,755	▲ 8.9
	9	267,804	▲ 5.6	5,060	▲ 3.5	2,461	▲ 13.6	3,051	▲ 1.0
	10	206,084	▲ 11.2	3,699	▲ 11.3	2,020	▲ 14.4	2,313	▲ 12.1
	11	203,219	▲ 16.0	3,211	▲ 26.4	2,023	▲ 20.2	2,114	▲ 16.9
	12	197,671	▲ 11.1	3,027	▲ 13.5	1,711	▲ 12.7	2,003	▲ 10.7
H27	1	207,210	▲ 21.5	2,961	▲ 25.2	1,619	▲ 20.0	2,109	▲ 7.4
	2	249,116	▲ 16.8	4,777	▲ 16.9	2,629	▲ 14.3	3,084	▲ 7.8
	3	355,675	▲ 14.6	8,289	▲ 12.6	4,546	▲ 11.2	5,070	▲ 10.4
	4	170,097	2.9	3,212	▲ 7.2	1,698	▲ 0.4	1,844	3.8
	5	180,369	1.2	3,211	▲ 2.1	1,832	2.2	1,958	3.1
	6	239,161	4.6	4,353	9.1	2,392	5.2	2,647	4.6
	7	283,969	13.6	4,442	▲ 3.7	2,187	▲ 7.1	2,624	▲ 4.8
	8	212,703	19.9	3,088	▲ 4.5	1,653	▲ 0.4	1,881	7.2
	9	307,732	14.9	4,592	▲ 9.2	2,538	3.1	2,866	▲ 6.1
	10	248,077	20.4	3,574	▲ 3.4	1,906	▲ 5.6	2,157	▲ 6.7
	11	242,396	19.3	3,626	12.9	2,065	2.1	2,164	2.4
	12	240,959	21.9	3,024	▲ 0.1	1,760	2.9	2,015	0.6
	13	283,969	13.6	4,442	▲ 3.7	2,187	▲ 7.1	2,624	▲ 4.8
H28	1	238,824	15.3	3,237	9.3	1,738	7.4	2,045	▲ 3.0
	2	276,583	11.0	4,455	▲ 6.7	2,253	▲ 14.3	2,751	▲ 10.8
	3	406,965	14.4	7,530	▲ 9.2	4,247	▲ 6.6	4,845	▲ 4.4

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H26	4	14,681	▲ 6.7	252	▲ 7.6	92	▲ 3.5	125	▲ 3.9
	5	15,932	▲ 1.2	273	▲ 4.3	97	▲ 1.0	130	▲ 1.3
	6	16,319	▲ 1.8	272	▲ 5.3	98	▲ 2.3	134	▲ 2.3
	7	17,177	▲ 0.6	285	▲ 2.0	103	▲ 0.5	138	0.2
	8	16,266	1.6	303	▲ 0.1	107	1.3	135	2.0
	9	15,313	0.5	265	▲ 1.2	94	1.3	128	3.8
	10	16,065	0.0	266	▲ 2.5	100	0.1	131	1.5
	11	17,286	1.1	281	▲ 0.2	106	2.3	143	2.3
	12	21,558	0.1	346	▲ 2.6	129	▲ 1.1	171	▲ 0.6
H27	1	17,216	0.0	286	▲ 2.2	112	0.4	152	▲ 0.9
	2	14,987	1.3	253	▲ 1.8	94	0.8	127	▲ 1.9
	3	17,151	▲ 12.9	291	▲ 11.1	102	▲ 10.8	138	▲ 12.8
	4	16,081	8.6	268	5.2	100	5.6	134	4.4
	5	16,929	5.3	293	5.0	105	6.3	142	4.0
	6	16,413	▲ 0.2	277	▲ 0.5	101	0.5	138	▲ 0.6
	7	17,057	2.1	289	1.1	106	▲ 0.8	141	0.1
	8	16,056	1.8	307	0.3	108	▲ 2.0	138	▲ 1.0
	9	15,114	1.7	273	1.6	95	▲ 0.9	130	▲ 0.3
	10	16,072	2.9	276	1.9	101	0.3	134	0.6
	11	16,490	▲ 1.6	279	▲ 1.3	102	▲ 3.7	137	▲ 4.4
	12	20,925	0.0	353	1.7	128	▲ 1.7	170	▲ 0.5
H28	1	16,913	0.9	291	1.5	110	▲ 3.7	150	▲ 2.8
	2	14,886	2.2	264	3.8	96	1.0	128	0.3
	3	16,460	▲ 1.2	291	▲ 1.0	103	▲ 1.0	136	▲ 1.9

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

工事における歩掛調査と諸経費動向調査について

1. はじめに

公共土木工事の工事価格は、下図の積算体系のとおり直接工事費と間接工事費、一般管理費等から構成されています。直接工事費は労務、資材、機械経費等に、間接工事費は共通仮設費、現場管理費に大別されます。

これら労務、資材、機械経費等を「歩掛」、間接工事費と一般管理費等を「諸経費」と呼んでいます。

今回、標準的な歩掛と諸経費を設定する基となる、「歩掛調査」「諸経費動向調査」についてご紹介します。



2. 歩掛調査の概要

「土木工事標準歩掛」は、工事の予定価格を算出するためのツールであり、土木工事で一般的に使用される工法について工種別に、標準的な施工歩掛を設定しています。そのもととなるのが歩掛調査です。

土木工事の施工形態は、社会環境、使用機械、新技術・新工法等により絶えず変化し続けています。歩掛調査は、これら施工形態の変化および変化理由を速やかに把握し、常に標準歩掛を適正に保つ事を目的として実施しています。

直轄工事及び補助事業工事を対象に、標準歩掛・施工パッケージ約230工種のうち施工合理化調査解析中の工種を除く全ての工種で毎年度実施しています。

3. 歩掛調査の種類

歩掛調査には、主に次の4種類があります。

①施工形態動向調査（モニタリング調査）

歩掛の変化をモニタリング（監視）します。対象工種を施工する代表的な1日の歩掛を調査し、集計・解析の結果、施工形態に変化が認められた場合、

②の施工合理化調査を実施します。

②施工合理化調査

標準歩掛を改定するための調査です。対象工種を施工する全日数において歩掛の調査を行います。

③施工形態動向調査（動向調査）

前述の調査では、①→解析→②→解析→歩掛改定のプロセスを経て歩掛改定に5年を要します。これ

を短縮するため、対象工種を施工する代表的な3日間の歩掛を調査し、歩掛の変化をモニタリングし、変化が認められれば歩掛の改定まで一気に行う調査です。ただし、本調査は工程が単純な工種（日々繰り返し作業など）に限られます。

④施工状況モニタリング調査

施工パッケージ型積算方式（平成24年10月から適用）の工種を対象としたモニタリング調査です。平成27年度より①のモニタリング調査と同等の内容に見直されました。変化が認められた場合、歩掛の実態調査を実施します。この見直しに伴い、補助事業も調査対象となりました。

4. 歩掛調査の対象工種数

本年度の調査対象工種数は次のとおりです。

【平成27年度 歩掛調査対象工種数】

歩掛調査名	①施工形態動向調査（モニタリング調査）	②施工合理化調査	③施工形態動向調査（動向調査）	④施工状況モニタリング調査（施工パッケージ）	計
工種数	108工種	25工種	9工種	53工種	195工種

4種類の歩掛調査について、9月末時点で北陸地方整備局管内では延べ900件、全国では9,600件余りの歩掛調査を依頼し、実施しています。

5. 歩掛調査の調査表

歩掛調査表は、工種毎のEXCELファイルとなっています。各々「発注者用」「工事概要」「使用機械・材料」「各工程歩掛」などのシートで構成され、「発注者用」「工事概要」に工事名、発注機関、契約額、受注者名などの基本情報を、他のシートに労務、資材、機械経費等の他、施工条件、工法、施工図・状況写真、日当り施工量などを詳細に記載していただきます。

6. 歩掛調査の解析

歩掛調査表は各発注機関を通じて回収され、翌年度に各工種の担当地方整備局が解析を行います。

調査データを基に歩掛を確認し、関連法令の改定、技術基準変更、関連業団体（工法協会、施工会社などを含む）の技術動向、機械の市場動向などを確認しながら、理論的な分析や体系的な整理を進め、標準歩掛の適正化の観点で歩掛改定を検討します。

結果は、国土交通省土木工事積算検討委員会の審議などを経て、歩掛改定や新規歩掛制定が行われます。

この歩掛調査に基づき、今年度は「連続鉄筋コンクリート舗装工」など2工種の歩掛新設と、「道路打換え工」など13工種の歩掛改定が行われました。

標準歩掛に現場実態を適正に反映させるには、記載事項に不備のない十分な数の調査表を回収することが必須条件です。皆様のご協力をお願いいたします。

7. 諸経費動向調査の概要

諸経費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費等）の積算は、直接工事費・純工事費（直接工事費+共通仮設費）・工事原価（純工事費+現場管理費）に各々の率を乗じて算出しています。諸経費のうち、間接工事費（共通仮設費および現場管理費）については、現場で要した間接工事費用（共通仮設費、現場管理費）の内訳について実態調査を行っています。

一般管理費等は、個々の工事から求めることができないため、諸経費動向調査とは別に企業の財務諸表に基づく調査を実施しています。

8. 諸経費動向調査の対象機関

①土木工事に係る諸経費動向調査は、土木工事発注に関係する各機関（2省2機関）が連携して調査を実施しています。

2省2機関：(国)交省、(農)水省、(独)都市再生機構、(高)速道路(株)

②間接工事費（共通仮設費、現場管理費）は、工事内容（工種区分）に応じ、各機関独自の率を設定していますが、関係機関で同様な工種区分については共通の率式を設定しています。

例) 海岸工事（建設、港湾、農水にて共通率式を設定）
コンクリートダム工事、フィルダム工事（建設、農水にて共通率式を設定）

③一般管理費等は各機関共通の率式

【各機関毎の工種区分数】

	2省			2機関		
	国交省		航空	農水省	(独)都市再生機構	高速道路(株)
現場管理費 共通仮設費	建設	港湾			6工種	12工種
	21工種	3工種	3工種	15工種		
一般管理費等	共通率式の設定					

9. 諸経費動向調査の調査・解析

間接工事費率（共通仮設費率、現場管理費率）については、つぎの調査・解析手法により検討を行っています。

【共通仮設費及び現場管理費率式の検討方法】

国土交通省をはじめとした関係機関で連携し、共通仮設費および現場管理費の間接工事費の動向を確認するため、毎年、竣工した工事について間接工事費内訳の実態調査を行っています。

●調査方法

①調査対象工事

当該年度に施工予定もしくは施工中の直轄工事から工種区分毎、価格帯毎に調査対象工事を抽出します。

②調査の実施方法

抽出した工事について、発注者は調査票（発注者）に設計費用を記入し、工事受注者は、発注者から調査票（受注者）を受領し、実際に要した工事間接費用を記入頂いています。工事完了後一定期間内に調査票を回収し、記入内容を確認した上で翌年度の解析対象データとしています。

また、調査票（受注者）には、元請者だけでなく、全ての下請者が要した費用内訳も記入頂いています。

③調査結果の解析

解析にあたっては、調査結果から得られる率式と現行の率式とを比較して解析を実施します。

④改定の要件

解析の結果、必要なデータ数が確保され、得られたデータの相関が高く、複数年同様の傾向を示すなどの改定の要件を満足する工種について、実態を反映した共通仮設費率、現場管理費率に改定することとなります。

10. 諸経費動向調査の流れ



11. おわりに

H26.6に改正品確法が施行となり、適正な利潤の確保や基本理念が発注者責務と明記されました。しかし、諸経費の調査協力者は、受注者側（元請）や下請であり、より多くの工事で、確実に回収し、解析することが、適正な予定価格の算出につながります。

年度末工期などで今後多忙を極めますが、とても重要な基礎資料・調査なので、受発注者双方これまで以上に調査票の提出・回収をお願いします。

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタント協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。